

業務の実績に関する報告書

令和5年6月

広島県公立大学法人

1 大学の概要

(1) 目 標

本格的な人口減少や経済社会のグローバル化、技術革新等による産業構造の変化など、社会経済情勢が大きく変化する中、高等教育においては、知識・技能を学んで修得するだけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、さらには、自ら課題の発見・解決に取り組み、多様な人々と協働しながら、新たな価値を創造する力を育成することが求められている。

広島県公立大学法人では、本県経済を持続的に発展させ、地域の活力を維持していくため、地域の課題を解決し、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す既存の県立広島大学の学部・学科等の再編と、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる新たな教育モデルの構築を両輪とする改革を推進していく。

こうした取組を通して、学生にこれからの社会で活躍するために必要となる資質・能力を身に付けさせ、社会に送り出すことが、広島県公立大学法人の使命であり、そのための取組を積極的に推進する。

(2) 業 務（広島県公立大学法人定款第26条）

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 事務所等の所在地

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| ① 法人本部（県立広島大学広島キャンパス） | 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号 |
| ② 県立広島大学庄原キャンパス | 広島県庄原市七塚町5562番地 |
| ③ 県立広島大学三原キャンパス | 広島県三原市学園町1番1号 |
| ④ 叡啓大学 | 広島県広島市中区幟町1-5 |

(4) 資本金の状況

203億5,996万円（全額 広島県出資）

(5) 役員の状況

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	土 屋 定 之	令和3年4月1日	※令和4年4月30日付け退任
副理事長	森 永 力	令和3年4月1日	県立広島大学長兼務 ※令和4年5月1日より理事長職務代行者
副理事長	有 信 睦 弘	令和3年4月1日	叡啓大学長兼務
理事	津 森 登志子	令和3年4月1日	県立広島大学副学長（研究・地域貢献・国際交流担当）兼務
理事	馬 本 勉	平成31年4月1日	県立広島大学副学長（教育・学生支援担当）， 高等教育推進機構長兼務
理事	保 井 俊 之	令和3年4月1日	叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部長，コンピテンシー・ディベロップメント・ センター長，産学官連携・研究推進センター長兼務
理事	太 田 克 司	平成31年4月1日	監査室長兼務
理事	木 村 洋	令和3年4月1日	事務局長兼務
理事(非常勤)	安 東 善 博	平成27年4月1日	株式会社中国放送 相談役
理事(非常勤)	榊 原 恒 雄	令和元年10月1日	広島県教育委員会 理事
監事(非常勤)	前 川 秀 雅	令和元年7月17日	弁護士
監事(非常勤)	金 本 善 行	令和元年7月17日	公認会計士・税理士

(6) 職員の状況（令和4年5月1日現在）

- ① 教員 240人（学長を除く県立広島大学及び叡啓大学専任教員）
- ② 職員 142人（県派遣職員，法人職員，法人契約職員）

(7) 学部等の構成

【県立広島大学】

- ① 学 部 地域創生学部，人間文化学部，経営情報学部，生物資源科学部，生命環境学部，保健福祉学部
- ② 専攻科 助産学専攻科
- ③ 大学院 総合学術研究科，経営管理研究科

【叡啓大学】

- ① 学 部 ソーシャルシステムデザイン学部

(8) 学生の状況（令和4年5月1日現在）

【県立広島大学】

総学生数 2,518人

(内訳) 学部 2,281人 [地域創生647人, 人間文化140人, 経営情報116人, 生物資源426人, 生命環境179人, 保健福祉773人]

専攻科 10人

大学院 227人 [修士・博士(前期・後期)課程167人, 修士課程(専門職)60人]

【叡啓大学】

総学生数 173人 [ソーシャルシステムデザイン学部]

(9) 沿革

年 月	摘 要
大正 9(1920)年 3月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和 3(1928)年 4月	広島女子専門学校開校
昭和 25(1950)年 4月	広島女子短期大学開学
昭和 29(1954)年 4月	広島農業短期大学開学
昭和 40(1965)年 4月	広島女子大学(文学部, 家政学部)開学
昭和 41(1966)年 3月	広島女子短期大学閉学
平成 元(1989)年 4月	広島県立大学(経営学部, 生物資源学部)開学
平成 2(1990)年 3月	広島農業短期大学閉学
平成 6(1994)年 4月	広島県立大学大学院(経営情報学研究科, 生物生産システム研究科)修士課程開設
平成 7(1995)年 4月	広島県立保健福祉短期大学開学
平成 10(1998)年 4月	広島県立大学大学院(経営情報学研究科, 生物生産システム研究科)博士課程開設
平成 12(2000)年 4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学(保健福祉学部)開学 県立広島女子大学大学院(国際文化研究科, 生活科学研究科)修士課程開設
平成 13(2001)年 2月	県立大学運営協議会設置
平成 14(2002)年 3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
〃 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ「新たなる県立大学をめざして」答申

平成 15(2003)年 9月	「新県立大学基本構想」策定
平成 17(2005)年 4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成 19(2007)年 4月	公立大学法人県立広島大学設立
〃 7月	「第一期中期計画」策定(同年8月認可)
平成 21(2009)年 4月	県立広島大学助産学専攻科開設
平成 24(2012)年 6月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成 25(2013)年 3月	「第二期中期計画」策定・認可
平成 25(2013)年 4月	「サテライトキャンパスひろしま」設置
平成 26(2014)年 2月	広島県立大学閉学
平成 28(2016)年 4月	県立広島大学大学院経営管理研究科(専門職学位課程)開設
平成 31(2019)年 3月	「第三期中期計画」策定・認可
令和 2(2020)年 4月	県立広島大学地域創生学部, 生物資源科学部開設
令和 3(2021)年 4月	法人名を広島県公立大学法人に名称変更・県立広島大学保健福祉学部再編・ 叡啓大学(ソーシャルシステムデザイン学部)開学
令和 4(2022)年 4月	県立広島大学大学院総合学術研究科保健福祉学専攻博士課程後期開設

(10) 経営審議会・教育研究審議会

① 経営審議会

氏名	現職
土屋 定之	理事長 ※令和4年4月30日付け退任
森 永力	副理事長(県立広島大学長兼務) ※令和4年5月1日より理事長職務代行者
有 信 睦 弘	副理事長(叡啓大学長兼務)
津 森 登志子	理事(県立広島大学副学長〈研究・地域貢献・国際交流担当〉兼務)
馬 本 勉	理事(県立広島大学副学長〈教育・学生支援担当〉, 高等教育推進機構長兼務)
保 井 俊之	理事(叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部長, コンビテンシー・ディベロップメントセンター長, 産学官連携・研究推進センター長兼務)
木 村 洋	理事(事務局長兼務)
安 東 善 博	理事(非常勤)株式会社中国放送 相談役
榑 原 恒 雄	理事(非常勤)広島県教育委員会 理事(非常勤)
菅 田 博 文	テラル株式会社 代表取締役社長
鈴 木 寛	東京大学教授 慶應義塾大学教授
寶 來 茂	戸田工業株式会社 代表取締役社長
林 正 夫	学校法人修道学園理事長
部 谷 俊 雄	株式会社ひろぎんホールディングス 代表取締役社長
山 本 孝 昭	株式会社ドリーム・アーツ 代表取締役社長

② 県立広島大学教育研究審議会

氏名	現職
森 永 力	副理事長（県立広島大学長兼務）
津 森 登志子	理事（副学長〈研究・地域貢献・国際交流担当〉兼務）
馬 本 勉	理事（副学長〈教育・学生支援担当〉，高等教育推進機構長兼務）
太 田 克 司	理事（監査室長兼務）
木 村 洋	理事（事務局長兼務）
榑 原 恒 雄	理事（非常勤）広島県教育委員会 理事（非常勤）
田 中 聡	学長補佐（教育改革・大学連携担当，大学教育実践センター長兼務）
上水流 久彦	学長補佐（地域貢献担当，地域基盤研究機構長兼務）
重 安 哲 也	地域創生学部長（経営情報学部長兼務）
谷 本 昌 太	人間文化学部長
荻 田 信二郎	生物資源科学部長（生命環境学部長兼務）
城 本 修	保健福祉学部長
宮 下 ルリ子	助産学専攻科長
原 田 浩 幸	大学院総合学術研究科長
横 山 禎 徳	大学院経営管理研究科長
小 川 仁 士	学術情報センター長
生 田 顯	国際交流センター長
下 崎 邦 明	参与
川 妻 利 絵	ひろしま管財株式会社 代表取締役社長，広島経済同友会 ダイバーシティ委員会委員長
餘利野 直 人	呉工業高等専門学校 校長，広島大学大学院先進理工系科学研究科 特任教授

③ 叡啓大学教育研究審議会

氏名	現職
有 信 陸 弘	副理事長（叡啓大学長兼務）
保 井 俊 之	理事（学部長，コンピテンシー・ディベロップメント・センター長，産学官連携・研究推進センター長兼務）
太 田 克 司	理事（監査室長兼務）
木 村 洋	理事（事務局長兼務）
土 本 康 生	学術情報センター長
上 杉 裕 子	国際交流センター長
石 川 雅 紀	コンピテンシー・ディベロップメント・センター副センター長
早 田 吉 伸	産学官連携・研究推進センター副センター長
田 原 俊 典	修道中学校・修道高等学校校長

2 全体的な状況とその自己評価

(令和4年度の状況)

第三期中期計画期間（令和元～6年度）の4年目となる令和4年度は、県立広島大学では再編後の学部・学科開設3年目にあたると同時に、叡啓大学開学の2年目となることを踏まえ、第三期中期目標達成を見据えた事業展開を図るとともに、昨今の大学を取り巻く情勢の変化に対応するため、将来に向けた主要な事業を選定し、年度計画の重点項目とした上で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を踏まえながら着実な実施に取り組んだ結果、計画を概ね順調に履行することができた。

(令和元年度から4年度までの状況)

令和元年度から4年度までの期間において、県立広島大学では学部・学科の再編について、叡啓大学では開学及び学年完成について、第三期中期目標達成を見据えた事業展開を図るとともに、昨今の大学を取り巻く情勢の変化に対応するため、各年度において、将来に向けた主要な事業を選定、年度計画の重点項目とした上で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を踏まえながら着実な実施に取り組んだ結果、各年度計画を概ね順調に履行することができている（中期計画を概ね順調に履行することができている）。

(1) 教育内容の質的向上・質的転換に向けた取組

(令和4年度の状況)

県立広島大学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育・学生支援担当の副学長を長とする高等教育推進機構が決定した業務方針に基づき、教育改革・大学連携担当の学長補佐を長とする大学教育実践センターが主導して、教育内容の質的向上・質的転換を図るための取組や、大学教育実践センターが運営する委員会が中心となり、各学部並びに研究科等とも連携し次の取組を推進した。

- ① 文部科学省大学教育再生加速プログラム（A P, テーマ I）事業の成果を継承・発展させ、令和2年度に学修成果の可視化を通じた教学マネジメントの構築・推進を図るために策定した「高等教育推進機構中期計画」に基づき関係業務を実施した。実施にあたっては、戦略・企画を担う高等教育推進機構が中心となり、情報分析を担う教学 I R 推進室及び実践機能を担う大学教育実践センターが連携し一体的に業務を推進した。
- ② 高等教育推進機構の方針に基づき、ファカルティ・ディベロッパー（F D e r）や学修支援アドバイザー（S A）の養成、S A が参加する授業参観（ピアレビュー）等に取り組む、自律的なアクティブ・ラーナーの育成に係る取組を推進した。また前年度に引き続き「教職員研修ワーキンググループ」を運営し、アクティブ・ラーナーを育成する上で必要な教職員の資質・能力の向上に資する6つの研修を実施し、全ての研修において初期の目的を達成するなど、全学的な取組を推進した。さらに、人材育成目標である「課題探究型地域創生人材」となるまでの成長過程を段階的に一覧化した「課題探究型地域創生人材ルーブリック」及び学生の汎用的な能力・態度・志向を客観的に可視化するための外部評価テスト（P R O G）による検証を行い、あらかじめ設定するレベルに到達していることを確認した。一方で、人材育成目標達成のため、各授業科目における学生の成長を促すことを目指した科目ルーブリック作成のための研修会を実施した。

- ③ 全学共通教育プログラムについて、前年度に引き続き、大学の学修に必要な基礎知識やスキルを身に付けることを目指した「大学基礎セミナーⅠ」で修得した知識やスキルを活用して、グループワークを通じて地域課題を発見し、その解決に向けて取り組む実践的な授業「大学基礎セミナーⅡ」を着実に実施するとともに、学修目標の達成状況を測定し全教員に共有することで、教育プログラムの改善につなげた。さらに、地域が抱える諸問題について、具体的な課題を設定して学ぶ「地域教養ゼミナールA・同B」を開講し、414人が受講した。
- ④ 学部・学科等再編後の教育プログラム及びチューター制度等の運営について円滑に進め、併せて、副専攻プログラムについても資格取得に係る11プログラムと特定テーマに係る5プログラムを実施した。このうち、副専攻プログラムについては、令和4年度から新たに、特定テーマに係るプログラムとして、身に付けた知識を活用して地域の課題を発見し、その解決を図ろうとする意欲を持つ人材、とりわけ地域協働の牽引役としての実践力を持った人材の育成を目指した「地域課題解決リーダー養成プログラム」を開講した。令和5年度入学者選抜においては、意欲ある志願者の確保に向けた広報など、全学的な取組を進めるとともに、「主体性・協働性」の評価や「県立広島大学・地域への志向性」の評価など多面的かつ総合的な選抜を行った。

また、大学教育実践センターと各学部等が連携し、単位の実質化や教育内容・方法の改善に資する多様な取組を着実に実施した。

- ① 履修上限単位数の全学統一（各期24単位）など、見直し後のGPA・CAP(※)制度を運用し、単位の実質化に係る取組を推進するとともに、学期GPA値や通算GPA値に基づく個別学生指導や成績優秀者表彰等を行った。

※ 学士課程教育の単位の実質化、並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。

・GPA(Grade Point Average):個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値。

・CAP:学期ごとに履修登録できる単位数(授業科目数)の上限を設定し、過剰な履修登録を防止し、単位の実質化を図る取組の一つ。

- ② 大学教育実践センターが中心となり、各学部専門科目及び全学共通教育科目について、それぞれ成績評価の指針・ガイドラインの点検を行い、各学部等においても、成績評価の指針・ガイドラインの再検証を行った。
- ③ 「新入生意識調査」、2～4年次生対象の「学生意識調査」並びに「学生による授業評価」（授業評価アンケート）を継続し、集計・分析結果の活用を図った。授業評価アンケートにおける主体的学修状況の把握に関する項目では、各選択肢の判断基準となる学修時間数を明示して、その客観性・正確性の向上を図るとともに、学修時間の変化に関する分析を継続した。

これらの取組の結果、令和4年度の学部開講授業科目に対する総合的満足度（「総合的に判断して、この授業に満足」と答えた学生の割合）は、前期科目94.9%、後期科目95.0%で、引き続き高いレベルを維持した。

また、主体的な学修時間（調査科目1科目当たり時間数/週）の確保については、科目区分や前・後期の別により若干の差異はあるものの、90.6～98.6%の学生が授業外学修を行っているという回答した。

また、専門科目において、週当たり2時間以上（2単位科目。1単位科目は30分以上）と回答した学生の割合が、令和3年度に比べて前期は0.4ポイント増加、後期は5.0ポイント減少した。

（令和元年度から4年度までの状況）

県立広島大学では、基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育・学生支援担当の副学長を長とする高等教育推進機構が決定した業務方針に基づき、教育改革・大学連携担当の学長補佐を長とする大学教育実践センターが主導して、教育内容の質的向上・質的転換を図るための取組や、大学教育実践センターが運営する委員会が中心となり、各学部並びに研究科等とも連携した取組を推進するとともに、大学教育実践センターと各学部等が連携し、単位の実質化や教育内容・方法の改善に資する多様な取組を着実に実施した。

（2） 学士課程教育における専門教育の充実

（令和4年度の状況）

少人数の授業（各学部・学科の多様な専門教育科目）や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施、国家資格の取得支援、外国語検定等の受検支援、教員免許の取得支援・同採用試験対策支援等を通じ、実践力を備えた学生の育成に努め、標準修業年限内の卒業率と卒業時の総合的満足度は、それぞれ、全学平均で90.4%、82.7%となり、前年度とほぼ同等の水準を達成した。

- ① 人間文化学部国際文化学科では、引き続き、自国と他国の文化に対する理解を深め、現代社会で活躍できる人材の育成を目指す教育を実施するとともに、3つの副専攻プログラムを運用した。地域文化コースでは、「多文化共生」と「文化継承」の2つのコア・カリキュラムに沿った学びを実践した。同時に特定のテーマを深める「副専攻プログラム」（教職課程[国語・英語]、日本語教員養成、学芸員養成、多文化コミュニケーション）を運用した。健康科学コース・健康科学科では、引き続き、スリム化した専門教育課程の運用を継続するとともに、学科独自に実施している「学生による教育プログラム評価」を継続し教育課程の点検・評価・改善を行うとともに、国家試験受験対策に組織的に取り組み、管理栄養士国家試験の合格率は96.8%であった。
- ② 地域産業コース・経営情報学部では、引き続き、学部重点事業「情報処理技術者試験の受験料助成事業」を実施し、資格取得のサポートを行い学修成果の把握と向上に努めた。また、地域産業コース・経営学科において、学外諸機関・団体等が主催する学生対象のコンテストへの参加や他大学のゼミとの合同研究発表等を実施するなど、学外での行動型能動的な学修を行うことにより主体性や責任感などの育成を支援した。
- ③ 生物資源科学部・生命環境学部において、バイオ技術者試験、農業技術検定、eco検定、環境測定分析士の受検準備の支援を行い、その合格率により学修成果を確認・検証した。また、地域活動に必要とされる資質や素養、主体性や責任感などの育成を支援するため、生物資源科学部では、「生命環境科学基礎セミナー」、「フィールド科学」及び「同実習Ⅰ・Ⅱ」において、地域課題解決に携わる学外講師や企業の実務担当者を招聘し、地域や産業界の取組などについて学生の理解を深め、学生が主体的に地域課題解決に取り組むための支援を行った。

④ 保健福祉学部では、地域包括ケアシステムに関する最新の動向を踏まえた授業を組織的に展開した。国家試験受験対策については、学習会や模擬試験を実施し、学生の基礎学力を把握するとともに、早期から国家試験受験に向けた学修を開始するよう意識付けを行った。これらの取組により、保健師、理学療法士、言語聴覚士国家試験で合格率100%を、社会福祉士国家試験では全国合格者を18.8ポイント上回る高い合格率(83.8%)を達成した。

(令和元年度から4年度までの状況)

少人数の授業(各学部・学科の多様な専門教育科目)や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施、国家資格の取得支援、外国語検定等の受検支援、教員免許の取得支援・同採用試験対策支援等を通じ、実践力を備えた学生の育成に努め、標準修業年限内の卒業率と卒業時の総合的満足度は、それぞれ、全学平均で89.7~91.2%、82.7~89.8%となっている。

(3) 国際化の推進

(令和4年度の状況)

国際化の推進については、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、コロナ禍においても工夫をしながら関係の事業を行った。

国際交流センターが中心となり、県立広島大学においては、各学部・各専攻等と連携し、JICAとの覚書を締結し、これまで締結実績がない国(ルワンダ)からの留学生受入を実施したほか、学生ニーズの大きい欧米圏の協定校(東フィンランド大学、ヒューストン大学ビクトリア校)に新規に派遣するなど、協定校との交流活動を充実させた。また、県立広島大学への訪問団に対して叡啓大学を紹介するなど、相互の協定校との関係強化を図った。また、叡啓大学においては、令和4年度に新たに6か国10大学と協定を締結し、交換留学生プログラムに参加する学生への奨学金制度の運用を開始するとともに、協定校との交換留学プログラムを開始し、協定校向けにオンラインによる大学説明会を開催するなど交換留学生の獲得に向けた取組を進めた。

受入留学生に対して、国際交流センターでは、留学生の歓送迎会やスタディツアー等バディ学生が中心になって企画運営する行事を実施した。また、海外から受け入れた訪問団と日本人学生の交流の場の提供やオンラインでの国際交流プログラム(計8プログラム)を実施することにより、キャンパス内における日本人学生の国際交流を促進した。意欲ある優れた外国人留学生の確保に向けて、国内外の日本留学フェアに参加するとともに、これまで訪問実績のない日本語学校を訪問したほか、教育、入試制度及び学生支援内容等に関する情報の周知に努め、外国人留学生特別選抜試験(学部)の入学者が9人(3年度10人)となった。

これらの取組の結果、新型コロナウイルス感染症による派遣の中止・延期等もあり、県立広島大学では、海外留学派遣学生数については59人、留学生受入数については94人とどまったものの、海外学術交流協定締結校は40校から42校に増えた。また、叡啓大学においては、海外留学派遣学生数については9人、留学生受入数については15人とどまったものの、海外学術交流協定締結校は9校から19校に増えた。

(令和元年度から4年度までの状況)

令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、コロナ禍においても工夫をしながら、海外学術交流協定締結校との交流活動の充実や外国人留学生の確保等に向けた事業を実施した。

(4) 大学院教育等に係る教育内容の充実

(令和4年度の状況)

大学院総合学術研究科の各専攻において、教育課程の編成・実施方針に基づく教育を行い、修了時の総合的満足度は93.6%で良好な結果であった。各専攻において研究活動支援制度を運用し、計29件の支援により大学院生の学会発表や学術論文の公表を奨励した。定員充足率の改善に向けた取組としては、学部生への広報活動の強化や学外における広報活動の対象の見直しなどを進めたものの、令和5年度入学者数は前年度に比べ減少した。また、大学院教育の高度化を目的として、保健福祉学専攻において、令和4年4月に博士課程後期を設置した。

経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻(HBMS)において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえ、引き続き、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式にてケーススタディ、グループによるディスカッションやワークショップ、プロジェクト演習など多様な授業を行った。

また、広島県が実施する「令和4年度経営力向上支援事業アグリ・フードマネジメント講座～ひろしまファーマーズテーブル」のプログラム監修及び同講座への講師派遣を行い、文部科学省BP認定プログラムとして「医療経営人材養成プログラム」を、大学の履修証明プログラムとして「竹原地域ビジネスリーダー養成講座」を引き続き開講した。また、令和5年度から新たに、文部科学省BP認定プログラムとして「HBMSプロフェッショナル人材育成講座」を開講する届出を文部科学省に申請し認可を得た。

助産学専攻科においては、助産師国家試験対策の模擬試験の実施により個々の学生の課題の明確化を図り、教員による国家試験対策支援を行うことで助産師国家試験合格率100%、就職率100%を達成した。また、令和4年度の「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の変更に対応する新カリキュラムを遂行し、各授業の授業評価や学生の習熟度を基に形成評価を行った。

(令和元年度から4年度までの状況)

総合学術研究科では、各専攻において、教育課程の編成・実施方針に基づく教育を行い、研究活動支援制度を運用し、大学院生の学会発表や学術論文の公表を奨励した。定員充足率の改善に向けた取組としては、学部生への広報活動の強化や学外における広報活動の対象の見直しなどを進めた。また、大学院教育の高度化を目的として、保健福祉学専攻において令和4年4月に博士課程後期を設置した。

経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻(HBMS)では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえ、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式にてケーススタディ、グループによるディスカッションやワークショップ、プロジェクト演習など多様な授業を行った。また、文部科学省BP認定プログラムとして「医療経営人材養成プログラム」等を、履修証明プログラ

ムとして「竹原地域ビジネスリーダー養成講座」を開講した。

助産学専攻科においては、助産師国家試験対策の模擬試験の実施により個々の学生の課題の明確化を図り、教員による国家試験対策支援を行うことにより、各年度において助産師国家試験合格率100%、就職率100%を達成した。また、令和4年度の「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の変更に伴い、教育課程の変更を行った。

(5) 地域に根ざした高度な研究の推進

(令和4年度の状況)

県立広島大学の研究水準の向上並びに県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進するため、学内公募型の「重点研究事業」や自治体と連携した「地域戦略協働プロジェクト」の推進、外部資金の獲得支援、研究成果の公表や地域への還元など、研究活動の活性化に取り組んだ。特に、若手研究者育成支援については、重点研究事業区分「若手奨励研究」を引き続き運用した。また、組織的なサポート体制の整備を目的としたアンケート調査を教授を対象に実施し、今後の研究環境の改善に向けたニーズの把握を行った。

外部資金の獲得促進に資する支援として、外部機関や本学名誉教授等による科学研究費補助金申請書の添削やアドバイスをを行ったほか、同補助金獲得に対するインセンティブとして、教員業績評価において新規採択に対する評価を引き上げるなどの取組を継続するとともに、支援策の拡充として外部機関による添削費用の全額を助成した。また、優秀な論文の表彰制度の導入及び若手研究者への論文投稿に関するセミナーを開催し、また、代表として科研費を獲得した教員に対する研究奨励金制度を3年間の試行で運用開始した。これらの取組により、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・獲得状況は高い水準を維持し、令和4年度の採択件数は95件（令和5年1月31日文部科学省公表の関係資料によると、県立広島大学は中四国・九州地方の公立大学の中で16年連続第1位）、採択額は123,890千円であった。また、令和5年度（令和4年度申請分）の本学教員の応募（申請）率は97.4%（退職までの期間が3年以内の教員を除く）で、いずれも目標値を達成するとともに、令和5年4月現在の採択件数は97件で、前年度比で9件減であったが、高い水準を維持している。

県立広島大学においては、研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録（登録件数：1,472件）や概要のウェブ・サイトへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元を努め、その他の競争的資金への応募や企業等からの受託・共同研究資金などの獲得額は114,357千円で、科学研究費補助金を含めた外部資金の年間獲得総額は238,247千円で、目標額の2億円を上回った。叡啓大学においては、産学官連携・研究推進センターにおいて、各種外部競争的資金の募集情報を必要に応じて教員に共有し、令和4年度から科学研究費補助金や外部資金への応募数や採択件数の向上を図るため、科学研究費補助金の申請書の添削や文献等の研究資料の調達に係る費用を支援する研究活動活性化促進事業を開始した。

(令和元年度から4年度までの状況)

県立広島大学の研究水準の向上並びに県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進するため、学内公募型の「重点研究事業」や自治体と連携した「地域戦略協働プロジェクト」の推進、外部資金の獲得支援、研究成果の公表や地域への還元など、研究活動の活性化に取り組んだ。特に、若手研究者育成支援については、重点研究事業区分「若手奨励研究」の運用（令和3年度～）し、また、研究活動時間や自立度、必要な支援等、研究活動の実態についてアンケート調査を実施し、支援策や各部署特有の事情に応じた研究活動の改善に向けたニーズ調査を実施した（令和3年度）。

外部資金の獲得促進に資する支援として、外部機関や本学名誉教授等による科学研究費補助金申請書の添削やアドバイスをを行ったほか、同補助金獲得に対するインセンティブとして、教員業績評価において新規採択に対する評価を引き上げるなどの取組を実施するとともに、支援策の拡充として外部機関による添削費用を令和4年度から全額補助に拡充した。また、優秀な論文の表彰制度の導入及び若手研究者への論文投稿に関するセミナーを開催し、また、代表として科研費を獲得した教員に対する研究奨励金制度を令和4年度から3年間の試行で運用開始した。

これらの取組により、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・獲得状況は高い水準を維持し、各年度の採択件数は、期間を通じて、県立広島大学は中四国・九州地方の公立大学の中で連続第1位となっている（文部科学省公表の関係資料による）。

また、叡啓大学においては、令和4年度から科学研究費補助金や外部資金への応募数や採択件数の向上を図るため、科学研究費補助金の申請書の添削や文献等の研究資料の調達に係る費用を支援する研究活動活性化促進事業を開始した。

(6) 新たな教育モデルの構築

(令和4年度の状況)

開学2年目の叡啓大学においては、教育課程表のほぼ全ての授業科目を予定どおり開講し、アクティブ・ラーニングの実践等の計画を具現化した。2年目から開講した課題解決演習1A、1B（必修）についても、計画どおり各学期における予定クラス数（半期で日本語5クラス、英語1クラス）を確保し、実践的な学びをとおして、学生のコンピテンシー修得の徹底を図った。教員が自身で行う授業内アンケート及び大学全体で実施する「教育改善のためのアンケート」において、主に自由記述欄に記載された学生からの意見を踏まえ、個々の教員の授業改善を行った。また、2年間の実際の授業実施状況を踏まえて教員から需要の高かった「レポート課題の設定の仕方」「大学での教育・研究に係る著作権問題」「アクティブ・ラーニングの手法」をテーマとしたFDを開催し、日々の授業改善に活用した。また、知識及びスキルの獲得に加え、コンピテンシーの修得度をルーブリックで評価する成績評価制度について、新規着任の専任教員及び非常勤教員を含めた教員に対して個別説明や質問対応を行い、制度の定着に向けた取組を進めた。課題解決演習及び体験・実践プログラムについても、提携する企業への事前説明や質問対応を着実に実施した。

意欲ある学生の確保に当たっては、令和3年度及び令和4年度入学者選抜の結果を分析し、出願期間や入試要件の見直しを実施した。また、入試広報については、志願者増に向けた高校訪問に加えて、探究学習に力を入れている高校との接続強化を主眼に、

出前講義や大学見学の受入れ、高校教員対象オンライン説明会（「叡啓大生の描くキャリアビジョン」等）などを実施した。さらに、受験生・高校教員への入試情報提供の一環として、入試で課している「模擬グループディスカッション」（オンライン）を実施している様子を動画にし、オンライン大学説明会での上映や会員に対する限定公開を通じて、入試制度への理解を深めてもらう機会とした。

また、留学生の受入体制の整備に当たっては、交換留学生プログラムに参加する学生への J P S S（日本留学ポータルサイト）をはじめとしたサイトでの情報発信強化（頻度、個別のフォロー）、プレゼン動画制作などを行うとともに、本学独自のオンライン説明会（対アジア、対南米）の開催や、在学学生（国際学生）のプレゼンテーションを J A S S O（日本学生支援機構）等の説明会で実施した。また、協定校との交換留学プログラムを開始し、協定校向けにオンラインでの大学説明会を開催するなど、交換留学生の獲得に向けた取組を進め、志願者の拡大に向けては、正規留学生を対象とした奨学金制度を令和5年度から創設することとし、広報活動を開始した。

実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開に当たっては、企業、N P O、国際機関、地方公共団体等多様な主体との連携の場として構築した「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の参画企業等と連携し実施した。課題解決演習では12企業・団体等と連携し、体験・実践プログラム（インターンシップ・ボランティア活動）では延べ34企業・団体等の協力を得た。なお、課題解決演習については、企業等の理解が促進されるようパンフレットや動画、ホームページ上の特設ページを作成するなど、企業・団体等へ P R 活動を行い、連携先を確保するとともに、連携先に積極的に授業への参加を呼びかけ、学生と連携先企業との緊密なコミュニケーションを通じて学生のコンピテンシーの習得を図った。

（令和元年度から4年度までの状況）

開学準備を進め、開学後においては、アクティブ・ラーニングの実践等の計画を具現化し、実践的な学びをとおして、学生のコンピテンシー修得の徹底を図った。また、教員が自身で行う授業内アンケート及び大学全体で実施する「教育改善のためのアンケート」等により、個々の教員の授業改善を行った。また、知識及びスキルの獲得に加え、コンピテンシーの修得度をルーブリックで評価する成績評価制度の定着に向けて、非常勤教員を含めたすべての教員に対して個別説明や質問対応を行った。課題解決演習及び体験・実践プログラムについても、提携する企業への事前説明や質問対応を着実に実施した。

意欲ある学生の確保に当たっては、入学者選抜の結果を分析し、出願期間や入試要件の見直しを実施した。また、入試広報については、志願者増に向けた高校訪問に加えて、探究学習に力を入れている高校との接続強化を主眼に、出前講義や大学見学の受入れ、高校教員対象オンライン説明会（「叡啓大生の描くキャリアビジョン」等）などを実施した。さらに、受験生・高校教員への入試情報提供の一環として、入試で課している「模擬グループディスカッション」（オンライン）を実施している様子を動画にし、オンライン大学説明会での上映や会員に対する限定公開を通じて、入試制度への理解を深めてもらう機会とした。

また、留学生の受入体制の整備に当たっては、交換留学生プログラムに参加する学生への J P S S（日本留学ポータルサイト）をはじめとしたサイトでの情報発信強化（頻度、個別のフォロー）、プレゼン動画制作などを行うとともに、本学独自のオンライ

ン説明会（対アジア，対南米）の開催や，在学学生（国際学生）のプレゼンテーションをJASSO（日本学生支援機構）等の説明会で実施した。また，令和4年度から協定校との交換留学プログラムを開始し，協定校向けにオンラインでの大学説明会を開催するなど，交換留学生の獲得に向けた取組を進め，志願者の拡大に向けては，正規留学生を対象とした奨学金制度を令和5年度から創設することとしている。

実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開に当たっては，企業，NPO，国際機関，地方公共団体等多様な主体との連携の場として「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」を設立し，協議会への参画企業等と連携した取組を行っている。

(7) 大学資源の地域への提供

（令和4年度の状況）

県立広島大学では，基本理念である「地域に根ざした，県民から信頼される大学」の下，地域連携センターと各学部等が連携し，広島県や県内市町等との連携事業の推進，公開講座など，多様な地域貢献活動に取り組んだ。具体的には，マネジメント能力や専門的スキルの向上に資する7講座を実施し，また，広島県が実施する「令和4年度経営力向上支援事業アグリ・フードマネジメント講座～ひろしまファーマーズテーブル」のプログラム監修及び同講座への講師派遣を行い，文部科学省BP認定プログラムとして「医療経営人材養成プログラム」を実施したほか，地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」10事業に本学の教員と学生が取り組んだ。併せて，リカレント教育への対応として「竹原地域ビジネスリーダー養成講座」など5つの履修証明プログラムを実施するとともに，令和5年度から新たに，文部科学省BP認定プログラムとして「HBMSプロフェッショナル人材育成講座」を開講する届出を文部科学省に申請し認可を得た。叡啓大学では，デザイン思考，システム思考等の思考スキルを学ぶ，社会人対象のリスキリングに資する全4回の公開講座を実施した。さらに，両大学では，広島県から「高等教育におけるデジタル・リテラシー教育実施業務」を受託し，専任教員を採用した上で，「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーモデル）」のモデルカリキュラムに準拠した授業教材を作成した。

また，県立広島大学では，新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部の講座を中止せざるを得なかったが，地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み，双方の資源を活用した公開連携講座を実施した。実施に当たっては，前年度の実施状況やアンケート調査の結果を踏まえて多様な学習ニーズに応える企画とした。これらの取組により幅広い世代にわたる地域住民延べ1,918人が参加した。受講者の満足度は目標数値（90％）に対して89.7％であったが，有料講座受講者の学修成果の活用度は目標値（80％）を上回る89.1％であった。

県立広島大学においては，地域貢献活動による教育への反映の観点からは，自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などに引き続き取り組み，学生の主体的な参加による食品企業との商品企画，ひろしま地域食材活用促進事業や自治体と連携した「地域戦略協働プロジェクト」における学生の主体的な活動などを通じて，地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに，学生の実践的な問題解決能力やコミュニケーション能力の向上に努めた。叡啓大学においては，大学内のコミュニ

ティコモンズを活用した学生主催のイベントを開催し、地域との交流事業を進めた。

(令和元年度から4年度までの状況)

県立広島大学では、基本理念である「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の下、地域連携センターと各学部等が連携し、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座など、多様な地域貢献活動に取り組んだ。地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」については、教員に加えて、学生も主体的に取り組んだ。叡啓大学では、デザイン思考、システム思考等の思考スキルを学ぶ、社会人対象のリスキリングに資する公開講座を実施した。また、両大学では、令和4年度から、広島県から「高等教育におけるデジタル・リテラシー教育実施業務」を受託し、専任教員を採用した上で、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーモデル）」のモデルカリキュラムに準拠した授業教材を作成した。

また、県立広島大学では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部の講座を中止せざるを得なかったが、地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み、双方の資源を活用した公開連携講座を実施した。実施に当たっては、前年度の実施状況やアンケート調査の結果を踏まえて多様な学習ニーズに応える企画とした。

両大学ともに、地域貢献活動による教育への反映からの観点から、地域貢献活動等への学生の参加促進に取り組んだ。

(8) 大学連携の推進

(令和4年度の状況)

大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、大学教育実践センター等との連携の下、大学連携に係る取組を全学的に推進した。具体的には、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との単位互換制度の運用など、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用した。同施設の利用延べ件数（講座開設等）は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、256件（複数大学の連携利用28件、県立広島大学又は他大学の単独利用46件、大学以外の一般利用182件）であった。

(令和元年度から4年度までの状況)

大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、大学教育実践センター（令和元年度は、総合教育センター）等との連携の下、大学連携に係る取組を全学的に推進した。具体的には、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との単位互換制度の運用など、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用した。

(9) 学生支援の充実

(令和4年度の状況)

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、両大学において教学システムによる情報提供の徹底、教育教材や図

書館書誌の充実，入学後の「入門演習」の提供，eラーニング教材の活用等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに，県立広島大学においてはチューターによる個人面談等を通じて，叡啓大学においてはポート制度による教員と学生，学生同士が身近に交流できるコミュニティ機能の構築により，学修支援や学生生活支援を実施した。また，両大学において，国による修学支援制度，大学独自の授業料減免制度，県や独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の支援制度等を活用し，コロナ禍を要因とする修学継続困難学生を含め，幅広く支援を行った。さらに，学生の心身の健康に関しては，UPI心理テスト（「こころ」の健康調査）の実施，同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進，コロナ禍においても学生が利用できる電話やオンラインによる学生相談やカウンセリング体制の整備などにより，きめ細かな支援に努めた。

一方，新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により学生の自主的な活動も制限されたが，県立広島大学においては，「学生の自主的活動助成制度（いきいきキャンパスライフ・プロジェクト）」については，オンラインを積極的に活用した企画も可能とし，学生の自主的課外活動を奨励し，叡啓大学においては，課外活動支援の一環として，大学が公認した学生団体に対する活動費助成制度を開始した。また，学生表彰について，県立広島大学においては，全学生（大学院生含む）を対象とした在学期間中の各種活動等（学術研究活動，課外活動，社会活動など）における優秀者・学生団体の表彰9件（個人8人，団体1）及び他の学生の模範となる学業成績を収めた学生67人の表彰を実施し，叡啓大学においては，人命救助に貢献した学生1人を表彰した。

（令和元年度から4年度までの状況）

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため，両大学において教学システムによる情報提供の徹底，教育教材や図書館書誌の充実，入学後の「入門演習」の提供，eラーニング教材の活用等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに，県立広島大学においてはチューターによる個人面談等を通じて，叡啓大学においてはポート制度による教員と学生，学生同士が身近に交流できるコミュニティ機能の構築により，学修支援や学生生活支援を実施した。また，両大学において，国による修学支援制度，大学独自の授業料減免制度，県や独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の支援制度等を活用し，コロナ禍を要因とする修学継続困難学生を含め，幅広く支援を行った。さらに，学生の心身の健康に関しては，UPI心理テスト（「こころ」の健康調査）の実施，同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進，コロナ禍においても学生が利用できる電話やオンラインによる学生相談やカウンセリング体制の整備などにより，きめ細かな支援に努めた。

一方，新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により学生の自主的な活動も制限されたが，県立広島大学においては，「学生の自主的活動助成制度（いきいきキャンパスライフ・プロジェクト）」については，オンラインを積極的に活用した企画も可能とし，叡啓大学においては，課外活動支援の一環として，大学が公認した学生団体に対する活動費助成制度を開始した。また，学生表彰について，県立広島大学においては，全学生（大学院生含む）を対象とした在学期間中の各種活動等（学術研究活動，課外活動，社会活動など）における優秀者・学生団体及び他の学生の模範となる学業成績を収めた学生の表彰を実施し，叡啓大学においては，全国規模の弁論大会で優良賞を受賞した学生，人命救助に貢献した学生を表彰した。

(10) きめ細かな就職支援

(令和4年度の状況)

県立広島大学において、学生支援の核となる就職支援に関しては、キャリアセンターと各学部・学科等が連携し、全学的なキャリア形成支援、インターンシップ制度の運用、適性検査等の実施とともに、各学部・学科等の特色に合わせた資格取得の支援や就職ガイダンスの開設、求人情報の提供、教員やキャリア・アドバイザー等による個別相談対応などに取り組んだ。

正課内での取組としては、全学共通教育のキャリア科目群（キャリアビジョン、インターンシップ）を引き続き開講・提供するとともに、ディベート演習合宿事業を実施し、グローバルな視野を有し社会で活躍できる人材の育成を図った。

就職活動支援では、就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムを運用するとともに、在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（先輩たちの就活レポート）」をオンラインで実施し、「インターンシップ説明会」や「業界研究会」は対面とオンラインを組み合わせて実施するなど、コロナ禍を踏まえた取組を実施した。さらに模擬面接、就職未決定者に対する個別指導などを実施した。また、大学教育実践センターと各学部・学科が連携し、教職（栄養教諭含む）志望学生へのきめ細やかな模擬面接試験等を実施するとともに、次年度以降、就職活動が本格化する2・3年次生を対象とした「就活シンポジウム」や「進路選択講話」などのキャリア形成支援の取組を各学部・学科・専攻において実施した。これらの取組の結果、就職希望者就職率は、学部98.8%、助産学専攻科100%、修士課程・博士課程前期96.3%、博士課程後期100%を達成し、進路決定先に対する満足度も95.4%と高い結果を得た。

啓啓大学においては、学生が卒業後の進路イメージを明確化し、着実かつ計画的に適切な学修を進めていけるようコーチングを実施するとともに、客員教授をはじめ社会起業家や企業家等の社会の一線で活躍する著名な方々によるイブニングラウンジを開催した。また、起業志向の学生に対応すべく、広島の起業家が参加する「一般社団法人広島イノベーションベース」の設立に参画するとともに、今後の具体的な連携について調整を進めた。さらに、キャリアガイダンスを開催し、自己分析や計画的なキャリア形成など自らキャリアをデザインすることの重要性について意識の醸成を図った。

(令和元年度から4年度までの状況)

県立広島大学では、キャリアセンターと各学部・学科等が連携し、全学的なキャリア形成支援、インターンシップ制度の運用、適性検査等の実施とともに、各学部・学科等の特色に合わせた資格取得の支援や就職ガイダンスの開設、求人情報の提供、教員やキャリア・アドバイザー等による個別相談対応などに取り組んだ。

正課内での取組としては、全学共通教育のキャリア科目群（キャリアビジョン、インターンシップ）を引き続き開講・提供するとともに、ディベート演習合宿事業を実施し、グローバルな視野を有し社会で活躍できる人材の育成を図った。

就職活動支援では、就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムを運用するとともに、コロナ禍においても、オンラインを活用するなどして、在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（先輩たちの就活レポート）」等を実施した。

叡啓大学においては、学生が卒業後の進路イメージを明確化し、着実かつ計画的に適切な学修を進めていけるようコーチングを実施するとともに、客員教授をはじめ社会起業家や企業家等の社会の一線で活躍する著名な方々によるイブニングラウンジを開催するなどした。

(11) 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

(令和4年度の状況)

県立広島大学においては、令和3年度に引き続き、学生有志による「けんひろ学生ブランドアンバサダー」と協働し、学生視点のコンテンツを受験生特設サイトやSNSを通して大学の魅力を発掘・発信することで、知名度やブランド価値の向上につなげる取組を実施した。一連の取組においては、職員の支援を受けながら学生が主体的に考え企画を推進した。多様な広報媒体の活用については、ウェブ・サイトやパンフレット、SNSなどコンテンツの一層の充実を図るとともに新聞社やテレビ局を通じた情報発信に向けた学内の仕組みを整え、大学の情報を魅力的に発信した。

一方、叡啓大学においては、ウェブ・サイトやSNS（特にInstagram）での学内情報（授業や学生の活動情報）の発信を強化した。ウェブ・サイトには「在学生の声」等のカテゴリを設定し、より多くの学生の紹介を行い、イベントレポートも細かく発信した。授業取材等での在学生とのコミュニケーション機会の増加に伴い、在学生の満足度が向上し、広報協力を得やすい環境づくりが進んだ。また、海外への積極的かつ効果的な広報を行い、留学生の確保等につなげるため、英語クラスの授業風景等を積極的に英語ウェブ・サイトやSNSに投稿するなど、英語による発信を強化するとともに、SNSからの流入、アクセス数、ページ維持・離脱などの分析をもとに、日本語版ウェブ・サイトの改修及び英語ウェブ・サイトの部分改修を行い、コンテンツ内容の一層の充実を図った。

また、意欲ある学生の確保に向けたその他の広報活動として、県立広島大学においては、高校訪問・同教員との意見交換の継続実施、出前講義や高大連携講座の開設やオープンキャンパスを対面形式（大学への来場）とオンラインによるリアルタイム配信で実施するとともに、入学者選抜方法を分析・検証し、その改善などに取り組んだ。一方、叡啓大学においては、オープンキャンパスや高校教員を対象としたオンラインセミナーを実施するとともに動画コンテンツによるウェブ・サイトの充実、訪問や校内ガイダンス等の実施による高等学校への広報活動などを実施した。こうした取組により、令和5年度入学者選抜結果は、県立広島大学においては全学部の志願者総数が2,004人、一般選抜（前期・後期日程合計）の志願倍率は4.6倍となり、叡啓大学においては春入学の志願者総数が126人、志願倍率は1.6倍であった。

(令和元年度から4年度までの状況)

意欲ある学生の確保に向けて、県立広島大学では、高校訪問・同教員との意見交換の継続実施、出前講義や高大連携講座の開設や、コロナ禍の影響を踏まえつつ、オンライン等でオープンキャンパス等を実施するとともに、入学者選抜方法を分析・検証し、その改善などに取り組んだ。また、叡啓大学では、ウェブ・サイトやSNS（特にInstagram）での学内情報（授業や学生の活動情報）の発信の強化等を実施した。

(12) 法人運営の基盤確立

(令和4年度の状況)

法人と大学において、経営と教学の役割分担及び責任を明確化するため、令和3年度に設置した「法人コアミーティング」を「法人経営会議」に改組（令和4年5月13日）し、令和4年4月末の理事長の退任に伴い同年5月から翌年3月まで設けられた理事長職務代行者（副理事長兼県立広島大学学長）のリーダーシップのもと、定例的に開催（15回、27議案、17報告事項、1協議）し、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化を推進した。

また、1法人2大学の執行体制を踏まえ、法人・大学運営体制を強化するため、公立大学法人・大学の目標設定・計画策定に基づき「目標・計画に係る説明会」を開催し、業務評価については、評価機能を担う「業務評価室」を引き続き設置し、PDCAサイクル（内部質保証システム）の確立に努めた。併せて、「監査室」において各種監査に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する危機管理を含め、公立大学法人としての内部統制機能の確保に努めた。具体的には、不正や不適切な事務処理の発生リスクを考慮した内部監査計画を策定し、同計画に基づき研究費及び研究費以外の経費支出等並びに情報セキュリティ等に関する内部監査を実施した。また、例規システムを導入し、業務に必要な規程等の検索が容易に行えるよう改善し、事務処理における根拠規定の確認について促すよう取組を進め、事務処理の適正化と内部統制の強化に取り組んだ。

さらに、法人・大学の横断的な重要課題として以下の主要な事業を選定し、令和4年度の年度計画において重点項目と位置付け取り組んだ。

- ① 教育の質の向上： ルーブリック等による学修成果の検証を軸とした全学的な教学マネジメントの確立（県立広島大学）、開学2年目を迎え、初年度の課題も踏まえたコンピテンシーの修得を徹底させる実践的な教育プログラムの推進（叡啓大学）
- ② 経営学機能強化： 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻の卓越したプログラム等の追求と普及
- ③ 学生支援の推進： 長期化するコロナ禍の影響を踏まえた教育・学修支援の充実並びに実効性のある学生支援の実施
- ④ 地域貢献活動： 地域の人材育成機能の強化及び地域課題の解決による研究成果の還元
- ⑤ 国際化の推進： 多様な国々・地域への海外留学の促進や留学生受入による国際化の推進
- ⑥ 研究力強化： 研究活動活性化に向けた組織的な取組促進
- ⑦ 業務運営の改善・効率化： 法人の統治体制の強化と効率化の推進
- ⑧ 戦略的広報： 効率的、効果的な広報展開による意欲ある優れた学生の確保

(令和元年度から4年度までの状況)

1法人2大学の執行体制を踏まえ、法人・大学運営体制を強化するため、公立大学法人・大学の目標設定・計画策定に基づき「目標・計画に係る説明会」を開催し、業務評価については、評価機能を担う「業務評価室」を引き続き設置し、PDCAサイクル（内部質保証システム）の確立に努めた。併せて、「監査室」において各種監査に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する危機管理を含め、公立大学法人としての内部統制機能の確保に努めた。さらに、法人・大学の横断的な重要課題として、各年度において、主要な事業を選定し、年度計画の重点項目と位置付け、取組を進めた。

3 項目別の状況

★…重点項目、◆…数値目標を有する項目

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
(中期目標)									
Ⅱ 県立広島大学に関する目標 「地域・ひろしま」を学びのフィールドとして最大限に活用した「教育」に重点を置き、教育の質の向上や地域・社会の課題解決に資する「研究」及び大学資源の地域への還元を通じた「地域貢献」を3本柱と位置付け大学運営に取り組む。									
1 教育の質の向上に関する目標									
(1) 育成すべき人材に関する目標 専門的な知識・技能をベースとして、地域の課題について主体的に考え、解決に向けて行動できる実践力や、多様性を尊重する国際感覚、豊かなコミュニケーション能力を身に付け、生涯にわたり学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を行う。									
Ⅰ 県立広島大学の教育の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 「地域・ひろしま」を学びのフィールドとして最大限に活用した教育に重点を置き、地域の課題を自ら見つけ、解決に向けて主体的に行動できる実践力や、多様性を尊重する国際感覚、豊かなコミュニケーション能力、他者と協働する力を身に付け、生涯学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す。									
1 教育に関する取組									
1-1 教育内容の質的向上・質的転換									
(1) 教育プログラムの見直し									
1 ★	〔学部・学科等の再編〕 「地域・ひろしま」で学んだ知識や技能を活用して、自ら課題を発見・解決し、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」を適切かつ効果的に育成するため、令和2年度に学部・学科等の再編を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 学部・学科等再編後の新設課程において、「課題探究型地域創生人材」の育成に向けた教育プログラムの運営を円滑に実施するとともに、「課題探究型地域創生人材ルーブリック」、「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」、「学生による授業評価アンケート」等の集計結果に基づき教学Rシステムも活用して検証し、必要に応じて、全学共通教育プログラムの改善に取り組む。 地域創生学部において、令和4年度が初年度となる「地域協働演習」「地域課題解決研究」「卒業論文(専門演習)」を令和3年度の検討内容に基づき着実に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学教育実践センターにおいて、令和3年度授業評価アンケートを実施し、集計した報告書「令和3年度『学生による授業評価』の概要」を学内で公表・共有した(令和4年6月)。 全学部において、①昨年度の授業評価アンケート結果を踏まえた授業改善点、②履修者の反応を知るために学期中に実施した方法及びその結果を踏まえた授業改善点、③期末アンケート結果から見た今後の課題について、各教員が振り返り記録することにより教育改善につなげる自己省察を実施した。また、各教員の自己省察の記録を全体集計とともに学内で公表・共有することで、組織的な教育改善を図った。 地域文化コースにおいて、新3年生に対する「地域協働演習」「地域課題解決研究」の指導を進めるとともに、コース内教員とコース外教員の指導方法や指導への意識を共通化するためのコースFDを実施し、指導内容の問題点を共有した。 地域産業コースにおいて、年度初めのオリエンテーション等を活用し、履修に関する注意事項等を説明し、特に新入生に対しては、卒業までの履修科目を想定したカリキュラム概要、科目履修方針の目安をまとめたマニュアル、履修モデル等の資料に基づき説明を行った。また、経過選択の学生に対しては、各分野の特徴、カリキュラムの概要、副専攻プログラムに関する説明等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 「課題探究型地域創生人材」を育成すべき人材像として設定し、令和2年度には広島キャンパス及び庄原キャンパス、令和3年度には三原キャンパスの学部・学科等の再編を行った。(1) 学部・学科等再編後の教育プログラムは、カリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目の体系的な履修を目的として、カリキュラムマップを策定し、本学ウェブ・サイトで公表した。また、学科等において横断的に修得した上で専門性を深めていく経過選択制の導入や幅広い知識の修得や複眼的な学修を促すため、学生が主体的に選択できる副専攻プログラムを実施している。(3),(11) 	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																									
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																							
					各年度	中間	各年度	中間																								
		<p>■ 生物資源科学部において、これまで実施してきた学科横断型の「フィールド科学卒論」を基として、令和4年度が初年度となる「地域課題解決研究」の履修プログラムを円滑に実施する。</p>	<p>■ 健康科学コースにおいて、教育課程編成・実施の方針が学生の満足度に反映されているか、全学年対象のアンケート調査を実施した結果、学年により差異はあるものの79%~100%が「とても満足・満足」と回答した。(回答率51.0%)</p> <p>■ 生物資源科学部において、「地域課題解決研究」の配属希望のマッチングを行い、3年次生9人(地域資源開発学科5人、生命環境学科4人)の配属を決定した。また、備北バイオフォーラム(1/24)において、3人の中間発表を公開形式で試験運用した。</p> <p>・以上のとおり、学部・学科等再編後の新教育プログラムの運営及び改善にあたり、円滑な運営が可能となるよう、学部・学科・コース単位できめ細やかな準備や学生への説明を行った上でプログラム運営を行い、また、改善の取組を実施した上で検証を実施するなど、年度計画を順調に実施した。</p>	(全学の学生が履修できる副専攻プログラムの履修者数)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>プログラム名</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多文化コミュニケーション</td> <td>32人</td> <td>39人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート資格取得</td> <td>24人</td> <td>44人</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>会計・金融プロフェッション育成(初級・上級)</td> <td>23人</td> <td>39人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>IoT・AI 応用技術認定(初級・中級・上級)</td> <td>29人</td> <td>61人</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td>地域課題解決リーダー養成 ※R4 新規</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>		プログラム名	R2	R3	R4	多文化コミュニケーション	32人	39人	39人	ITパスポート資格取得	24人	44人	51人	会計・金融プロフェッション育成(初級・上級)	23人	39人	45人	IoT・AI 応用技術認定(初級・中級・上級)	29人	61人	85人	地域課題解決リーダー養成 ※R4 新規	—	—	7人	
プログラム名	R2	R3	R4																													
多文化コミュニケーション	32人	39人	39人																													
ITパスポート資格取得	24人	44人	51人																													
会計・金融プロフェッション育成(初級・上級)	23人	39人	45人																													
IoT・AI 応用技術認定(初級・中級・上級)	29人	61人	85人																													
地域課題解決リーダー養成 ※R4 新規	—	—	7人																													
2	<p>〔人材育成目標及び学位授与方針等の見直し〕</p> <p>全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻は、人材育成目標及び卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)について、妥当性と整合性を検証し、適切な見直しを行う。</p>	<p>■ 入学者選抜状況、国家試験合格率を含む学修成果、求人・就職状況、実習施設での学生に対する評価、卒業生に対する評価などに基づいて、各学部等の人材育成目標との整合性を検証する。(各学部・学科・コース、大学教育実践センター)</p> <p>■ 全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻において、学部長・学科長・コース長や研究科長・専攻長が中心となって、人材育成目標及び卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)について、卒業(修了)時の学生の満足度等に留意し、妥当性と整合性を継続的に検証する。</p>	<p>■ 大学教育実践センターにおいて、新課程の教育カリキュラムが、全学人材育成目標や各コースのディプロマ・ポリシー(DP)に従って、体系的に策定されているかを検証するため、DP等の到達目標(身につける知識・能力)と、教育課程表上の授業科目との対応関係を明示したカリキュラムマップを全学で作成した。カリキュラムマップは、第2回教育推進部門会議(11/18)で承認され、その後、第4回教職員研修「教育課程の検証」(12/1)において、全学的な説明を行うとともに、今後の活かし方やカリキュラム点検の視点などを学ぶための機会を設けた。</p> <p>■ 全学及び各学部・各専攻において卒業(修了)時の学生満足度に留意し、学位授与方針等3つの方針の妥当性と整合性について、学生への授業アンケートなどを活用しながら検証した。また、同方針についてはウェブ・サイトで公表した。</p> <p>大学 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/policy.html 大学院 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/38/grad-3policy.html</p> <p>卒業(修了)時の学生満足度 学部 82.7%、総合学術研究科 93.6%、経営管理研究科(HBMS)100%</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3	3																											

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																					
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																			
					各年度	中間	各年度	中間																				
3	<p>〔教育プログラムの改善と構造の明示〕</p> <p>カリキュラム・ポリシーに基づき、既設課程における教育プログラムの適切な運営に努めるとともに、その構造・体系を分かりやすく示すため、科目間の関連、科目内容の難易を表現するナンバリングや履修系統図などの運用を適切に行う。</p> <p>また、学部・学科等再編後の教育プログラムの具体化に向けては、高大接続の視点も踏まえながら、特定領域の専門性を深めるだけでなく、幅広い知識の修得や複眼的な学修を促すため、学部・学科の垣根を極力低くし、経過選択制の導入の下で編成する主専攻プログラム及び学生が主体的に選択できる副専攻プログラムを配置するとともに、学生の主体的な学びを促す能動的学修「アクティブ・ラーニング」の一層の推進を図る。</p>	<p>■ 大学教育実践センターと各学部・学科・コースが連携し、学生に対する履修指導に履修系統図(カリキュラムマップ)または履修モデルを引き続き活用するとともに、個別の授業科目を系統的に配置した詳細版カリキュラムマップの検討も含め、必要に応じてカリキュラムマップ等の改善を図る。</p> <p>■ 学部・学科等再編後の新設課程において、専門性の異なる学生が協働して地域課題などに取り組むことを通じて学びを深める科目や、教育資源を活かした多様な副専攻プログラムを提供するとともに、各授業科目におけるアクティブ・ラーニングの更なる拡大と質の向上に向けた取組を推進する。</p> <p>■ 学生による授業評価アンケートの結果に基づき、授業の質の向上を図ることにより、学生満足度の向上を図る。</p>	<p>■ 大学教育実践センターにおいて、授業科目の体系的な履修を目的として、学生が身に付けることが期待される知識・技能・態度と、授業科目との対応関係を示し、学修の道筋を明示するため、全学的に統一した形式でカリキュラムマップを作成し、本学ウェブ・サイトで公表した。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/38/post-505.html</p> <p>■ 大学教育実践センターにおいて、大学の学修に必要な基礎知識やスキルを身に付けることを目指した全学共通教育科目「大学基礎セミナーⅠ」を実施し、昨年度と引き続き、専門性の異なる学生が協働して学び合えるよう、クラス分けはコースを横断し学科単位で行った。また、「大学基礎セミナーⅡ」では「大学基礎セミナーⅠ」で修得した知識やスキルを活用して、専門性の異なる学生がグループワークを通じて地域課題を発見し、その解決に向けて取り組む授業を実践した。</p> <p>■ 全学共通教育科目「地域教養ゼミナールA・B」において、地域課題をエリア型(A)とテーマ型(B)に分け合計18の具体的な課題を設定し、地域が抱える諸問題について学ぶ機会を学生に提供した。同科目は、3学部の学生が一緒に受講し学ぶことを目的とした少人数形式の演習科目であり、令和4年度の受講者総数は延べ414人となった。</p> <p>■ 令和2年度より開設した副専攻プログラムについて、資格取得に係る11プログラムと特定テーマに係る5プログラムを実施した。</p> <p>■ 健康科学コース・健康科学科において、各学年を対象に単位の取得状況等に基づく検証作業を行うとともに、4年次生を対象とした学科独自の教育プログラム評価をアンケート調査により実施し、教育プログラムの改善に資する検討を継続した。</p> <p>■ 地域産業コースにおいて、「地域協働演習」で、数値解析や情報技術を活用した課題の解決を、異なる専門分野の学生7名(文化2名・経営2名・情報3名)が協働して取り組むとともに、副専攻プロ</p>	<p>■ また、教育プログラムの具体化としては、専門性の異なる学生が協働して学び合える「大学基礎セミナーⅠ・Ⅱ」や地域が抱える諸問題について3学部の学生と一緒に受講し学ぶことを目的とした「地域教養ゼミナールA・B」を開講している。(3)</p>	3	3																						
			(地域教養ゼミナール履修者数)																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域教養ゼミナール A(新課程)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>201人</td> <td>305人</td> </tr> <tr> <td>地域教養ゼミナール B(新課程)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>171人</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>教養ゼミナール(旧課程)</td> <td>40人</td> <td>80人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		科目名	R1	R2	R3	R4	地域教養ゼミナール A(新課程)	—	—	201人	305人	地域教養ゼミナール B(新課程)	—	—	171人	136人	教養ゼミナール(旧課程)	40人	80人	—	—				
科目名	R1	R2	R3	R4																								
地域教養ゼミナール A(新課程)	—	—	201人	305人																								
地域教養ゼミナール B(新課程)	—	—	171人	136人																								
教養ゼミナール(旧課程)	40人	80人	—	—																								
			<p>■ 一方で、学部・学科等再編にあわせ、全学的な教学マネジメント確立のため、令和2年度に、教育改革や戦略・企画を立案する高等教育推進機構を設置し、この下で、学部・学科等と連携しながら実践する大学教育実践センターを設置した。また、エビデンスに基づく教育改革を推進するため、同機構の下に、教学R推進室を設置した。(9)</p> <p>■ 学修成果の把握と検証については、同機構が策定した「課題探究型地域創生人材ルーブリック(親ルーブリック)」、「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」及び親ルーブリックの要素を含む「科目別ルーブリック」による学生自身による主観的コンピテンシー評価と並行して外部機関による客観的評価PROGIによる検証を進めている。(5)</p>																									
			No.5 数値目標「課題探究型地域創生人材ルーブリックにおける最高評点を100とした場合の学生の平均数値」(令和3年度～)																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>25点</td> <td>50点</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>53.3点</td> <td>61.5点</td> </tr> </tbody> </table>			R3	R4	目標	25点	50点	実績	53.3点	61.5点															
	R3	R4																										
目標	25点	50点																										
実績	53.3点	61.5点																										
			No.5 数値目標「外部評価テストにおける本学が予め設定するレベルに到達する学生の割合」(令和3年度～)																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>10%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>77.8%</td> <td>64.7%</td> </tr> </tbody> </table>			R3	R4	目標	10%	30%	実績	77.8%	64.7%															
	R3	R4																										
目標	10%	30%																										
実績	77.8%	64.7%																										

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																																													
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等		自己評価		委員会評価		特記事項																																										
				各年度	中間	各年度	中間																																													
			<p>ラム「IoT・AI応用技術認定(上級)プログラム」において実施したPBL形式実験・演習に対して、学生協働を支援する体制に関する振り返りと改善の検証をFD活動事業として行った。</p> <p>■ 生命科学コースにおいて、学生へのアンケートを実施し、教育課程におけるクォーターごとの科目集中と学修状況について検討した。</p> <p>■ 環境科学コースにおいて、3年次に卒業研究中間発表会及び4年次の卒業論文発表会をオンラインで実施し、学生アンケートによる評価・検証を行った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	No.5 数値目標「課題探究型地域創生人材ルーブリックの要素を含む科目別導入率」(令和3年度～)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>20%</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2.7%</td> <td>10.9%</td> </tr> </tbody> </table>			R3	R4	目標	20%	40%	実績	2.7%	10.9%	<p>■ 数値目標「課題探究型地域創生人材ルーブリックの要素を含む科目別導入率」については、中期計画期間の「学修成果の把握と検証」を達成するために、令和3年度の年度計画から新たに設定した数値目標である。「学修成果の把握と検証」について、他の取組は順調に進捗している一方で、数値実績推移のとおり、「科目別ルーブリック」の導入率には課題があることから、今後は、多様な視点での検討が必要であると認識している。(5)</p>																																			
	R3	R4																																																		
目標	20%	40%																																																		
実績	2.7%	10.9%																																																		
(2) 組織的な教育の実施と学修時間の実質的な増加・確保																																																				
4	<p>〔教育内容・方法の改善に資する取組の推進〕</p> <p>組織としての教育力の向上及び能動的学修の導入など、学生の主体的な学びを拡大するための教育内容・方法の改善に向けて、ピアレビューの拡充、授業改善(評価)アンケートの組織的な活用、全学的な改革サイクルの確立に資するワークショップの開催などを推進する。</p> <p>〔数値目標: アクティブ・ラーナーとしての資質が伸長したと実感できる学生の割合… 90%〕</p> <p>〔数値目標: 「主体性・協働性」の養成に係る「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」における本学が予め設定するレベルに到達する学生の割合… 75%(令和6年度)〕</p>	<p>■ 大学教育実践センターにおいて、県立広島大学アクティブ・ラーナー育成研修体系に基づき、教職員向けの基本研修(基本的教育技法、授業改善、シラバスの改善、ICTを用いた授業実践等)を実施するとともに、引き続き、オンライン授業に関する研修を行い、授業の質向上に努める。</p> <p>■ 学修者中心の教育への転換を促進するため、授業公開・授業参観(ピアレビュー)を全学的に実施し、関係教員等の中で相互のフィードバックを行い、授業改善に努める。</p>	<p>■ 大学教育実践センター研修部門「教職員研修ワーキンググループ」において、年度計画に基づく6つの教職員向け基本研修を実施した。また、当該研修事業に係る評価の観点を定め、4段階評定尺度で評価した結果、全ての研修において成果があるとの評価「3」が概ね得られ、初期の目的を達成することができた。</p> <p>〔ピアレビューの拡充〕</p> <p>■ 教員相互の授業公開・参観を通じた教育改善に資する取組として、前期及び後期に授業ピアレビューを実施し、学生の視点に立った授業改善につなげたほか、参観した教職員や学生の資質・能力の向上を図った。また、オンラインであってもアクティブ・ラーニングを取り入れた授業が展開された。公開科目数: 42 科目、公開コマ数: 109 コマ、参観者数: 82 人</p>	<p>■ また、各学部・学科においても、学修成果の把握と検証に基づく教育プログラムの改善に努めている。(5)</p> <p>(地域産業コース資格取得者数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>—</td> <td>8人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度はコロナ禍による中止、試験区分の限定により受検者0人</p> <p>(生物資源科学部資格取得者数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中級バイオ技術者試験</td> <td>70人</td> <td>99人</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>農業技術検定2級</td> <td>—</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>eco 検定</td> <td>—</td> <td>37人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>環境測定分析士3級</td> <td>—</td> <td>20人</td> <td>16人</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 教育改善の組織的取組の推進については、教職員研修ワーキンググループが中心となり、教職員向け基本研修を継続実施している。(4)</p> <p>(教職員研修実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修総数</td> <td>5回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>参加総数</td> <td>307人 広島 131 庄原 69 三原 107</td> <td>533人 広島 228 庄原 106 三原 199</td> <td>462人 広島 158 庄原 101 三原 203</td> <td>372人 広島 155 庄原 68 三原 149</td> </tr> </tbody> </table>		資格名	R2	R3	R4	基本情報技術者試験	—	8人	7人	資格名	R2	R3	R4	中級バイオ技術者試験	70人	99人	86人	農業技術検定2級	—	4人	4人	eco 検定	—	37人	4人	環境測定分析士3級	—	20人	16人		R1	R2	R3	R4	研修総数	5回	6回	6回	5回	参加総数	307人 広島 131 庄原 69 三原 107	533人 広島 228 庄原 106 三原 199	462人 広島 158 庄原 101 三原 203	372人 広島 155 庄原 68 三原 149	3	3		
資格名	R2	R3	R4																																																	
基本情報技術者試験	—	8人	7人																																																	
資格名	R2	R3	R4																																																	
中級バイオ技術者試験	70人	99人	86人																																																	
農業技術検定2級	—	4人	4人																																																	
eco 検定	—	37人	4人																																																	
環境測定分析士3級	—	20人	16人																																																	
	R1	R2	R3	R4																																																
研修総数	5回	6回	6回	5回																																																
参加総数	307人 広島 131 庄原 69 三原 107	533人 広島 228 庄原 106 三原 199	462人 広島 158 庄原 101 三原 203	372人 広島 155 庄原 68 三原 149																																																

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																																									
			年度計画の進捗状況等		中期目標期間における実績等		自己評価		委員会評価		特記事項																																					
							各年度	中間	各年度	中間																																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>目的</th> <th>主な対象者</th> <th>実施時期</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学教職員に期待される役割と教育の今後</td> <td>大学の基本理念や全学人材育成目標を踏まえた大学の教育について学び、個々の教職員が大学の目指すべき方向性を共有</td> <td>全教職員</td> <td>6月20日</td> <td>136人 広島60人 庄原25人 三原51人</td> </tr> <tr> <td>個別最適な学修方法・授業改善に向けた教育データの活用</td> <td>学生の実態や学生を取り巻く社会的な環境に対する理解を深め、個別最適な学修方法を考え、今後の授業を改善</td> <td>全教職員</td> <td>8月8日</td> <td>109人 広島42人 庄原20人 三原47人</td> </tr> <tr> <td>基本的教育技法</td> <td>授業法やシラバスの書き方等、大学教育に求められる基本的な教育技法を学ぶことで、アクティブ・ラーナー養成に求められる教授法の基礎の修得</td> <td>新規採用教員 (3年以内)</td> <td>9月15日</td> <td>3人 広島2人 庄原1人</td> </tr> <tr> <td>教育課程の検証</td> <td>大学のカリキュラム編成・分析について、具体的な検証方法を修得</td> <td>学部長 コース長 教務委員 他</td> <td>12月1日</td> <td>82人 広島28人 庄原19人 三原35人</td> </tr> <tr> <td>教・職・学協働の理解と実践</td> <td>教員・職員・学生が相互の意見交換を通じてそれぞれ意識を高め、協働して、より良い大学教育の実現に寄与する資質・能力を育成</td> <td>全教職員・ 全学生</td> <td>12月8日</td> <td>42人(10人) 広島23人(9人) 庄原3人(0人) 三原16人(1人) (うち参加学生数)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">授業ピアレビュー</td> <td rowspan="2">アクティブ・ラーナー育成に向けた授業改善のため、教職員及び学生を対象に、日常の授業公開及び参観の推進</td> <td rowspan="2">全教職員・ 全学生</td> <td>5月2日 ～8月1日</td> <td>75人(25人) 広島20人(13人) 庄原11人(7人) 三原44人(25人) (うち参加学生数)</td> </tr> <tr> <td>9月26日 ～1月30日</td> <td>18人(3人) 広島4人(3人) 庄原0人 三原6人(3人) (うち参加学生数)</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	目的	主な対象者	実施時期	参加者	大学教職員に期待される役割と教育の今後	大学の基本理念や全学人材育成目標を踏まえた大学の教育について学び、個々の教職員が大学の目指すべき方向性を共有	全教職員	6月20日	136人 広島60人 庄原25人 三原51人	個別最適な学修方法・授業改善に向けた教育データの活用	学生の実態や学生を取り巻く社会的な環境に対する理解を深め、個別最適な学修方法を考え、今後の授業を改善	全教職員	8月8日	109人 広島42人 庄原20人 三原47人	基本的教育技法	授業法やシラバスの書き方等、大学教育に求められる基本的な教育技法を学ぶことで、アクティブ・ラーナー養成に求められる教授法の基礎の修得	新規採用教員 (3年以内)	9月15日	3人 広島2人 庄原1人	教育課程の検証	大学のカリキュラム編成・分析について、具体的な検証方法を修得	学部長 コース長 教務委員 他	12月1日	82人 広島28人 庄原19人 三原35人	教・職・学協働の理解と実践	教員・職員・学生が相互の意見交換を通じてそれぞれ意識を高め、協働して、より良い大学教育の実現に寄与する資質・能力を育成	全教職員・ 全学生	12月8日	42人(10人) 広島23人(9人) 庄原3人(0人) 三原16人(1人) (うち参加学生数)	授業ピアレビュー	アクティブ・ラーナー育成に向けた授業改善のため、教職員及び学生を対象に、日常の授業公開及び参観の推進	全教職員・ 全学生	5月2日 ～8月1日	75人(25人) 広島20人(13人) 庄原11人(7人) 三原44人(25人) (うち参加学生数)	9月26日 ～1月30日	18人(3人) 広島4人(3人) 庄原0人 三原6人(3人) (うち参加学生数)								
研修名	目的	主な対象者	実施時期	参加者																																												
大学教職員に期待される役割と教育の今後	大学の基本理念や全学人材育成目標を踏まえた大学の教育について学び、個々の教職員が大学の目指すべき方向性を共有	全教職員	6月20日	136人 広島60人 庄原25人 三原51人																																												
個別最適な学修方法・授業改善に向けた教育データの活用	学生の実態や学生を取り巻く社会的な環境に対する理解を深め、個別最適な学修方法を考え、今後の授業を改善	全教職員	8月8日	109人 広島42人 庄原20人 三原47人																																												
基本的教育技法	授業法やシラバスの書き方等、大学教育に求められる基本的な教育技法を学ぶことで、アクティブ・ラーナー養成に求められる教授法の基礎の修得	新規採用教員 (3年以内)	9月15日	3人 広島2人 庄原1人																																												
教育課程の検証	大学のカリキュラム編成・分析について、具体的な検証方法を修得	学部長 コース長 教務委員 他	12月1日	82人 広島28人 庄原19人 三原35人																																												
教・職・学協働の理解と実践	教員・職員・学生が相互の意見交換を通じてそれぞれ意識を高め、協働して、より良い大学教育の実現に寄与する資質・能力を育成	全教職員・ 全学生	12月8日	42人(10人) 広島23人(9人) 庄原3人(0人) 三原16人(1人) (うち参加学生数)																																												
授業ピアレビュー	アクティブ・ラーナー育成に向けた授業改善のため、教職員及び学生を対象に、日常の授業公開及び参観の推進	全教職員・ 全学生	5月2日 ～8月1日	75人(25人) 広島20人(13人) 庄原11人(7人) 三原44人(25人) (うち参加学生数)																																												
			9月26日 ～1月30日	18人(3人) 広島4人(3人) 庄原0人 三原6人(3人) (うち参加学生数)																																												
<p>■ 各学部において、アクティブ・ラーニングの推進や授業評価アンケートの組織的な活用を継続する。</p> <p>[アクティブ・ラーナーとしての資質が伸長したと実感できる学生の割合…90%]</p> <p>[「主体性・協働性」の養成に係る「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」における本学が予め設定するレベルに到達する学生の割合…30%]</p>		<p>[FD活動の実施]</p> <p>■ 大学教育実践センターが主導して、新規採用教員、昇任教員(計3人)を対象とした研修会を実施した。</p> <p>■ 広島県教育委員会と連携して「広島県高等学校教育研究・実践合同発表会」(2/17 同委員会共催、参加者数213人)をオンラインで開催し、全体会及び分科会において、各学科・コース・センター及び各高等学校が探究的な学びや授業改善等の実践事例を発表するとともに、意見交換等において教育プログラムの改善につながる情報収集に努めた。</p> <p>■ 地域文化コース・国際文化学科において、「地域協働演習」「地域課題解決研究」におけるコース内教員とコース外教員の指導方法や指導への意識を</p>		<p>■ また、教員相互の授業公開・参観を通じた教育改善やFD活動についても、全学のみならず、各学部・学科においても継続して実施している。(4)</p> <p>(ピアレビュー実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公開科目数</td> <td>133</td> <td>12</td> <td>61</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>公開コマ数</td> <td>—</td> <td>23</td> <td>109</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>参観者数</td> <td>290</td> <td>12</td> <td>154</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全学のFD活動実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県高等学校教育研究・実践合同発表会</td> <td>184人</td> <td>210人</td> <td>241人</td> <td>213人</td> </tr> <tr> <td>新規採用教員・昇任教員を対象とした研修会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					R1	R2	R3	R4	公開科目数	133	12	61	42	公開コマ数	—	23	109	109	参観者数	290	12	154	82		R1	R2	R3	R4	広島県高等学校教育研究・実践合同発表会	184人	210人	241人	213人	新規採用教員・昇任教員を対象とした研修会										
	R1	R2	R3	R4																																												
公開科目数	133	12	61	42																																												
公開コマ数	—	23	109	109																																												
参観者数	290	12	154	82																																												
	R1	R2	R3	R4																																												
広島県高等学校教育研究・実践合同発表会	184人	210人	241人	213人																																												
新規採用教員・昇任教員を対象とした研修会																																																

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																								
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																						
					各年度	中間	各年度	中間																							
			<p>共通化するためのコースFDを実施し、指導内容の問題点を共有した。</p> <p>〔アクティブ・ラーナーとしての資質が伸長したと実感できる学生の割合…84.4%(4年次)〕 〔「主体性・協働性」の養成に係る「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」における本学が予め設定するレベルに到達する学生の割合…25.3%〕</p> <p>・以上のとおり、教育内容・方法の改善に資する取組を推進するにあたり、大学教育実践センターが主体となった取組はもとより、各学部・学科等においてもそれぞれの教育内容を踏まえた組織的な取組を行った。また、数値目標についても概ね達成し、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>(各学部のFD活動実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>地域創生学部</td> <td>栄養教諭養成の組織的教育の実現(R1)</td> </tr> <tr> <td>人間文化学部</td> <td>オンライン授業のノウハウ共有(R3)</td> </tr> <tr> <td>地域創生学部</td> <td>大学基礎セミナーの教育内容・指導方法の検討(R1)</td> </tr> <tr> <td>経営情報学部</td> <td>教育の質を担保するオンライン授業の実施方法検討(R2)</td> </tr> <tr> <td>生物資源科学部</td> <td>授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的とした学部独自の授業アンケートの実施(R1)</td> </tr> <tr> <td>生命環境学部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>外部講師を招聘したルーブリックに関する講演(R1)</td> </tr> </table>		地域創生学部	栄養教諭養成の組織的教育の実現(R1)	人間文化学部	オンライン授業のノウハウ共有(R3)	地域創生学部	大学基礎セミナーの教育内容・指導方法の検討(R1)	経営情報学部	教育の質を担保するオンライン授業の実施方法検討(R2)	生物資源科学部	授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的とした学部独自の授業アンケートの実施(R1)	生命環境学部		保健福祉学部	外部講師を招聘したルーブリックに関する講演(R1)												
地域創生学部	栄養教諭養成の組織的教育の実現(R1)																														
人間文化学部	オンライン授業のノウハウ共有(R3)																														
地域創生学部	大学基礎セミナーの教育内容・指導方法の検討(R1)																														
経営情報学部	教育の質を担保するオンライン授業の実施方法検討(R2)																														
生物資源科学部	授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的とした学部独自の授業アンケートの実施(R1)																														
生命環境学部																															
保健福祉学部	外部講師を招聘したルーブリックに関する講演(R1)																														
5	<p>〔学修成果の把握と検証〕 学修成果に係る達成状況の把握に向けて、客観的・具体的な指標を用いた目標の設定に努めるとともに、その成果を検証し、教育プログラムの改善等を行う。</p> <p>〔数値目標：課題探究型地域創生人材ルーブリックにおける最高評点を100とした場合の学生の平均数値…75点(令和6年度)〕 〔数値目標：外部評価テストにおける本学が予め設定するレベルに到達する学生の割合…75%(令和6年度)〕</p>	<p>■ 「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」、「課題探究型地域創生人材ルーブリック」及びリテラシー・コンピテンシーを測定する外部評価テストを実践する。</p>	<p>■ 「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」を活用し、学生自身が特定の授業科目について「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」の3つの観点から6段階で成長の自己評価を行うことによって、学生の主体的な学修態度の実態を調査した。収集したデータについては高等教育推進機構において集計及び分析を行い、各学部・学科・コースへフィードバックした。</p> <p>■ 人材育成目標の達成に向け、令和3年度から運用を開始した「課題探究型地域創生人材ルーブリック」の理解を深めるとともに、各授業で用いる科目ルーブリックへの反映を通して学生の成長を一層促すことを目指し、「課題探究型地域創生人材の育成に係る科目ルーブリック作成のための勉強会」を3回開催した(9/9参加者数93人、12/5参加者数84人、2/9参加者数75人)。また、終了後に実施したアンケートにおいて、参加者のうち86.9～96.8%が同勉強会の説明は「非常にわかりやすかった・わかりやすかった」と回答した。</p> <p>■ 科目別導入率を向上させるため、令和4年度教員業績評価制度において科目ルーブリック作成を加点項目として追加した。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>No.4 数値目標「アクティブ・ラーナーとしての資質が伸長したと実感できる学生の割合」(令和2年度～)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>87.1%</td> <td>85.3%</td> <td>84.4%</td> </tr> </table> <p>No.4 数値目標「主体性・協働性」の養成に係る「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」における本学が予め設定するレベルに到達する学生の割合」(令和3年度～)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>10%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>13.8%</td> <td>25.3%</td> </tr> </table>		2	2				R2	R3	R4	目標	90%	90%	90%	実績	87.1%	85.3%	84.4%		R3	R4	目標	10%	30%	実績	13.8%	25.3%	
	2	2																													
	R2	R3	R4																												
目標	90%	90%	90%																												
実績	87.1%	85.3%	84.4%																												
	R3	R4																													
目標	10%	30%																													
実績	13.8%	25.3%																													

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 地域文化コース(地域創生学部地域創生学科)・国際文化学科において、学生の履修状況に関する情報をチューター等が共有し、教育の組織的改善につなげる。また、学修成果の検証に係る取組の一環として、一部科目では受検を必須とするなどして、「英語」「中国語」「韓国・朝鮮語」の各種検定受検を促進し、課題の把握と改善に引き続き取り組む。</p>	<p>■ 地域文化コース・国際文化学科において、学生が記入した履修状況確認シートの履修計画及びキャリア・ポートフォリオ・ブックに基づいたチューター面談を行い、履修状況及び外国語検定試験の受検の有無やスコアを確認し、主体的・継続的な学修と受検を奨励した。また、学科・コース教員間で情報を共有し、個々の学生に対して必要な指導を行った。</p> <p>■ 「英語」の学修支援として、eラーニングによる自学自習を促進し、一定の成果を上げた。令和4年度の学内 TOEIC-P テストにおいて、600 点を超えた者は計 52 名、うち 700 点以上 30 名、うち 800 点以上 10 名、うち 900 点以上 1 名であり、TOEIC スコアにも大きな成果が見られた。</p> <p>■ 「中国語」については、中国語検定4級3人、3級6人が合格した。</p> <p>■ 「韓国・朝鮮語」については、韓国語能力試験(TOPIC)上級(5級・6級)3人、初級(1級・2級)3人が合格した。</p>						
		<p>■ 健康科学コース(同上)・健康科学科において、卒業時の学生を対象に実施している教育プログラム(カリキュラム)に関するアンケート調査等を継続することで、学修成果の検証やカリキュラムの見直しなどにつなげる。また、栄養教諭養成プログラムの充実に向けて、学内関係部局及び客員教授と連携した上で、効果的な教育を行う。</p>	<p>■ 健康科学コース・健康科学科において、単位の取得状況に基づく検証作業(全学年対象)、学科独自の教育プログラム評価(4年次対象)を実施し、教育プログラム全体に対する満足度は高く、令和5年3月卒業生で「とても満足」「満足」と回答した学生の割合は 100%であった。(回答者数 24 人、卒業生総数 35 人)</p> <p>■ 栄養教諭養成プログラムについて、客員教授と連携し「教育実習(栄養教諭)」に係る事前・事後学修の内容を改善するとともに、同実習における学修成果を検証した。また、同プログラムの充実に資する取組の一環として、広島県教育委員会や広島市内の小学校から外部講師を招聘した。同養成プログラムに対する評価では、学生の 71.4%が「よかった」と回答した。</p>						
		<p>■ 地域産業コース(同上)・経営情報学部において、学部重点事業として取り組む学外試験の活用や学外実習の促進を通じて、学修成果の把握や向上に努める。</p>	<p>■ 地域産業コース・経営情報学科において、学部重点事業「情報処理技術者試験の受験料助成事業」を実施し、基本情報技術者試験合格者7人の受験料を助成した。また、「IT パスポート試験対策」として開講している新設課程「IT パスポート試験対策演習」の履修者2名及び既設課程「IT パスポート検定」の履修者 17 名に対し資格取得のサポートを行った。</p>						

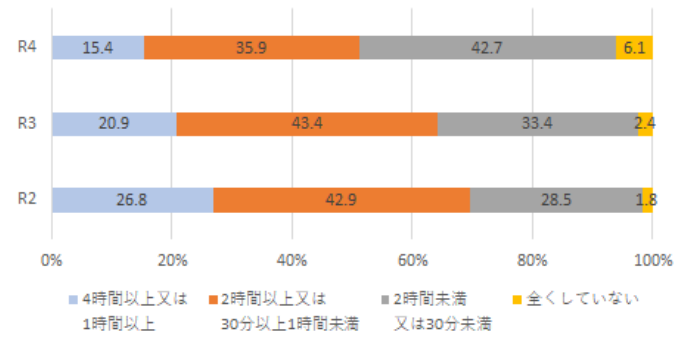
No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 生物資源科学部・生命環境学部において、学生アンケートの結果、GPA値の推移、専門分野に係る資格試験の受検状況や合格率の把握を組織的に行う体制を構築し、学生の学修成果の把握や検証に引き続き取り組む。</p>	<p>■ 生物資源科学部・生命環境学部において、バイオ技術者試験、農業技術検定、eco 検定、環境測定分析士の受検準備の支援を行い、その合格率により学修成果を確認・検証した。</p> <p><中級バイオ技術者試験>受検者 104 人、合格者 86 人、合格率 82.7%</p> <p><農業技術検定2級>受検者 9 人、合格者 4 人、合格率 44.4%</p> <p><eco 検定>受検者 6 人、合格者 4 人、合格率 66.7%</p> <p><環境測定分析士3級>受検者 23 人、合格者 16 人、合格率 69.6%</p>						
		<p>■ 保健福祉学部において、引き続き、全学生に対してチューター等による面談を行い、卒業後のキャリアを見据えた個別支援を通して、学修成果の把握や向上に努める。</p>	<p>■ 保健福祉学部において、チューターによる期初面談だけでなく、学修上の相談に常時対応できるよう科目担当教員を含めた教員チームで連携した学修指導を行った。</p>						
		<p>[課題探究型地域創生人材ルーブリックにおける最高評点を 100 とした場合の学生の平均数値… 50 点]</p> <p>[課題探究型地域創生人材ルーブリックの要素を含む科目別導入率… 40%]</p> <p>[外部評価テストにおける本学が予め設定するレベルに到達する学生の割合… 30%]</p>	<p>[課題探究型地域創生人材ルーブリックにおける最高評点を 100 とした場合の学生の平均数値…61.5 点]</p> <p>[課題探究型地域創生人材ルーブリックの要素を含む科目導入率…10.9%]</p> <p>[外部評価テストにおける本学が予め設定するレベルに到達する学生の割合…64.7%]</p> <p>・以上のとおり、人材育成目標の達成に向けて、年度計画における数値目標の一つである「課題探究型地域創生人材ルーブリックの要素を含む科目別導入率」について、学内教員を対象とした勉強会を開催し各教員の科目ルーブリックの作成をサポートする取組を進めるとともに、令和4年度教員業績評価制度において科目ルーブリック作成成果を加点で評価するなど、導入率向上の取組を実施したが、数値目標を達成できていない。</p> <p>こうした状況も踏まえて、学修成果の把握のための指標については、多様な視点での検討が求められており、今後、組織的・全学的な検証と改善を実施する必要があると課題認識していることから、自己評価を「2」とした。</p>						

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価			
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項	
					各年度	中間	各年度	中間		
6	〔適正な成績評価と単位認定〕 「県立広島大学学士課程における成績評価指針」及び「成績評価ガイドライン」に基づいて適正な成績評価と単位認定を行うとともに、その妥当性の検証を行い、必要に応じて改定を行う。	■ 新設・既設の各学部等において、成績評価の指針・ガイドラインに基づいて適正な成績評価と単位認定を行うとともに、その妥当性の検証を行い、必要に応じて改定を行う。	■ 各学部専門科目及び全学共通教育科目において、それぞれ成績評価の指針・ガイドラインを点検した上で、同指針・ガイドラインに基づいて厳正な成績評価と単位認定を実施した。 ■ 各学部等において、成績評価の指針・ガイドラインを再検証した上で、GPA や GPC を教員間で共有し、適正な成績評価と単位認定に努めた。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。			3	3			
7	〔シラバスの充実〕 各科目の各回の授業内容や、事前学修等の具体的な指示等を含むシラバス(授業計画)を作成し、学生による主体的な事前・事後学修を促す。また、大学ウェブ・サイトへの掲載により、学内外に周知する。	■ 大学教育実践センターにおいて、シラバスの充実に向けて同記載要領の周知の徹底と、教員相互の確認・点検を着実に実施するとともに、ウェブ・サイトへの掲載を通して、シラバスを学内外に周知する。 ■ 令和3年度に策定したシラバス記載要領を新規採用教員研修などで引き続き活用する。	■ 大学教育実践センターにおいて、コースカタログ・シラバスを作成する目的や意義、その内容についてまとめた記載要領の内容を見直し、全教員(非常勤講師含む)に周知した。また、課題等の記載内容の明確化や記入漏れの有無などについて領域(科目区分)ごとに確認するなど、教員相互により全学で組織的にシラバスの点検を行った。 ■ 小項目 No.4 に記載のとおり、令和3年度に策定したシラバス記載要領を新規採用教員研修で活用した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。			3	3			
8 ◆	〔学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握〕 学生の主体的な学修を促す教育内容と方法の工夫、並びに学修環境の改善、学生の学修時間の実態把握などにより、学生の学修時間の実質的な増加・確保を促進する。 〔数値目標: 図書館(ラーニングコモンズを含む)や学内自習室等を活用して主体的に学修した学生の割合 … 90%(令和6年度)〕	■ 大学教育実践センターにおいて、学生のアクティブ・ラーニングを促す取組を推進するとともに、学修支援アドバイザーの養成を継続し、オンライン授業での支援方法等を学修する機会を設けることにより、同授業の質の向上に努める。	■ 大学教育実践センターにおいて、学生による学修支援の推進を図ることを目的に学修支援アドバイザー(SA)ワーキンググループを設け、各キャンパス代表者を中心に SA 養成や教育サービスでの SA の活用を図った(SA 登録者数 111 人)。 ■ SA の活動実績を評価し、3月末に SA 特別認定証・SA 認定証を授与した。(特別認定証: 広島3人、庄原1人、三原6人/認定証: 広島 33 人、庄原2人、三原 30 人) ■ 小項目 No.4に記載のとおり、「学修支援アドバイザー(SA)との協働教育研修」を開催し、授業支援や個別支援、公開授業へのフィードバック(ピアレビュー)、教育研修への参加など、多岐にわたる SA の活動実績を本学教職員に広く公開し、今後の教育活動へ SA の活用を図った。 ■ 小項目 No.4に記載のとおり、「県立広島大学アクティブ・ラーナー育成研修体系」に基づく6つの基本研修を実施した。	■ 学生の主体的な学修を促し、学修時間の実質的な増加を図ることについては、学生による学修支援の推進を目的に学修支援アドバイザー(SA)を配置し、SAの育成支援等を継続している。(8)		3	3			

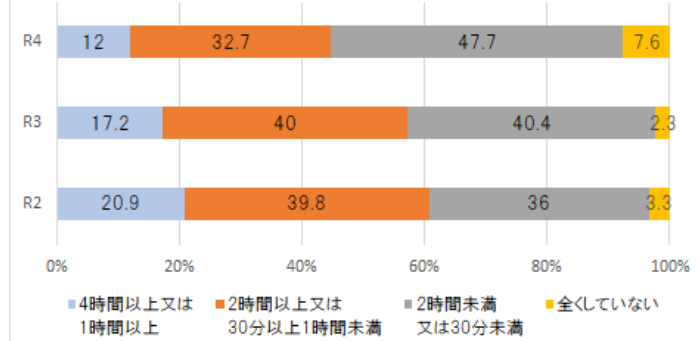
No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																					
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																			
					各年度	中間	各年度	中間																				
		<p>■ シラバスを通じた課題の明示や、オンライン授業における教材(オンデマンドコンテンツなど)の充実により、学生の学修時間の増加及び確保に努める。また、授業評価アンケート等により、その状況を把握し、検証する。</p> <p>[図書館(ラーニングcommonsを含む)や学内自習室等を活用して主体的に学修した学生の割合…80%]</p>	<p>[シラバスによる課題の明示]</p> <p>■ 小項目 No.7に記載のとおり、シラバスの記載要領の周知とシラバスの教員相互の点検を実施した。</p> <p>[学修環境の充実]</p> <p>■ オンライン授業における学修の充実のため、引き続きノートパソコン及びポケット Wi-Fi の貸出を行うとともに、PC ヘルプサポートデスクを設置し、学生のオンライン学修に必要な環境を整えた。また、オンライン授業下での学修の充実のため、eラーニング教材「NetAcademy Next」の活用を推進した。</p> <p>■ 大学教育実践センターにおいて、学生の状況の把握や学修成果の検証に役立てるため、全学において学生意識調査を実施し、調査結果をウェブ・サイトで公開した。</p> <p>令和4年度実施分の総回答者数 1,793 人、回答率 66.5%</p> <p>「学生意識調査・新入生意識調査」集計結果 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/attitude-survey-2022.html</p> <p>■ 授業外学修時間の調査を授業評価アンケートの中で実施し、前期 712 科目、後期 668 科目で、その把握に努めた。全学部生を対象に行った令和4年度調査に基づく主体的な学修状況の概要は、次表のとおりで、結果の概要は以下のとおり。</p> <p>・科目区分や前・後期の別により若干の差異はあるものの、90.6～98.6%の学生が授業外学修を行っている(詳細は下図のとおり)</p> <p>・専門科目において、週当たり2時間以上(2単位科目。1単位科目は30分以上)と回答した学生の割合が、3年度に比べて前期 0.4 ポイント増、後期 5.0 ポイント減。(同上)</p> <p>■ 大学教育実践センターにおいて、「令和4年度前期授業等」についてアンケート(8/19～9/30)、「後期授業等」についてのアンケート(3/9～3/16)を実施し、学修状況や授業の満足度等を調査・把握し、結果の概要を全学に周知した。</p>	<p>(SA 活動実績) ※認定証は令和2年度より授与</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数</td> <td>100</td> <td>74</td> <td>93</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>SA 特別認定証授与数</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>SA 認定証授与数</td> <td>—</td> <td>30</td> <td>59</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 令和2年度からは、3密回避として、実験実習科目にオンライン担当 SA を配置し、複数教室への配信等により少人数単位での実験実習を実施した。このことにより、履修学生の安全・安心に配慮した学修機会を提供し、併せて新たな業務を担当する SA 養成の機会となった。(8)</p> <p>■ また、授業外学修時間の調査を継続して実施しており、学修時間の実態把握に努めている。(8)</p> <p>No.8 数値目標「図書館(ラーニングcommonsを含む)や学内自習室等を活用して主体的に学修した学生の割合」(令和2年度～)について、新型コロナウイルス感染拡大防止のための県立広島大学活動基準により、学生に対して図書館(ラーニングcommonsを含む)や学内自習室等の活用を認めていなかったため、測定していない。</p>		R1	R2	R3	R4	登録者数	100	74	93	111	SA 特別認定証授与数	—	8	8	10	SA 認定証授与数	—	30	59	65				
	R1	R2	R3	R4																								
登録者数	100	74	93	111																								
SA 特別認定証授与数	—	8	8	10																								
SA 認定証授与数	—	30	59	65																								

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																																																									
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																																																							
					各年度	中間	各年度	中間																																																								
			<p>■ 地域産業コース・経営情報学部において、コロナ禍の中で開発した授業実施法及び教材を活用し、授業時間外での学修時間の増加に活用するとともに、自主的な学修を促進するため、学修に必要な多くの図書を学科推薦図書として推薦した。</p> <p>[数値目標: 図書館(ラーニングcommonsを含む)や学内自習室等を活用して主体的に学修した学生の割合 … 45.3%] ※令和4年度は、授業でもオンラインを併用しており、ラーニングcommonsについても3月まで使用不可としていたため、利用率が低下した。</p> <p>・以上のとおり、学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握を推進するにあたり、SAによる活動の拡大を図る取組を実施することで学生の学修意欲の向上を図ったことや、授業外学修の充実化に向けてシラバスの記載要領の周知や教員相互による点検を行い、その結果として、学生の実質的な学修時間は概ね維持できており、年度計画を順調に実施していると判断した。</p> <p>なお、数値目標である図書館(ラーニングcommonsを含む)や学内自習室等を活用した主体的な学修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、ラーニングcommonsの利用が制限されたが、引き続き、ノートパソコン及びポケット Wi-Fi の貸与、オンライン学修のサポートを行い、コロナ禍を踏まえた学修環境の改善・充実に努めた。</p>																																																													
令和4年度の学部専門科目等における主体的な学修時間(1日当たりの1週間の平均) ※()は3年度結果			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">前期科目の学修時間</th> <th colspan="4">後期科目の学修時間</th> </tr> <tr> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くない</th> <th>4時間以上又は1時間以上</th> <th>2時間以上又は30分以上1時間未満</th> <th>2時間未満又は30分未満</th> <th>全くない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域創生 (新設1～3年次)</td> <td>20.5 (21.6)</td> <td>38.4 (39.0)</td> <td>37.6 (36.6)</td> <td>3.4 (2.8)</td> <td>18.5 (24.2)</td> <td>32.3 (39.1)</td> <td>43.1 (34.2)</td> <td>6.1 (2.5)</td> </tr> <tr> <td>生物資源科学 (新設1～3年次)</td> <td>17.7 (20.2)</td> <td>44.7 (50.0)</td> <td>35.1 (29.2)</td> <td>2.4 (0.7)</td> <td>22.9 (20.4)</td> <td>38.4 (45.5)</td> <td>36.1 (32.9)</td> <td>2.6 (1.3)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉 (新設1～2年次)</td> <td>25.3 (26.6)</td> <td>39.7 (39.3)</td> <td>32.1 (32.3)</td> <td>2.9 (1.8)</td> <td>26.3 (24.3)</td> <td>38.4 (42.6)</td> <td>31.1 (31.4)</td> <td>4.3 (1.7)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉 (既設3～4年次)</td> <td>21.4 (20.5)</td> <td>46.8 (44.3)</td> <td>30.9 (32.2)</td> <td>0.9 (2.9)</td> <td>30.6 (27.0)</td> <td>49.5 (38.7)</td> <td>21.3 (31.3)</td> <td>0.2 (2.9)</td> </tr> </tbody> </table>						区分	前期科目の学修時間				後期科目の学修時間				4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くない	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くない	地域創生 (新設1～3年次)	20.5 (21.6)	38.4 (39.0)	37.6 (36.6)	3.4 (2.8)	18.5 (24.2)	32.3 (39.1)	43.1 (34.2)	6.1 (2.5)	生物資源科学 (新設1～3年次)	17.7 (20.2)	44.7 (50.0)	35.1 (29.2)	2.4 (0.7)	22.9 (20.4)	38.4 (45.5)	36.1 (32.9)	2.6 (1.3)	保健福祉 (新設1～2年次)	25.3 (26.6)	39.7 (39.3)	32.1 (32.3)	2.9 (1.8)	26.3 (24.3)	38.4 (42.6)	31.1 (31.4)	4.3 (1.7)	保健福祉 (既設3～4年次)	21.4 (20.5)	46.8 (44.3)	30.9 (32.2)	0.9 (2.9)	30.6 (27.0)	49.5 (38.7)	21.3 (31.3)	0.2 (2.9)			
区分	前期科目の学修時間				後期科目の学修時間																																																											
	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くない	4時間以上又は1時間以上	2時間以上又は30分以上1時間未満	2時間未満又は30分未満	全くない																																																								
地域創生 (新設1～3年次)	20.5 (21.6)	38.4 (39.0)	37.6 (36.6)	3.4 (2.8)	18.5 (24.2)	32.3 (39.1)	43.1 (34.2)	6.1 (2.5)																																																								
生物資源科学 (新設1～3年次)	17.7 (20.2)	44.7 (50.0)	35.1 (29.2)	2.4 (0.7)	22.9 (20.4)	38.4 (45.5)	36.1 (32.9)	2.6 (1.3)																																																								
保健福祉 (新設1～2年次)	25.3 (26.6)	39.7 (39.3)	32.1 (32.3)	2.9 (1.8)	26.3 (24.3)	38.4 (42.6)	31.1 (31.4)	4.3 (1.7)																																																								
保健福祉 (既設3～4年次)	21.4 (20.5)	46.8 (44.3)	30.9 (32.2)	0.9 (2.9)	30.6 (27.0)	49.5 (38.7)	21.3 (31.3)	0.2 (2.9)																																																								

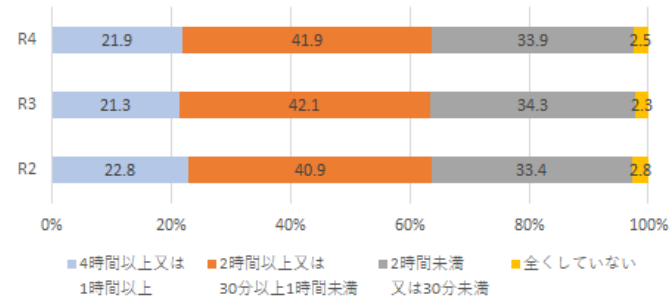
全学共通教育科目（前期）の主体的な学修時間



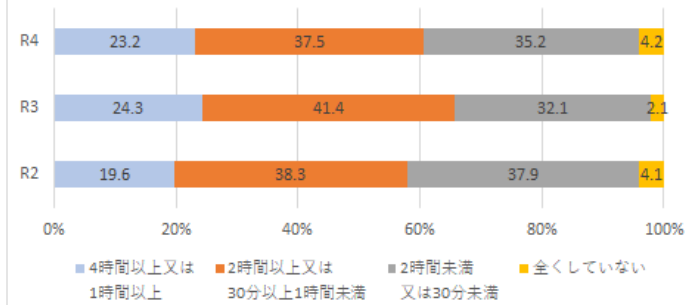
全学共通教育科目（後期）の主体的な学修時間



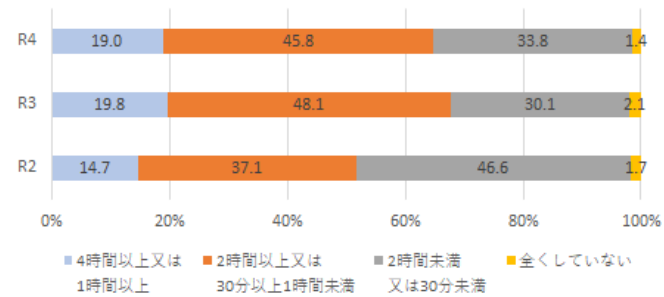
専門科目（前期）の主体的な学修時間



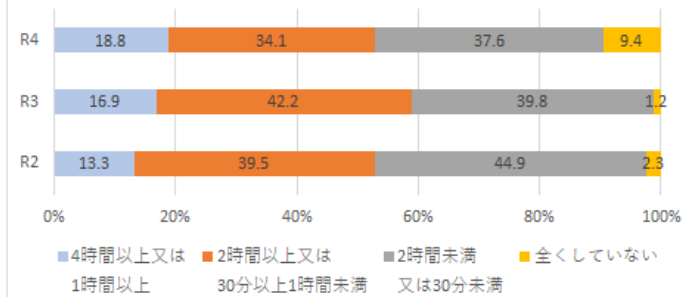
専門科目（後期）の主体的な学修時間



教職科目（前期）の主体的な学修時間



教職科目（後期）の主体的な学修時間



No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
(3)全学的な教学マネジメントの確立									
9 ★	<p>〔全学的な教学マネジメントの確立〕</p> <p>学長を中心として、アクティブ・ラーニングの推進や学修成果の検証、高大接続に係る方針決定等の教育改革を主導する組織「高等教育推進機構(仮称)」を新設し、全学的な教学マネジメントの確立を目指す。</p> <p>また、学部・学科の枠を越えた教育プログラムの戦略的な編成や提供等を推進するため、教育組織と教員組織を分離する仕組みを導入するとともに、IRによる教育成果の把握検証を通じて、更なる改善につなげる教学マネジメントサイクルを展開する。</p>	<p>■ 高等教育推進機構において、学修成果の把握とフィードバックを継続実施するとともに、エビデンスに基づく教学マネジメントの確立を推進する。また、計画の実効性を確保するため、必要に応じて同機構中期計画の見直しを進める。</p> <p>■ 新型コロナウイルス感染症の現状・今後を見据え、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進などの社会経済情勢の変化に伴う本学を取り巻く教育・研究環境の大きな変化を的確に捉えた上で、教学マネジメントの確立や地域社会のニーズに応える研究等の取組を着実に具体化していくための、本学の特性に応じた教・教分離制度導入を検討する。</p>	<p>■ 「課題探究型地域創生人材ルーブリック」及び「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」について、学生個人の自己評価結果をレポート形式で集約した「課題探究型地域創生人材としての学修活動・成果自己評価レポート」を作成し、各学生に配付することで、学修成果を学生にフィードバックするポートフォリオの運用を継続した。</p> <p>■ エビデンスに基づく教学マネジメント確立の観点から、前年度の測定結果を年度計画に反映させるため、「高等教育推進機構中期計画」の見直しを行った。</p> <p>■ 「学部・学科の枠を越えた戦略的な教育プログラム」及び「学部・学科の枠を越えた分野横断的な研究」を進める際の組織体制(教・教分離制度の導入等)については、学部等再編推進委員会及びその部会で検討を行い、事案に応じて必要とされる体制・スケジュールを整理した上で、具体化していくこととされた。</p> <p>・以上のとおり、全学的な教学マネジメントの確立を推進するにあたり、高等教育推進機構が策定した同機構中期計画に基づき、エビデンスに基づく教育改革を実施するため自己評価ルーブリック及び外部評価テストによる検証を行い、前年度の測定結果については年度計画に反映させるなど、年度計画を順調に実施した。</p>	3	3				
(4)教育システムの再編と教育プログラムの再構築									
10	<p>〔全学共通教育推進体制の強化〕</p> <p>社会人としての基礎力、汎用的能力、幅広い教養、異文化理解・活用力を身に付け、グローバル化が進む企業や地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するため、全学共通教育を推進・統括する「全学共通教育センター(仮称)」を設置し、全学共通教育の充実を図る。</p>	<p>■ 大学教育実践センターと各学部等が連携し、再編後の全学共通教育プログラムについて学生による授業評価アンケート等の結果を踏まえ、学修成果の検証を行う。</p>	<p>■ 大学教育実践センターにおいて、全学共通教育部門会議を3回開催し、全学共通教育プログラムの点検及びその充実に向けた協議を行った。</p> <p>■ 授業評価アンケートにおける全学共通教育科目の結果や同科目を担当する各教員のコメント(自己省察の記録)について、上記部門会議の委員で共有し、各委員が科目担当主任として、管轄する科目群に係る教員コメントを閲覧の上、現状と課題について意見をまとめ、部門長による全体の総括コメント(総評)を作成した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3	3				

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価														
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項												
					各年度	中間	各年度	中間													
11	<p>〔副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進〕</p> <p>広い視野と専門性を兼ね備えた人材の育成、高い到達目標への挑戦など、多様化する学生のニーズに応じた学びの機会を提供するため、主専攻分野の内外で体系的に学ぶことができる副専攻プログラムを配置し、発展的学修や他学部履修が可能となる教育プログラムを提供する。</p> <p>〔数値目標：幅広い学びができた実感できる学生の割合…90%〕</p>	<p>■ 各学部等において、学生の幅広い学びに資する開放科目や副専攻プログラム等を提供する。また、学部・学科等の垣根を越えて提供できる副専攻プログラムの更なる開発を進める。</p> <p>■ 既存の副専攻プログラムについて、学生の履修状況を検証し、改善に向けて継続的に取り組む。</p> <p>〔幅広い学びができた実感できる学生の割合…90%〕</p>	<p>〔幅広い学びの提供〕</p> <p>■ 令和4年度から新たに、全学で履修可能な副専攻プログラム「地域課題解決リーダー養成プログラム」を設定し、その他の副専攻プログラムも含めた履修状況について、第1回教育推進部門会議(7/12)で検証を行った。</p> <p>■ 学部・学科等再編に合わせて開設した副専攻プログラムについて、資格取得に係る11プログラムと特定テーマに係る5プログラムを実施した。このうち、5つのプログラムについては全学の学生が履修できるよう設計しており、各プログラムの履修者は次のとおりであった。</p> <p>①多文化コミュニケーションプログラム 39人 ②ITパスポート資格取得プログラム 51人 ③会計・金融プロフェッション育成(初級・上級)プログラム 45人(初級・上級延べ人数) ④IoT・AI応用技術認定(初級・中級・上級)プログラム 85人(初級・中級・上級延べ人数) ⑤地域課題解決リーダー養成プログラム7人</p> <p>■ 副専攻プログラム「会計・金融プロフェッション育成プログラム」「IoT・AI応用技術認定プログラム」について、次のとおり認定した。</p> <p>・会計・金融プロフェッション育成プログラム 初級 12人, 上級 1人 ・IoT・AI応用技術認定プログラム 初級 16人, 中級 11人</p> <p>〔幅広い学びができた実感できる学生の割合…88.3%(4年次)〕</p> <p>・以上のとおり、副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進を推進するにあたり、学部・学科等の垣根を越えて全学の学生が履修できる副専攻プログラムを実施することで、発展的学修や他学部履修が可能となる教育プログラムを提供し、数値目標である幅広い学びができた実感できる学生の割合については概ね達成し、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>No.11 数値目標「幅広い学びができた実感できる学生の割合(令和2年度～)」</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>91.7%</td> <td>87.6%</td> <td>88.3%</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	目標	90%	90%	90%	実績	91.7%	87.6%	88.3%	3	3			
	R2	R3	R4																		
目標	90%	90%	90%																		
実績	91.7%	87.6%	88.3%																		

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		特記事項
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		
					各年度	中間	各年度	中間	
1-2 意欲ある学生の確保									
12	<p>〔アドミッション・ポリシーの明確化と発信〕</p> <p>アドミッション・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシーとの整合性の観点から点検・見直しを行い、受け入れる学生像を明確にし、学内外に積極的に周知する。</p>	<p>■ 意欲ある学生の確保に向け、引き続き、県立広島大学の魅力や価値、アドミッション・ポリシー等をソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)やウェブ・サイトを活用して発信するとともに、高校訪問、公開授業、オープンキャンパス、高大連携公開講座等の機会を通じて、効果的に周知を行う。</p>	<p>■ 全学及び各学部・学科・コースのアドミッション・ポリシーを、大学ウェブ・サイトや受験生向けの特設サイト「ウェブ版大学案内」に掲載し、学内外にその考え方を明示した。</p> <p>■ 模擬講義、高校訪問等の実施状況については、小項目 No.14 に記載のとおり。</p> <p>■ 各学科・コースにおいて、高校生が理解できるよう、アドミッション・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを反映したわかりやすい情報(コース紹介、ゼミ紹介など)をウェブ・サイトで発信した。</p> <p>■ 地域創生学部において、ウェブ・サイト内の各コースのページにおいて学べる専門性を明確化するとともに、教員の研究内容の紹介やゼミ内容、授業紹介動画を公開するなど、コンテンツの充実を行った。</p> <p>■ 地域文化コースにおいて、オープンキャンパスを活用した第1回「高校生による広島文化プレゼンテーションコンテスト」の開催(12校 13チーム約70名参加)、ゼミ紹介を通して、地域文化コースの学びに対する理解と関心を高めた。</p> <p>■ 生物資源科学部において、高校2・3年生を対象とした「秋の公開実習」を開催し、普段の実験・実習を実際に体験する機会を設けた(10/23実施、参加者46人)。</p> <p>■ 看護学コースにおいて、高校生向けの「看護学コースキャンパス体験 2023春」(3/24)を開催し、体験授業や入試情報を含む看護学コースの紹介、希望者への教員による個別相談を行った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ 令和2年度からの学部・学科等再編に合わせて育成すべき人材像「課題探究型地域創生人材」を設定し、これに基づき、受け入れる学生像に即したアドミッション・ポリシー(AP)を策定した。APIは、全学及び各学部・学科・コース毎に策定し、大学ウェブ・サイトや受験生向けの特設サイト「ウェブ版大学案内」等に掲載し、学内外に明示した。また、大学説明会、オープンキャンパス、高校訪問等を活用し、高校生への理解が深まるように丁寧に説明した。(12)</p>	3	3			
13	<p>〔入学者選抜方法の改善〕</p> <p>国の入試改革の動向や志願状況等に基づき、多面的かつ総合的な選抜方法を図る。また、社会的な情勢変化や地域の要請を踏まえ、学生収容定員の適正な規模について検討する。</p>	<p>■ 入試改革の動向や志願状況等に基づき、多面的かつ総合的な選抜方法について、引き続き導入を検討する。</p> <p>■ 新学習指導要領に基づいた入学者選抜に係る見直しについて、令和5年6月の公表に向けて入試制度の検討及び入試制度設計を進める。</p>	<p>■ 地域文化コースにおいて、意欲ある優れた人材の受験を促進するため、またコロナ禍による海外体験の困難さを考慮し、「異文化理解体験枠」の面接方法を改善した。</p> <p>■ 地域創生学部において、令和7年度入学者選抜の変更点について他大学の状況を踏まえ、各コースで検討を進めた。</p> <p>■ 生物資源科学部において、各学科・コースの特色を踏まえ、入試作問に関する方針や改善点など検討を進めるとともに、令和7年度入学者選抜の変更点についての検討を進めた。また、総合型選抜</p>	<p>■ 国の入試改革の動向を踏まえ、また、「学力の3要素」などを多面的・総合的に評価するため、様々な入学者選抜方法を実施している。(13)</p> <p>■ 具体的な評価方法として、「主体性・協働性」については、高等学校の調査書等を中心として評価し、また、「県立広島大学・地域への志向性」については、本学が公開する講座や高大接続事業等への参加取組などを「評価申請書(提出は任意)」によって評価している。さらに、個別</p>	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																					
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																			
					各年度	中間	各年度	中間																				
			や学校型推薦選抜のあり方について、継続的に検討を行った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	学力検査等において「総合問題」を出題することで、「知識・技能」に加えて、これらを活用(応用)する理解力・表現力、論理的思考力等を評価している。(13)																								
14 ★	〔戦略的な広報による優秀な学生の確保〕 優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスや高校訪問・高大接続事業等により、高大接続を重視した教育プログラムの魅力等を高校生や高校教員、保護者に確実に伝える広報活動を積極的に行うとともに、受験生の志望動機等の分析結果を広報活動に反映させる。	<p>■ 意欲ある優れた学生を確保するため、引き続き、ウェブ・サイトやSNSの充実・活用を推進するとともに、オンラインの特性を活かした大学説明会やオープンキャンパス、高大連携公開講座、授業公開、高校訪問等を通して高校生に分かりやすく発信し、類似学科との違いを明確化するなど全学的に入試広報に取り組む。</p> <p>■ 教学R推進室を中心として、教学データの収集・分析を継続して行い、「課題探究型地域創生人材」の育成に資する情報を提供する。 ■ ブランド企画推進課において、「この大学でいい」ではなく、「この大学がいい」と思われるよう公式ウェブ・サイトやSNSを活用しながら「魅力ある価値」を継続して発信し、意欲ある優れた学生の確保につなげる。</p>	<p>■ 意欲ある優れた学生を確保するため、次の取組を実施した。 ○模擬講義(48件)や高校訪問(120校) ○高校生を対象とした公開講座の開催(高校生のための経営学入門講座、東アジアから見る現代社会、健康科学連続講座、応用情報学連続講座—情報学で何ができるのか—、応用情報学連続ミニセミナー—研究室で学ぶ応用情報学—、理系を目指すあなたへ—県立広島大からのメッセージ、遺伝子分析の実験、アンケート調査を作ってみよう!、児童福祉の最前線について学ぼう!、It's Your Life, It's Your Choice—あなたの人生はあなた次第—(生と性のハナシ)、障害者支援とソーシャルワークの基礎知識、高校生と考える「子ども虐待」) ○地域文化コースにおけるオープンキャンパスを活用した「高校生による広島文化プレゼンテーションコンテスト」の開催 ○各学科のウェブ・サイトやSNSを活用した高校生にとってタイムリーな情報の提供 ■ 大学教育実践センターと各学部・学科が連携し、高校生への広報資料の一つとして「県立広島大学卒業論文題目・要旨集(令和3年度)」を取りまとめ、高校訪問時の説明資料などとして活用した。</p> <p>■ 教学R推進室において、教学データの収集・分析を継続して行い、「課題探究型地域創生人材」として育成する学生の特徴把握に努めた。</p> <p>■ ブランド企画推進課において、意欲ある優れた学生の確保に向け、「魅力ある価値」を本学ウェブ・サイトやSNSに加え、アードメディアやペイドメディアも含めた複合的な広報施策の強化を図った。特に、Z世代の利用率が高いSNSであるTikTokの運用を開始し、SNS戦略に基づき受け手に応じた広報を実施した。また、令和2年度から展開している学生ブランドアンバサダーと協働で制作している受験生向けの特設サイト「ウェブ版大学案内」に</p>	<p>■ 意欲ある優れた学生を確保するため、次のとおり高校訪問や高大接続事業を実施している。(14)</p> <p>(意欲ある優れた学生を確保するための取組実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>模擬講義件数</td> <td>43件</td> <td>40件</td> <td>49件</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>高校訪問数</td> <td>137校</td> <td>94校</td> <td>108校</td> <td>120校</td> </tr> <tr> <td>高校生対象公開講座数</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>9件</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ また、本学の「魅力ある価値」を、本学ウェブ・サイトやSNSに加え、アードメディアやペイドメディアも含めて複合的に活用しながら戦略的広報を実施している。特に、令和2年度から展開している学生ブランドアンバサダーと協働で受験生向けの特設サイト「ウェブ版大学案内」を作成しており、流入数の増加を図っている。(14)</p>		R1	R2	R3	R4	模擬講義件数	43件	40件	49件	48件	高校訪問数	137校	94校	108校	120校	高校生対象公開講座数	1件	3件	9件	12件	3	3		
	R1	R2	R3	R4																								
模擬講義件数	43件	40件	49件	48件																								
高校訪問数	137校	94校	108校	120校																								
高校生対象公開講座数	1件	3件	9件	12件																								

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
			<p>においては、流入数も年々増加しており、デジタル分析ツールで検証しながら更なるコンテンツの充実を図った。</p> <p>・以上のとおり、戦略的な広報による意欲ある優れた学生の確保を推進するにあたり、高校生への多様な入試広報活動を実施するとともに、調査・分析結果に基づく状況・時期に合わせた広報施策を実施し、入試データと教学データの関連付けを行った上で総合的なデータ分析を行うなど、年度計画を順調に実施した。</p>						
15	<p>〔社会人の受入れ促進〕 各学部及び研究科の各専攻は、社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れ、長期履修制度の運用など、社会人の受入れを積極的に行い、社会人教育の充実を図る。</p>	<p>■ 社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れなど、社会人の受入れを引き続き実施する。</p> <p>■ 総合学術研究科において、長期履修制度について、学生の要望に応じた制度の改善を検討する。</p>	<p>〔社会人特別選抜の状況〕</p> <p>■ 令和5年度入試(社会人特別選抜)において、学部では1人が合格・入学(1人・0人)、総合学術研究科では21人が合格・入学(15人)、HBMSでは30人が合格・入学(31人)した。※()は令和4年度入学者</p> <p>〔科目等履修生・聴講生等〕</p> <p>■ 科目等履修生12人(学部12人、総合学術研究科0人)、聴講生8人(学部5人、総合学術研究科3人)を受け入れた。</p> <p>■ HBMSにおいて、科目等履修生45人(前期からの継続受講者11名を含む)、25科目を受け入れた。令和4年度科目等履修生の実人数34人のうち、10人が令和5年度入学者選抜試験を受験した。</p> <p>〔長期履修制度の運用〕</p> <p>■ 総合学術研究科の長期履修制度の運用について、入学時のみならず入学後も同制度を活用できるよう制度を改正し、令和5年1月から施行した。(制度活用者1人)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3	3				
<p>(中期目標)</p> <p>(2) 学士課程教育に関する目標</p> <p>○ 大学での「学びの基礎基盤」となる力、また、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」及び「主体性・協働性」を伴った「幅広い教養」を全学共通で育成するため、全学共通教育の充実を図るとともに、推進体制の強化を図る。</p> <p>○ 特定領域の専門性を深めるだけでなく、幅広い知識の修得や複眼的な学修を促すため、学部・学科の垣根を極力低くし、経過選択型の主専攻教育プログラム及び学生が主体的に選択できる副専攻プログラムを配置するとともに、学生の主体的な学びを促す能動的学修「アクティブ・ラーニング」の導入を一層推進する。</p> <p>○ 多様性を尊重する国際感覚や豊かなコミュニケーション能力を育成するため、全学共通教育プログラムの充実を図るとともに、海外の大学との提携や学生に対する支援を強化し、学生の海外留学や留学生の受入れを推進する。</p> <p>○ 教員の多様な専門知識を学部・学科の枠を越えて全学の教育に活かし、教育プログラムの戦略的な編成や分野横断的な研究を推進するため、教員組織を教育組織から分離する。</p>									
2 学士課程教育に関する取組									

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価				
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
2-1 卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保									
16	<p>〔卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保〕</p> <p>学士課程教育の学修成果として、基礎学力や専門知識とともに、現代社会や次代を生き抜く基礎となるコミュニケーション力、他者と協働する力、プレゼンテーション力、問題発見・解決力、論理的思考力、異文化理解・活用力などを重視し、全学共通教育や専門教育の充実に総合的・組織的に取り組む。</p>	<p>■ 地域文化コース・国際文化学科において、卒業論文・地域課題解決研究の水準の向上に向けて、初年次からの履修指導やルーブリックの活用に取り組むとともに、3年次よりゼミの配属を決定し、より充実した指導を行った上で同論文・研究の中間及び最終報告会を実施する。</p> <p>■ 健康科学コース・健康科学科において、学生アンケート等の結果に基づき、学生が修得した力の把握に努めるとともに、その力やスキルのレベルを学生が自ら客観視できる実習内容(実習の自己評価表など)の充実に取り組む。</p> <p>■ 地域産業コース・経営情報学部において、基礎学力や専門知識に加え、グローバル化・情報化の進展に対応できる情報技術力、課題発見・解決力、論理的思考力、コミュニケーション力の向上などを図るため、アクティブ・ラーニングの拡大を通して、教育プログラムの充実に図る。</p>	<p>■ 地域文化コース・国際文化学科において、卒業論文の水準の向上に向けて、初年次からの履修指導やルーブリックの活用に取り組むとともに、体系的な学びの構築を目的として、担当教員全員が作成したゼミ便覧を学生に配付し、学生のゼミ選択に役立てた。</p> <p>■ 1～3年次生も参加とした卒業論文中間報告会及び最終報告会を実施した。1～3年次の参加者にとっては、発表者と質疑応答を行うことにより、研究室訪問と並び、ゼミ選択の重要なプロセスとして機能した。</p> <p>■ 健康科学コース・健康科学科において、小項目No.5に記載のとおり、単位の取得状況等に基づく検証作業(全学年対象)、学科独自の教育プログラム評価(4年次生対象)を実施し、組織的に専門教育等の充実に取り組んだ。</p> <p>■ 併せて、総合演習(3年次 36 人履修)において、外部講師として保健所・保健センター・病院の管理栄養士計2人を招聘し、多様な講話の提供を通じて学生自身に学修目標や課題を再確認させるなどの工夫を行い、教育内容の充実に図った。令和5年3月卒業生のアンケート結果(肯定的な回答の割合)は以下のとおり。 学科の教育プログラム全体に対する満足度:100% (回答数 24/24 人) 管理栄養士免許取得課程に対する評価:91.3% (回答数 21/23 人)</p> <p>■ 地域産業コース・経営情報学部において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら「経営学専門演習」における学外での行動型学修を奨励し、学生主体の映画祭「広島こわい映画祭」の企画運営に1ゼミ6人、他大学との合同ゼミでの発表2ゼミ 12 人が参加し、日経 Stock リーグや日銀グランプリなどの論文コンテストへ1ゼミ3人が応募した。</p> <p>■ 地域産業コース・経営情報学部において、情報学分野を専門とする近隣大学との合同ワークショップを学生が主体となって企画・開催した(1ゼミ7人)。また、「経営情報学専門演習Ⅱ」において、研究やプレゼンテーション力の向上のため、学会等での研究発表(延べ 16 回:大会発表 10 回、研究会発表4回、国際会議2回)を実施した。</p>	<p>■ 卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保のため、地域産業コース・経営情報学部において、卒業研究の中間発表会では、振り返りシート及びルーブリックを活用して、研究状況及び成果を客観的に把握させ、また、最終発表会時もルーブリックを用いた自己評価を行わせている。さらに、情報学分野では、主体性やプレゼンテーション力等の向上のため、学生自身の企画による近隣大学との合同ワークショップ開催や学会等での研究発表をしており、一方で、経営分野においても、学生による主体的な研究活動として、他大学との合同ゼミや学外研修を実施している。(16)</p>	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 生物資源科学部において、卒業時に保証する能力水準を確保するため、引き続きチューター担当学生を4～5名とし、学生と教員が相互に学修到達度を確認するとともに、各学科・コースの実習や実験、卒業論文の支援を強化する。</p> <p>■ 地域資源開発学科において、新たに開講した授業「国際異文化農業体験研修」を通して、海外研修や留学生及び協定校等とのオンライン交流などを行い、アクティブ・ラーニングのプログラム充実を図る。</p> <p>■ 保健福祉学部において、地域包括ケアシステムに関する最新の動向を踏まえた授業展開を図るとともに、ヘルスサポーターマインド(コミュニケーション力、倫理的思考力、ニーズに気づき行動する力)の修得に向けた取組を継続する。</p>	<p>■ 生物資源科学部において、卒業時に保証する能力水準を確保するため、引き続きチューター担当学生を4～5名とし、学生と教員が相互に学修到達度を確認するとともに、各学科・コースの実習や実験、卒業論文の支援強化に努めた。</p> <p>■ 地域資源開発学科において、「国際異文化農業体験研修」の国内研修を県内企業と協働して実施した。その際にはルーブリックを導入し、研修を通して学生自らが学修成果を把握できるようにプログラムの充実を図った。</p>	<p>■ 保健福祉学部において、令和3年度より、地域包括ケアシステムに関する最新の動向を踏まえた授業展開を図り、地域包括ケアシステムに必要なコミュニケーション力、倫理的思考力、ニーズに気づき行動する力を養う教育課程を編成し、これに基づく授業や実習を実施している。(16)</p>					
2-2 全学共通教育の充実									
17	<p>〔英語力の全学的な養成〕 グローバル化への対応の基礎として、英語力に応じた習熟度別クラス編成と少人数教育、eラーニングシステムの活用促進、TOEIC スコアなどの単位認定への活用などを通して、英語力の全学的な向上に努める。</p> <p>〔数値目標：卒業時まで TOEIC550 点以上の到達者数… 100 人〕</p>	<p>■ 大学教育実践センターが各学部と協働し、TOEICスコア向上事業を引き続き実施する。TOEIC受検機会を学内で複数回設け、受検料の助成と成績評価の一部に得点を利用することを通じ、受検やスコア向上の意欲を結びつける。学生が自身の英語力を把握し、目標と計画を記す「TOEIC学習シート」の運用を継続するとともに、eラーニングシステムや学修支援アドバイザーの活用等を促し、学生個々のニーズに応じながら全学的な英語力の向上に努める。また、令和3年度にオンラインで行ったTOEIC-IPの結果を分析し、TOEICスコア向上事業の効果を検証する。</p>	<p>■ TOEIC 得点向上事業の運用にあたり、TOEIC-IP テストの受検を「英語総合Ⅱ」(1年次・必修)の単位取得要件にするとともに、成績 100 点満点のうち 10 点を TOEIC スコア点として学生各自のスコアに比例して段階的に 0 点から 10 点を配点することにより、成績へ反映させた。また、2年次以上の学生は外国語科目が必修ではなく選択となるものの、任意受検者のうち 550 点以上のスコアを取得した者に対しては受検料を助成し、受検意欲の向上を図った。学内で実施した TOEIC-IP テストの結果、550 点以上到達者は 111 人(前期 82 人、後期 29 人)となった。</p> <p>■ 「TOEIC 学習シート」を用いて英語科目の学習成果や今後の目標などを記載し、年2回実施するチューター等との期初面談で活用することで、英語学習への動機づけとその成果の可視化を行った。</p>	<p>■ 英語力の全学的な養成について、TOEIC スコア向上対策事業を実施してきた。具体的には、1年次の必修科目である「英語総合Ⅱ」において TOEIC 受検を単位の修得要件とする一方、受検料は全額助成している。全学的な数値目標は、550 点以上の到達者が 100 名以上であることから、近年は達成している。2年次生以上の学生は外国語科目が必修科目ではないが、任意受検者のうち 550 点以上のスコアを取得した者に対して受検料を助成し、受検意欲の向上を図った。(17)</p>	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価														
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項												
					各年度	中間	各年度	中間													
		[卒業時まで TOEIC550 点以上の到達者数…100 人]	<ul style="list-style-type: none"> ■ eラーニング教材「NetAcademy Next」のアカウントを全学生に付与するとともに、eラーニングによる自学自習を「英語総合 I・II」の成績評価に組み込むことにより、積極的な自学自習を促した。 ■ TOEIC オンライン受検の結果について、学科・コース別の結果、スコア分布(50 点刻み)、前年度比較などを大学教育実践センターにおいて検証した。 [卒業時まで TOEIC550 点以上の到達者数…111 人]	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後も引き続き TOEIC-IP テスト(オンライン)を活用した継続的な英語学修の機会を学生に提供し、全学的な英語力の育成に取り組んでいく。そのためにも、英語関連科目の充実と共に、「TOEIC 学習シート」や eラーニング教材「NetAcademy Next」を効果的に活用していく必要がある。(17) 																	
			<ul style="list-style-type: none"> ・以上のとおり、英語力の全学的な養成を推進するにあたり、個々の学生が目標設定及び計画に基づいた英語学習に取り組めるよう指導するとともに、全学生が eラーニング教材による自学自習が可能となる取組を促進し、数値目標を達成した。こうしたことから、年度計画を順調に実施している。 	No.17 数値目標「卒業時まで TOEIC550 点以上の到達者数」(令和2年度～) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>100 人</td> <td>100 人</td> <td>100 人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>181 人</td> <td>153 人</td> <td>111 人</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	目標	100 人	100 人	100 人	実績	181 人	153 人	111 人					
	R2	R3	R4																		
目標	100 人	100 人	100 人																		
実績	181 人	153 人	111 人																		
18	[地域社会で活躍できる実践力等の育成] 豊かな教養に支えられた洞察力を持ち、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力を育成するため、全学共通教育の既設・新設の関連科目において幅広い学びを提供するとともに、学生個人に応じた到達目標の明示や、アクティブ・ラーニングの積極的な導入を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学教育実践センターと各学部等が連携して、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、引き続き学生のフィールドワーク等の「行動型学修」を支援するとともに、これまでの成果を活かし、全学共通教育科目「地域教養ゼミナール A・B」の内容を再検討することで、地域を学びの場とする授業科目の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全学共通教育科目を中心に、行動型学修に参加する学生への経費助成を実施した。これにより多くの学生が、地域でのフィールドワークやキャンパスを越えた学生間交流を経験するなど、教室外の体験的学びを通じた学生の学修意欲の向上を図ることができた。 ■ 小項目 No.3I に記載のとおり、「地域教養ゼミナール A・B」において、地域課題をエリア型(A)とテーマ型(B)に分け合計 18 の具体的な課題を設定し、地域が抱える諸問題について学ぶ機会を学生に提供した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域社会に貢献できる「課題探究型地域創生人材」を育成するため、本学では、教室外の地域でのフィールドワークやキャンパス間の学生協働を中心とした「行動型学修」を推奨し、学生への経費助成を制度化するなど、体験的な学びを支援している。(18) 	3	3															
19	[国家資格取得のための実習や地域活動を通じた学生の社会的自立の支援] 国家資格取得のための実習、地域社会における学生の実践活動の単位化などにより、地域活動に必要とされる資質や素養、主体性や責任感などの育成を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域連携センターと各学部等が連携し、自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を学生に積極的に提供し、学生の主体的な参加を促すとともに、その成果を地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト等を通じて積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 包括連携協定締結自治体(8市1区2町)と本学地域連携センター並びに学部等の教員が連携し、地域産業の振興や地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」10 件を企画し、実施した。 ■ 学生が中心になって利用できる地域戦略協働プロジェクトの予算化を行い、安芸高田市の地域戦略協働プロジェクトの一環として地域創生学部の学生によるカラーツーリズム学生が企画した観光まちづくりプラン「広島カラーツーリズム」の実施を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「行動型学修」の実現にあたり、「地域教養ゼミナール A・B」において、地域課題をエリア型(A)とテーマ型(B)に分け、地域が抱える諸問題について学ぶ機会を学生に提供している。(18) (地域教養ゼミナール A・B 課題数) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課題数</td> <td>16</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> ※令和3年度より開講		R3	R4	課題数	16	18	3	3									
	R3	R4																			
課題数	16	18																			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 地域文化コース・国際文化学科において、「教育実習」や「博物館実習」、「日本語教育実習」の事前・事後学修の支援等を通じて、免許・資格の取得を支援する。</p>	<p>■ 健康科学コースにおいて、主体的に考え行動し、地域社会で活躍できる実践力を育成するため、食品企業との商品企画(1年生11人、2年生10人)、ひろしま地域食材促進事業(7名)、小学生向け公開講座(2名)に学生が参画した。</p> <p>■ 地域文化コース・国際文化学科において、教職を目指す学生のために教員採用試験特別講座(4月～8月)、教育実習反省会(11/19)、公立学校教員採用候補者選考試験実施等説明会(12/16)を実施し、事後学修としての実習の反省、総括、評価を学生が自ら行う機会を設けた。また、教員採用試験についての4年生による講話や卒業生による講話を開催し、後輩へのアドバイスをを行った。これらの取組の結果、令和5年3月の卒業生の教員免許取得者は6名となり、教員採用試験を受験した2人のうち1人が合格した。</p> <p>■ 「博物館実習」において、オンライン及び対面による事前・事後学修を徹底し、受入先と実施時期の調整を重ね、館務実習の実施率100%(9人)を達成した。</p>	<p>■ 自治体等が抱える地域の課題解決を図る「地域戦略協働プロジェクト」など、地域社会における実践活動のなかで学生の主体的や責任感を育成している。(19)</p>					
		<p>■ 健康科学コース・健康科学科及び保健福祉学部において、実習施設との連携の強化により実習内容の充実に努める。</p>	<p>■ 健康科学コース・健康科学科において、専門科目「総合演習」等で実習施設の指導者2人を招聘しての講義を実施するとともに、「臨床栄養臨地実習」等に係る報告会資料を実習施設(保健所2施設、保健センター6施設、病院8施設、小学校5施設)の指導者へ送付し、情報交換等を行い、実習施設との連携強化を図った。</p> <p>■ 保健福祉学部において、オンラインによる臨床実習指導者会議を開催し、実習に関する情報共有並びにコロナ禍における臨地実習の充実に関する研修を行った。</p>						
		<p>■ 地域産業コース・経営情報学部において、引き続き能動的学修における企業等見学や研究発表などに取り組み、学生と行政・企業、NPO、地域住民との交流を促進する。</p>	<p>■ 小項目 No.16 に記載のとおり、地域産業コース・経営学科において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら「経営学専門演習」における学外での行動型学修を奨励し、学生主体の映画祭「広島こわい映画祭」の企画運営に1ゼミ6人、他大学との合同ゼミでの発表2ゼミ12人が参加し、日経Stockリーグや日銀グランプリなどの論文コンテストへ1ゼミ3人が応募した。</p>						

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 生物資源科学部の「生命環境科学基礎セミナー」や「フィールド科学」, 「同実習Ⅰ・Ⅱ」等において, 地域課題の解決に取り組んでいる学外講師や企業の実務担当者を招聘し, 地域の課題を再確認するとともに, 地域課題解決や業界の専門職に対する学生の理解度を深める取組を継続する。</p>	<p>■ 生物資源科学部の「生命環境科学基礎セミナー」, 「フィールド科学」及び「同実習Ⅰ・Ⅱ」等において, 地域課題解決に取り組んでいる学外講師や企業の実務担当者を招聘することで, 学修内容の充実へ努め, 学生が主体的に地域課題解決に取り組むための支援を継続して行った。</p> <p>・以上のとおり, 年度計画を順調に実施した。</p>						
2-3 専門教育の充実									
20 ★ ◆	<p>〔一貫した学士課程教育の推進〕</p> <p>各学部は, 総合教育センターとの連携の下, 策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき, 初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。</p> <p>また, 学部・学科等再編後は, 「全学共通教育センター(仮称)」との連携の下, 各学部において経過選択制の導入の下で編成する主専攻プログラム及び副専攻プログラムを配置し, 幅広い知識の修得や複眼的な学修を促すとともに, アクティブ・ラーニングの推進に取り組む, その成果検証を行う。</p> <p>〔数値目標: 自身と同じ専門(学修)分野に進学を希望している高校生に対して本学を勧める割合※ … 広島85%以上, 庄原70%以上, 三原90%以上〕(既設・新設学部)</p> <p>〔数値目標: 管理栄養士国家試験の合格率 … 95%〕</p>	<p>■ 各学部・学科・コースにおいて, カリキュラム・ポリシーに基づき, 大学教育実践センターとの連携の下, 初年次から卒業年次までの効果的な教育を実施する。</p> <p>〔自身と同じ専門(学修)分野に進学を希望している高校生に対して本学を勧める割合… 広島85%以上, 庄原70%以上, 三原90%以上〕(既設・新設学部)</p> <p>■ 地域文化コース・国際文化学科において, 学生の履修状況・成績に関する情報をチューター・学科教員が共有し, 教育の組織的改善につなげる。また, 新設課程において3年次から始まる「卒業論文」・「地域課題解決研究」の指導体制を充実させる。</p> <p>■ 健康科学コース・健康科学科において, 引き続き, 教育プログラムの点検・評価・改善を行うとともに, 高い国家試験合格者を維持するための対策講座や模擬試験, 個別指導を実施する。</p> <p>〔管理栄養士国家試験の合格率… 95%〕</p>	<p>■ 各学部・学科・コースのカリキュラム・ポリシーに基づき, 大学教育実践センターと連携し, 初年次から卒業時までの体系的な教育を実施した。</p> <p>卒業時の総合的満足度… 82.7%</p> <p>〔自身と同じ専門(学修)分野に進学を希望している高校生に対して本学を勧める割合… 広島83.0%, 庄原74.6%, 三原92.1%〕</p> <p>■ 小項目 No.5に記載のとおり, 学生の履修状況に関する情報をチューター等が共有し, 教育の組織的改善につながる取組を行った。</p> <p>■ 小項目 No.5, No.16に記載のとおり, 健康科学コース・健康科学科において, 教育課程の点検・評価・改善を行うとともに, 高い国家試験合格者を維持するための対策講座や模擬試験を年間計画に基づいて計画的に実施した。また, 国家試験対策WGにおいて, 模擬試験各回の学生別・分野別得点状況等を検証し, 学生へのきめ細やかな個別指導に役立てるとともに, 関連情報を学科全教員で共有し, チューターによる担当学生への個別指導に活用した。</p> <p>〔管理栄養士国家試験の合格率… 96.8%(新卒者の全国合格率 87.2%)〕</p> <p>■ 地域産業コースにおいて, 総合学術研究科情報マネジメント専攻の授業を学部4年次生が早期履</p>	<p>■ 健康科学コース・健康科学科において, 1年次の入学当初から, カリキュラムマップや学生便覧を用いて, 栄養士免許取得及び管理栄養士国家試験受験資格の取得に必要な専門教育科目の履修方法を指導しており, 4年後の卒業時の国家試験全員合格に向けて一貫した学士課程教育の推進を図っている。これらの成果として, 健康科学コース・健康科学科の管理栄養士国家試験の合格率は, 毎年度, 全国合格率を上回っており, 本学における数値目標である合格率95%以上も令和2年度以降, 継続して達成している。(20)</p> <p>3</p> <p>3</p>					
			<p>■ 保健福祉学部において, 各学科・コースの国家試験対策に関する情報を学部として共有し, 模擬試験, その結果を踏まえた個別指導, グループ学修等を実施してきた。また, 模擬試験の得点の傾向等を各学科・コース教員で共有し, 得点率が低い分野については分野担当教員が指導を行うとともに, 模擬試験の成績不振者に対してはチューターが面談指導を行った。さらに令和4年度には, 学生のグループ学修のための空き教室活用の促進, 模擬試験の結果を踏まえた成績不振学生の個別指導を行うとともに, 各コースで受験対策講座等を実施した。(20)</p>						

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																																																																	
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																																																															
					各年度	中間	各年度	中間																																																																
	<p>〔数値目標：看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の各国家試験の合格率…100%〕 〔数値目標：社会福祉士国家試験の合格率…90%〕 〔数値目標：精神保健福祉士国家試験の合格率…95%〕 (何れも新卒者)</p>	<p>■ 地域産業コース・経営情報学部において、「学士・修士5年一貫教育プログラム」を引き続き実施する。また、学部重点事業として取り組む学外試験の活用や学外実習の促進を通じて、学修成果の把握や向上に努める。【一部再掲5】</p> <p>■ 生物資源科学部において、学部・学科等再編の総括結果に基づき、令和3年度までの教育プログラムを学科・コース独自のワーキングで引き続き検証するとともに、完成年度に向けて学部・学科の特色を強化するために必要な改善に取り組む。</p> <p>■ 保健福祉学部において、高い国家試験合格率を維持するために、学生のグループ学修を促進する指導、模擬試験の結果を踏まえた個別指導を行うとともに、受験対策講座等を実施する。</p> <p>〔看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の各国家試験の合格率…100%〕 〔社会福祉士国家試験の合格率…90%〕 〔精神保健福祉士国家試験の合格率…95%〕 (何れも新卒者)</p>	<p>修できる「学士・修士5年一貫教育プログラム」制度について、年度初めのオリエンテーションやオリゼミ、期初面談時に学部1～3年生に説明し、プログラム申請の増加に向けた広報に努めた結果、4名が制度の活用を申請し受理された。また、高校訪問時においても本プログラムの資料を配布し、広報を強化した。</p> <p>■ 併せて、小項目 No.5 に記載のとおり、学外試験の活用を通じた学修成果の把握や向上に取り組んだ。</p> <p>■ 生物資源科学部において、現行のクォーター制の教育課程及び時間割の在り方について、学生アンケートを踏まえて検証し、学生の学修意欲向上に役立つ必要な科目配当や時間割の改善に努めた。また、学科・コース会議において、引き続き特色を強化するための検討を行った。</p> <p>■ 保健福祉学部において、各学科・コースの国家試験対策について、高い国家試験合格率を維持するために、模擬試験の結果を踏まえ成績不振学生の個別指導や、学生のグループ学修のために空き教室の活用を促進するとともに、各学科・コースによる受験対策講座等を実施した。</p> <p>〔看護師国家試験合格率…98.4%(新卒者の全国合格率95.5%)〕 〔保健師国家試験合格率…100%(同96.8%)〕 〔理学療法士国家試験合格率…100%(同94.9%)〕 〔作業療法士国家試験合格率…86.7%(同91.3%)〕 〔言語聴覚士国家試験合格率…100%(同86.8%)〕 〔社会福祉士国家試験合格率…83.8%(同65.0%)〕 〔精神保健福祉士国家試験合格率…87.0%(同78.8%)〕</p> <p>・以上のとおり、一貫した学士課程教育の推進にあたり、各学部・学科・コースにおいて、カリキュラム・ポリシーに基づき、初年次から卒業時までの体系的な教育を実施するとともに、国家試験合格率については数値目標を概ね達成し、新卒者の全国合格率との比較においても概ね高い合格率を達成した。また、成果検証を継続的に実施する中で、〔自身と同じ専門(学修)分野に進学を希望している高校生に対して本学を勧める割合〕は目標値を概ね達成している。こうしたことから、年度計画を順調に実施していると判断した。</p>																																																																					
					<p>No.20 数値目標「自身と同じ専門(学修)分野に進学を希望している高校生に対して本学を勧める割合」(令和2年度～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島C</td> <td>85%</td> <td>75.9%</td> <td>80.4%</td> <td>83.0%</td> </tr> <tr> <td>庄原C</td> <td>70%</td> <td>63.9%</td> <td>59.2%</td> <td>74.6%</td> </tr> <tr> <td>三原C</td> <td>90%</td> <td>87.2%</td> <td>84.2%</td> <td>92.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>No.20 数値目標「各国家試験合格率」(令和2年度～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>目標</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>95%</td> <td>97.3%</td> <td>100%</td> <td>96.8%</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>98.4%</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td>100%</td> <td>96.9%</td> <td>96.8%</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚士</td> <td>100%</td> <td>88.0%</td> <td>96.9%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>90%</td> <td>75.0%</td> <td>87.2%</td> <td>83.8%</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉士</td> <td>95%</td> <td>100%</td> <td>96.0%</td> <td>87.0%</td> </tr> </tbody> </table>			目標	R2	R3	R4	広島C	85%	75.9%	80.4%	83.0%	庄原C	70%	63.9%	59.2%	74.6%	三原C	90%	87.2%	84.2%	92.1%	資格名	目標	R2	R3	R4	管理栄養士	95%	97.3%	100%	96.8%	看護師	100%	100%	100%	98.4%	保健師	100%	100%	100%	100%	理学療法士	100%	100%	100%	100%	作業療法士	100%	96.9%	96.8%	86.7%	言語聴覚士	100%	88.0%	96.9%	100%	社会福祉士	90%	75.0%	87.2%	83.8%	精神保健福祉士	95%	100%	96.0%	87.0%	
	目標	R2	R3	R4																																																																				
広島C	85%	75.9%	80.4%	83.0%																																																																				
庄原C	70%	63.9%	59.2%	74.6%																																																																				
三原C	90%	87.2%	84.2%	92.1%																																																																				
資格名	目標	R2	R3	R4																																																																				
管理栄養士	95%	97.3%	100%	96.8%																																																																				
看護師	100%	100%	100%	98.4%																																																																				
保健師	100%	100%	100%	100%																																																																				
理学療法士	100%	100%	100%	100%																																																																				
作業療法士	100%	96.9%	96.8%	86.7%																																																																				
言語聴覚士	100%	88.0%	96.9%	100%																																																																				
社会福祉士	90%	75.0%	87.2%	83.8%																																																																				
精神保健福祉士	95%	100%	96.0%	87.0%																																																																				

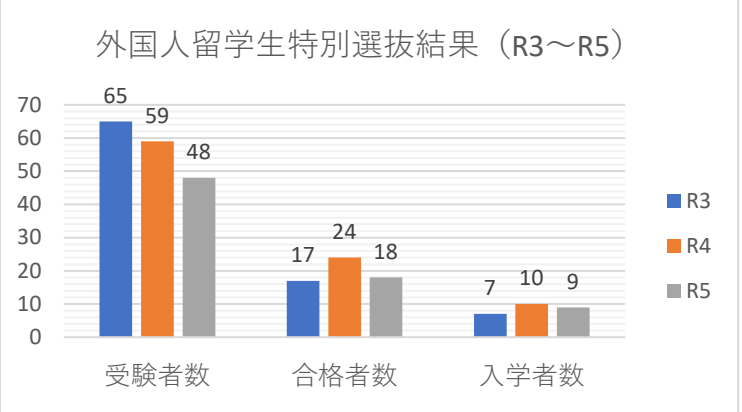
No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
21	<p>〔社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証〕</p> <p>社会的評価を有する外国語運用能力に係る判定試験のほか、情報処理・活用力に係る技術者試験、バイオ技術や環境技術に係る試験等を積極的に活用して、学修成果の検証を行う。</p>	<p>■ 各学部・学科・コースにおいて、専門分野に応じた各種資格・検定試験等に関する情報を学生に提供するとともに、支援講座の開設等により学生の受検率及び合格率の向上を図る。</p> <p>■ 各学部において合格率等の情報を収集し、学修成果の検証に活用する。</p> <p>■ 地域資源開発学科において、令和3年度に新たに認定された国家戦略プロフェッショナル検定「食の6次産業化プロデューサー育成プログラム」の着実な運用を図る。</p>	<p>■ 地域文化コース・国際文化学科において、学生に対して「英語」「中国語」「韓国・朝鮮語」の各種検定受検を勧め、主体的、継続的な学修を奨励するとともに、課題の把握と改善に取り組んだ。その結果、「外国語検定Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」による単位認定者数は、英語20人(3年度74人)、中国語9人(同13人)、韓国・朝鮮語6人(同10人)となった。</p> <p>■ 地域産業コース・経営学科において、日本税理士会連合会による提供講座「税務会計論」(履修者53人)、簿記検定3級レベルの知識及びスキルの修得を目的とした「簿記原理」(同153人)等の授業を開講するとともに、年度初めのオリエンテーションやゼミなどで学生に資格・検定試験に関する情報提供を行い受検促進を図った。その結果、令和4年度卒業者(過年度生を除く)の在学中の各種資格受検率は91.2%、合格率は64.9%となった。(回答者57人/調査対象者57人)</p> <p>■ 地域産業コース・経営情報学科において、小項目No.5に記載のとおり、学部重点事業「情報処理技術者試験の受験料助成事業」を実施し、基本情報技術者試験合格者7人の受験料を助成した。また、ITパスポート試験対策として開講している新設課程「ITパスポート試験対策演習」の履修者2名及び既設課程「ITパスポート検定」の履修者17名に対し資格取得のサポートを行った。</p> <p>■ 生物資源科学部・生命環境学部において、小項目No.5に記載のとおり、バイオ技術者試験、農業技術検定、eco検定、環境測定分析士の受検準備の支援を行い、その合格率により学修成果を確認・検証した。</p> <p><中級バイオ技術者試験>受検者104人、合格者86人、合格率82.7%</p> <p><農業技術検定2級>受検者9人、合格者4人、合格率44.4%</p> <p><eco検定>受検者6人、合格者4人、合格率66.7%</p> <p><環境測定分析士3級>受検者23人、合格者16人、合格率69.6%</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ 地域産業コース・経営情報学部において、情報処理技術者試験について、コロナ禍により令和2年度は春期試験が中止され、秋期試験は試験区分の限定等が影響し本学での受験者は0名となったものの、ITパスポート試験への対策として開講している「ITパスポート検定」の履修者117人(経営情報学部)、「ITパスポート試験対策演習」の履修者数15人(地域産業コース)に対し資格取得のサポートを行った。学部重点事業「情報処理技術者試験の受験料助成事業」の実施により、基本情報技術者試験合格者に対して令和3年度は8人、令和4年度は7名の受験料を助成した。(21)</p> <p>■ 授業の中でリテールマーケティング検定や簿記検定、FP技能検定等、経営系資格について紹介し、資格取得のサポートを行った。学部卒業生の在学中の資格取得率は、令和3年度57.4%、令和4年度64.9%であり、中小企業診断士(科目合格、令和3年度1名)や宅地建物取引士(令和4年度2名)等、難易度の高い資格を取得する学生も出始めている。(21)</p>	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
22	〔専門分野に係る経過選択制の運用状況の検証〕 入学後に幅広く学ぶ過程で、学生一人ひとりが抱いた興味や関心などに基き専門分野を選べる「経過選択制」を一部に導入し、運用状況を検証する。	■ 各学部・学科・コースにおいて、令和2年度入学者選抜から導入した経過選択制及び令和3年度入学者選抜から導入したコース選択制について、入学後の履修状況やアンケート結果等に基きいて運用状況等を検証するとともに、必要があれば改善し、学生の満足度の向上と同制度の適切な運用に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域文化コースにおいて、年度始めのオリエンテーションで経過選択の学生に対して各コース・分野の特色を資料に基きいて丁寧に説明するとともに、各学生が希望するコース・分野の教員と交流する場を設け、学べる専門性について説明した。2年次生に対して配属希望コースの調査を実施し、9月に全員希望通りのコースへの配属を完了した。また、これまでの経過選択の学生について、入学時のコース希望、その後の履修科目の選択状況、2年次後期に配属されたコースについて調査し、学生のコース選択の動向に関する検討を行った。 ■ 生命環境学科において、年度初めのオリエンテーションやコース選択説明会等をと対象学生へ説明し、運用に際しては各コースの配属希望が重複した場合には GPA による振り分けを行うことを周知徹底し、学修意欲向上のサポートに努めた。 ■ 保健福祉学部において、コース選択枠のチューター及び各コース1年次のチューターによる情報共有のための会議を開催し、9月に全員希望通りのコースへの配属を完了した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>		3	3			
23	〔国際社会や地域社会で活躍できる人材及び専門技術人材の育成〕 専門性をベースとして、幅広い視野と国際社会で通用する実践力を持って積極的に行動でき、自ら課題を発見し、その課題を解決する主体性と実践的な力を兼ね備えた、地域社会に貢献できる人材の育成を図る。 また、技術者教育プログラムの検討・導入により、国内外で活躍できる専門技術人材の育成に努める。 さらに、保健・医療・福祉の領域において、高度な専門知識や総合的実践能力を有する人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域文化コース・国際文化学科において、国連や外務省、JICAの職員などを招聘し、国際協力のキャリア・パスに関わるセミナーを開催する。 ■ 健康科学コース・健康科学科において、食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格について、関係授業科目に関する履修指導を徹底し、当該資格の取得を促進するとともに、資格取得に関する検証を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域文化コース・国際文化学科において、JICA 中国から講師を招聘し、「外国と関わるという選択肢」をテーマに講演会(10/28, 参加者 31 人)を開催し、政府開発援助(ODA)の概要、青年海外協力隊の事業、国際協力のキャリア・パス等について学生の理解を深めた。 ■ 健康科学コース・健康科学科において、食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格について、現役の食品衛生監視員を招聘した講義を行うとともに、学生アンケート等の結果に基きカリキュラムとその教育効果の検証を行った。その結果、同資格を取得している4年次生1人及び大学院生2人が広島県職員採用試験(衛生一般)等の公務員試験に合格した。 ■ 卒業時に 32 人が当該資格を取得し、同資格の取得プログラムに対する学生の評価は良好であった。「良かった」と回答した学生の割合は 100%、回答総数 18 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際社会や地域社会で活躍できる人材及び専門技術人材の育成について、地域産業コースにおいて、必修科目「外国書講読」及び「技術英語講読」で専門英語力の強化を図っている。(23) ■ また、健康科学コース・健康科学科において、栄養士免許・管理栄養士国家試験受験資格及び食品衛生管理者・食品衛生監視員の任用資格に係るきめ細やかな履修指導を継続して行っている。(23) ■ さらに、保健福祉学部において、地域包括ケアシステムに関する最新の動向を踏まえた授業展開を図るとともに、学外実習報告会を共有し、異なる経験から学び合う機会を設けている。(23) 	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 地域産業コース・経営情報学部において、必修科目「外国語講読」「技術英語講読」の履修を通して、グローバル化に対応した専門的な知識や情報技術を積極的に吸収・発信できる力の強化に取り組む。併せて、引き続き、情報処理技術者試験の受験者数の維持・増加を図り、国際社会や地域社会で活躍できる人材及び専門技術人材の育成を推進する。</p> <p>■ 生物資源科学部において、コロナ禍の状況を見据えつつ、食・農と環境に係る海外インターンシップをドミニカ共和国にあるカーブアカデミーにおいて実施する。</p> <p>■ 保健福祉学部において、地域包括ケアシステムに関する最新の動向を踏まえた授業展開を図るとともに、学外実習における学生の経験を共有するためのセミナーをオンラインで開催し、異なる経験から学び合う機会を設ける。</p>	<p>■ 地域産業コースにおいては「技術英語講読」、経営情報学部においては「外国語講読」とおして、英語テキストの輪読等を通じて専門英語力を強化した。その結果、情報学分野3年次生1名がTOEICにおいて900点以上の非常に優秀な成績を修めた。</p> <p>■ 地域産業コース・経営情報学科において、7人が基本情報技術者試験に合格した。</p> <p>■ 生物資源科学部において、学部内で定めた規程に基づき学生1名を選考し、ドミニカ共和国にあるカーブアカデミーにおける4ヶ月間の海外研修を実施した。</p> <p>■ 保健福祉学部において、学外実習における学生の経験を共有するための実習報告会や模擬患者演習などを学科・コースごとに開催し、異なる経験から学び合う機会を設けた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>						
24	〔教職課程の設置と検証〕 広島県の教員養成の動向、並びに、地域、学校等のニーズを踏まえた新たな教職課程を設置するとともに、既設・新設の教職課程について免許取得状況、採用実績、就職状況等から恒常的な検証を行う。	<p>■ 各学部・学科・コースにおいて、広島県及び周辺地域の教員養成の状況を把握しながら、教職課程に関する検証を継続する。</p> <p>■ 地域資源開発学科で新設した「高等学校教諭一種免許状(農業)」課程について、令和5年度から開始する教育実習に向けて、全ての志望学生が農業科の高等学校で実習を行えるよう体制を整える。</p>	<p>■ 地域文化コース・国際文化学科において、小項目No.19に記載のとおり、教職を目指す学生のために教員採用試験特別講座(4月～8月)、教育実習反省会(11/19)、公立学校教員採用候補者選考試験実施等説明会(12/16)等を実施した。これらの取組の結果、令和5年3月の卒業生の教員免許取得者は6名となり、教員採用試験を受験した2人のうち1人が合格した。</p> <p>■ 地域資源開発学科において、「高等学校教諭一種免許状(農業)」課程の対象学生2名の教育実習について、令和5年5月～6月に広島県及び鹿児島県の農業科高等学校で実施する準備を進めた。</p>	<p>■ 広島県の教員養成の動向、並びに、地域、学校等のニーズを踏まえ、生物資源科学部において、令和2年度に「高等学校教諭一種免許状(農業)」課程を新設し、保健福祉学部においては、令和3年2月に「養護教諭一種免許状」の認定を受けた。(24)</p>	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		特記事項																							
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等				自己評価																								
								各年度		中間	各年度	中間																				
		<p>■ 保健福祉学部看護学コースにおける「養護教諭一種免許状」課程について、学校現場の様々な課題に対応できる実践力を備えた養護教諭の育成に向け、同課程のマネジメント体制の確立を図る。</p>	<p>■ 保健福祉学部看護学コースにおける「養護教諭一種免許状」課程について、学校現場の様々な課題に対応できる実践力を備えた養護教諭の育成に向け、同課程のマネジメント体制の確立を図った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を概ね順調に実施した。</p>	<p>(学生の教員免許取得状況)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>取得者数</td> <td>34人</td> <td>35人</td> <td>26人</td> <td>30人</td> </tr> </table>					R1	R2	R3	R4	取得者数	34人	35人	26人	30人															
	R1	R2	R3	R4																												
取得者数	34人	35人	26人	30人																												
2-4 国際化に関する取組																																
25	<p>〔国際交流センターの機能強化〕</p> <p>国際交流センターにおいて、国際交流推進に係る事業方針に基づき、各学部・各専攻等との連携の下で関係業務を実施するとともに、県立広島大学の国際化の更なる推進と新大学のグローバル化の取組を一体的に進めるため、同センターの教育機能の強化を図る。</p>	<p>■ 国際交流センターにおいて、各学部・各専攻等と連携し、これまで締結実績がない国や学生ニーズの大きい欧米圏の交換留学先となる協定校の開拓や、協定校との交流活動の充実を行うとともに、観啓大学と連携し、相互の協定校との関係の強化を図る。</p> <p>■ 観啓大学と連携して、相互の日本人学生・留学生の交流等の学生交流を促進する。</p>	<p>■ 国際交流センターにおいて、各学部・各専攻等と連携し、JICAとの覚書を締結し、これまで締結実績がない国(ルワンダ)からの留学生受入を実施したほか、学生ニーズの大きい欧米圏の協定校(東フィンランド大学、ヒューストン大学ビクトリア校)に新規に派遣するなど、協定校との交流活動を充実させた。また、県立広島大学の訪問団に対して観啓大学を紹介するなど、相互の協定校との関係強化を図ることができた。</p> <p>■ 観啓大学と連携して、相互の日本人学生・留学生の交流等の学生交流を企画した(計4回参加者数延べ32人)。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ 国際交流センターと各学部・各専攻等とが連携し、これまで締結実績がない国や学生ニーズの大きい欧米圏の交換留学先となる協定校の開拓を継続している。(25)</p> <p>(新規協定校数)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>協定校数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>■ また、令和3年度からは、観啓大学とも連携し、相互の日本人学生・留学生の交流等の学生交流を促進している。(25)</p>					R1	R2	R3	R4	協定校数	3	2	2	2	3	3													
	R1	R2	R3	R4																												
協定校数	3	2	2	2																												
26 ★ ◆	<p>〔海外留学等の促進〕</p> <p>学生のニーズに対応した海外留学・研修や海外インターシップ等のプログラムの開発、学外機関の海外派遣プログラムの積極的な活用、外国語教育の充実、単位認定の拡大、国際交流協定締結校の拡充、奨学金の支給、並びに危機管理体制の充実などの環境整備を行い、より多くの学生に多様な海外体験の機会を提供する。</p> <p>〔数値目標：海外留学派遣学生数(大学院生含む)…150人(令和6年度)〕</p>	<p>■ 国際交流センターと各学部等が連携し、学生のニーズを踏まえた長期留学や短期海外研修プログラムの充実を図るとともに、学外機関の海外派遣プログラムの積極的な活用を促進する。</p> <p>■ 新型コロナウイルス感染症等により海外留学派遣が実施できない場合は、海外大学と連携してオンラインによる語学研修等のプログラムの提供を行う。</p> <p>■ 派遣学生に対して、専門家による渡航前オリエンテーション等の事前研修を行うとともに、教職員向けの危機管理研修を実施し、危機管理対策の充実を図る。</p> <p>■ 留学の成果に係る検証の一環として、引き続き留学前後のTOEIC受験を義務付ける。</p> <p>〔海外留学派遣学生数(大学院生含む)…150人〕</p>	<p>■ 国際交流センターと各学部等が連携し、コロナ禍における留学の在り方としてオンラインを活用するなど学生のニーズを踏まえた長期留学や短期海外研修プログラムの充実を図ることができた(協定校や派遣留学先大学とのオンライン交流会、合同講義等計11プログラム、参加者数延べ220人)。</p> <p>■ コロナ禍のイレギュラーな入国手続き等による海外渡航に対する学生の不安軽減のため、一部の短期語学研修プログラムに職員が同行するなど、きめ細やかな対応を行った。</p> <p>■ 派遣学生に対して、専門家による渡航前オリエンテーション等の事前研修を行うとともに、教職員向けの危機管理研修を実施し、危機管理対策の充実を図ることができた。</p> <p>■ 引き続き留学前後のTOEIC受験を義務付け、留学の成果に係る検証を行った。</p> <p>〔海外留学派遣学生数…59人〕</p>	<p>(両大学交流会実施状況)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>5回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>27人</td> <td>32人</td> </tr> </table> <p>■ 海外留学等の促進について、コロナ禍における留学の在り方としてオンラインを活用するなど長期留学や短期海外研修プログラムの充実を図った。一方で、コロナ禍で減少した派遣留学生数を回復させるため、学生ニーズを踏まえたプログラムの改善や、円安・物価高等社会的背景を鑑みた奨学金の見直しなど、派遣留学への機運を高める取組を実施していく。(26)</p> <p>No.26 数値目標「海外留学派遣学生数(大学院生含む)」(令和2年度～)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>110人</td> <td>140人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>6人</td> <td>10人</td> <td>59人</td> </tr> </table>					R3	R4	回数	5回	4回	参加者数	27人	32人		R2	R3	R4	目標	110人	140人	150人	実績	6人	10人	59人	3	3		
	R3	R4																														
回数	5回	4回																														
参加者数	27人	32人																														
	R2	R3	R4																													
目標	110人	140人	150人																													
実績	6人	10人	59人																													

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価													
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項											
					各年度	中間	各年度	中間												
			・以上のとおり、国際交流センターと各学部等が連携し、コロナ禍における留学の在り方としてオンラインを活用するなど学生のニーズを踏まえた長期留学や短期海外研修プログラムの充実を図るなど年度計画に掲げる取組を実施した。数値目標については、コロナ禍の影響もあり、達成できていないが、上記のとおり取組を着実に実施していることから、年度計画を順調に実施していると判断した。																	
27 ★ ◆	<p>〔優秀な留学生の受入促進〕 国内外の日本語学校・日本留学塾等との連携強化や国際交流協定締結校の拡充等を図るとともに、英語による授業の拡充、受入プログラムの開発、奨学金制度の見直し、留学生OB・OGネットワークの活用等により外国人留学生の受入環境の整備を行い、より多くの優秀な留学生を多様な国々・地域から受け入れる。</p> <p>〔数値目標：留学生受入数(大学院生等含む)…140人(令和6年度)〕</p>	<p>■ 意欲ある優れた外国人留学生の確保に向けて、国内外における日本留学フェア等への参加や、これまで関係を構築してきた国公立大学への進学実績の高い日本語学校等に対する説明会の実施等を行うとともに、引き続き、協定校からのイングリッシュトラックス生等の確保に努める。</p> <p>■ 短期受入プログラム事業等により、協定校等からの留学生の受入促進を図る。 ■ 交換留学生を対象とする英語による授業科目の拡充について検討する。</p>	<p>■ 意欲ある優れた外国人留学生の確保に向けて、国内外における日本留学フェアに参加するとともに、これまで訪問実績のない日本語学校を訪問したほか、本学を訪問した海外協定校に全専攻の説明を行うとともに一部専攻が独自に英語のパンフレットを作成したものを活用し、協定校等に本学の魅力を発信するなど、正規生・イングリッシュトラックス生の獲得に努めた。</p> <p>外国人留学生特別選抜(学部)：受験者数 48 人(3年度 59 人)、合格者数 18 人(同 24 人)、入学者数 9 人(同 10 人)</p>	<p>■ 意欲ある優れた外国人留学生の確保に向け、海外協定校の拡充のほか、日本語学校訪問や留学フェア参加を継続的に実施し、本学のプレゼンスを高める取組を実施してきた結果、コロナ禍で減少した留学生数が回復傾向にある。(27)</p>	3	3														
		<p>■ 短期受入プログラム事業等により、協定校等からの留学生の受入促進を図る。 ■ 交換留学生を対象とする英語による授業科目の拡充について検討する。</p>	<p>■ 短期受入プログラム事業により協定校から短期で受け入れたインドネシアからの留学生が、長期の交換留学生として再来学することにつながった。 ■ 地域産業コース・情報学において英語圏の留学生に対する英語による授業を開講したほか、海外協定校とダブルディグリー制度の実現に向けて協議を進めるなど、国際化の発展に向け協定校との連携強化を進めた。</p>	<p>No.27 数値目標「留学生受入数(大学院生等含む)」(令和2年度～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>130 人</td> <td>125 人</td> <td>135 人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>86 人</td> <td>92 人</td> <td>94 人</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	目標	130 人	125 人	135 人	実績	86 人	92 人	94 人				
	R2	R3	R4																	
目標	130 人	125 人	135 人																	
実績	86 人	92 人	94 人																	



No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、留学生に対する必要な支援を行う。</p> <p>■ 国際交流センターとキャリアセンター及び各部署等が連携して、卒業留学生に関する情報の収集を継続し、情報の蓄積と拡充を図る。</p> <p>[留学生受入数(大学院生等含む)…135人]</p>	<p>■ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、安心安全に海外渡航できるよう、受入・派遣の両面においてサポートした。</p> <p>■ 国際交流センターとキャリアセンター及び各部署等が連携して、就職を希望する学生のニーズを調査し、個別に面談を行うなどきめ細やかな就職支援を行った。</p> <p>[留学生受入数(大学院生等含む)…94人]</p> <p>・以上のとおり、コロナ禍のもとであったが、意欲ある優れた外国人留学生の確保、交換留学生を対象とする英語による授業科目の開講、留学生に対する就職支援などを充実させるなど、年度計画に掲げる取組を実施した。数値目標である留学生受入数については達成できていないが、コロナ禍のもと、上記のとおり取組を着実に実施していることから、年度計画を順調に実施していると判断した。</p>						
28	〔日本人学生と外国人学生の交流促進〕 日本人学生と外国人学生との相互理解や交流を促進するため、多文化交流を実践する授業を開講するとともに、交流会等を開催する。	<p>■ 国際交流センターにおいて、各学部・学科・コースとの協力の下、パディ活動支援や留学生の歓送迎会、広島スタディツアー等を実施するとともに、オンラインを積極的に活用した3キャンパス合同の交流会や海外大学協定校等と連携したオンライン国際交流・異文化理解プログラムを実施し、外国人学生と日本人学生との交流を促進する。</p>	<p>■ 国際交流センターにおいて、留学生の歓送迎会やスタディツアー等パディ学生が中心になって企画運営する行事を実施した。また、海外からの訪問団を積極的に受け入れ、本学学生に交流の場を提供したほか、オンラインでの国際交流プログラム(計8プログラム)を実施するなど外国人学生と日本人学生との交流を促進した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3	3				
<p>(中期目標)</p> <p>(3)大学院教育等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 幅広い視野と応用的実践力を兼ね備えた人材を育成するため、学術研究の高度化と優れた研究者養成機能の強化を進めるとともに、高度で専門的な知識や技術の修得に加え、研究倫理を遵守し、社会的に評価される能力を備えた県内産業や地域社会を支える職業人を育成する。 ○ 保健・医療・福祉など、幅広い分野のニーズに対応できる人材を育成するため、総合学術研究科保健福祉学専攻に博士課程後期を設置・運営するとともに、学部・学科等の再編を踏まえて、大学院教育の高度化や再編について検討を進める。 ○ 新たな付加価値の創出に向けた地域のイノベーション力の強化に資するため、経営学分野の機能の強化を図り、県内産業を支える中堅・中小企業の経営、地域資源の活用等による多様な創業・新事業展開及び農業や医療等の分野における経営を担う人材を育成するとともに、地域の企業等へのコンサルティングを行うことができるシンクタンク機能の充実を図る。 <p>また、大学院教育が、社会人の学び直しの場としても活用されるよう、社会人にとって学びやすい柔軟なカリキュラムや学修環境を整備するとともに、経営管理研究科においては、高度な専門能力と卓越した実践力を備えた次世代型リーダーを育成し、地域の活力創出に貢献する。</p>									
3 大学院教育等に関する取組									
3-1 大学院教育に係る教育内容の充実									

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																									
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																							
					各年度	中間	各年度	中間																								
29	<p>〔優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の養成〕</p> <p>各専攻は、策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき効果的な教育を行うとともに、研究倫理を遵守し、広い視野とマネジメント能力、応用実践能力を兼ね備えた高度な専門知識・技術を有する職業人や優れた研究者を養成する。</p> <p>また、柔軟なカリキュラムや学修環境の整備、新たな教育プログラムの開発・実施など、社会人の学び直しの場となる高度な学修機会を提供する。</p> <p>〔数値目標：修了時の総合的満足度 … 100%〕</p>	<p>■ 総合学術研究科において、全在 学生を対象とする専攻ごとの実情に応じたアンケート調査を実施し、総合的な満足度等を把握するとともに、前年度の調査結果に応じた取組を各専攻で実施する。</p> <p>〔修了時の総合的満足度 … 90%〕</p> <p>■ 総合学術研究科の各専攻において、大学院生対象の研究活動支援制度の活用を促進し、学生の学会発表や学術論文の公表、特に学術論文の投稿を奨励する。</p>	<p>■ 総合学術研究科及びHBMSにおいて、大学院生に対するアンケート結果から学修時間や授業の問題点を把握するなどして、今後の改善に向けた資料として活用した。</p> <p>修了時の総合的満足度： 総合学術研究科：回答者数 63 人、回答率 37.7%、満足度 93.6% 経営管理研究科：回答者数 19 人、回答率 82.6%、満足度 100%</p> <p>■ 総合学術研究科において、アンケート結果を分析し、学生の要望に基づき以下の改善の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究スペースとパソコン環境の整備・更新(1人1台)を行った(人間文化学専攻) ・大学院生室でオンライン授業を履修する学生の環境改善とパソコン利用の利便性向上のため、カメラとヘッドセットを購入した(情報マネジメント専攻) ・学生からの要望に応じ、大学院生室の使用ルールを整理した。また、通信環境改善に関する要望対応の一環として、試験的にモバイル wi-fi ルーターの貸出を実施した(生命システム科学専攻) ・中間発表会と修論発表会への参加を全在生に呼びかけ、アンケートを実施し、結果の分析から今後の論文発表会の開催方法を検討した(保健福祉学専攻) <p>■ 各専攻において「研究活動支援制度」を運用し、大学院生による学会発表を奨励した。</p> <p>各専攻の支援件数： 人間文化学6件、情報マネジメント3件、生命システム科学 12 件、保健福祉学8件</p> <p>■ TA 制度の運用については、人間文化学 10 件、情報マネジメント5件、生命システム科学 64 件、保健福祉学5件の総計 84 件を採択し、大学院生に対し指導者としてのトレーニングの機会を提供するとともに、学部や大学院教育の充実を図った。</p> <p>■ RA 制度の運用については、博士課程後期の大学院生9人を採択し、研究力の向上を図るとともに、研究活動の幅を広げる機会を提供した。</p>	<p>■ 優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の養成について、総合学術研究科において、専攻ごとに学生アンケートを実施するとともに、結果分析を踏まえて、より満足度の高い教育や研究環境の提供、優れた研究者の養成を目指した改善を継続している。(29)</p> <p>No.29 数値目標「修了時の総合的満足度・総合学術研究科」(令和2年度～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>86.9%</td> <td>92.6%</td> <td>93.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 経営管理研究科(HBMS)において、ディプロマ・ポリシーに即した教育プログラムの充実に取り組みながら、プログラム運営についても、オンライン入試の導入、講義系科目の対面・オンラインの同時配信、オンライン受講の単位認定など、コロナ禍を踏まえた改革を実施している。(29)</p> <p>No.29 数値目標「修了時の総合的満足度・経営管理研究科」(令和2年度～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>96.0%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	目標	90%	90%	90%	実績	86.9%	92.6%	93.6%		R2	R3	R4	目標	90%	90%	90%	実績	96.0%	100%	100%	3	3		
	R2	R3	R4																													
目標	90%	90%	90%																													
実績	86.9%	92.6%	93.6%																													
	R2	R3	R4																													
目標	90%	90%	90%																													
実績	96.0%	100%	100%																													

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 保健福祉学専攻において、前期と後期の接続に留意した博士課程のあり方について検討する。</p> <p>■ 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻(HBMS)において、イノベーションを起こすなどのマネジメント力の育成に加え、社会の大きな変化を捉えた先端的マネジメント力を養成する教育プログラムの充実に引き続き取り組む。</p> <p>■ HBMSにおいて、令和3年9月に作成・報告した公益財団法人大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価結果の「検討課題」に対する「課題解決計画」及び「改善計画」で策定した教育課程とその運営方法を令和4年度から実施し、修了時の満足度向上を目指す。</p>	<p>■ 保健福祉学専攻において、修士論文と博士論文の中間発表会の一部を博士課程前期・後期合同で実施した。また、柔軟な開講形態など社会人志願者のニーズに即したパンフレットを作成した。</p> <p>■ HBMSにおいて、令和2年度に受審した公益財団法人大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価結果の「検討課題」に対する「課題解決計画」及び「改善計画」や、教育課程連携協議会(HBMS 外部有識者会議組織)での意見を踏まえたカリキュラム改定・運営改善等の改革を実行した。</p> <p>・以上のとおり、大学院教育に係る教育内容の充実にあたり、アンケートにより問題点の把握とアンケート結果で認識した課題の解決に継続的に取り組むとともに、各種制度の運用により大学院生の研究力や研究者としての資質の向上を図るなど取組を進め、また、数値目標も達成しており、年度計画を順調に実施した。</p>						
30	<p>〔定員充足率の改善〕 定員充足率に課題を有する研究科の専攻にあつては、教育内容の充実、進学者の増加策、積極的な入試広報などに総合的に取り組み、定員充足率の改善を目指す。</p> <p>〔数値目標：研究科全体の定員充足率 … 100%(令和6年度)〕</p>	<p>■ 総合学術研究科において、全在生を対象とする専攻ごとの実情に応じたアンケート調査を実施し、総合的な満足度等を把握するとともに、前年度の調査結果に応じた取組を各専攻で実施する。【再掲 29】</p> <p>■ 総合学術研究科において、定員充足率の改善に向けて継続的に多様な入試を実施するとともに、広報活動のターゲットや活動時期を拡大することにより強化する。</p> <p>〔研究科全体の定員充足率 … 90%〕</p>	<p>■ 年度初めのオリエンテーションにおいて学部1～4年次を対象とした進学説明会を行うとともに、3年・4年次生に対しては別途ガイダンスを実施した。また、全学共通教育科目「大学基礎セミナーⅠ」の時間を利用して大学院紹介の時間を設けるなど、学部低学年からの周知に努めた。</p> <p>■ 情報マネジメント専攻において、高専生に対する説明会を開催するなど広報活動のターゲットを強化した。また、入試担当及び国際交流センターの協力を得て、従来から手交配布していた広島県内の日本語学校に加え、県外の日本語学校 177 校へも大学院パンフレットを送付し、広報の幅を広げた。</p> <p>■ 生命システム科学専攻において、大学院パンフレットの送付先を見直すとともに、ウェブ・サイトを通じて学生の研究活動、教育活動、修了生に関する情報発信を積極的に行うなど、広報活動を強化した。</p> <p>■ 保健福祉学専攻において、定員充足率維持のために、パンフレットの内容を検討し、ウェブ・サイトで公開するとともに、学部生に向けた大学院進学に関する説明動画を作成し公開した。</p>	<p>■ 定員充足率の改善について、全在生を対象とする専攻ごとの実情に応じたアンケート調査を継続し、総合的な満足度等を把握するとともに、前年度の調査結果に応じた取組を各専攻で実施している。(30)</p> <p>■ 一方で、中期計画期間において、数値目標である定員充足率 90%を達成できておらず、今後の改善取組が必要である。(30)</p> <p>■ 定員充足率の改善に向けて、継続的に多様な入試を実施するとともに、広報活動のターゲットや活動時期の拡大・強化を図る。(30)</p>	2	2			

No.30 数値目標「研究科全体の定員充足率」(令和2年度～)

	R3 入学	R4 入学	R5 入学
目標	90%	90%	90%
実績	78.7%	88.8%	未確定

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価						評価委員会評価					
			年度計画の進捗状況等			中期目標期間における実績等			自己評価		委員会評価		特記事項	
							各年度	中間	各年度	中間				
			専攻	募集区分	募集人員	令和5年度入学生* 入学者数	充足率	令和4年度入学生 入学者数	充足率	令和3年度入学生 入学者数	充足率	令和2年度入学生 入学者数	充足率	
			人間文化学	第1, 第2次 秋季募集	10	8 —	—	10 1	110%	10 1	110%	5 4	90%	
			情報マネジメント	推薦・第1次等 秋季募集(ET)	10	2 —	—	6 1	70%	5 1	60%	5 3	80%	
			生命システム科学 (博士課程前期)	推薦・第1次等 秋季募集(ET)	30	15 —	—	18 4	73.3%	18 0	60%	12 3	50%	
			保健福祉学 (博士課程前期)	第1, 第2次	20	19	95.0%	21	105%	21	105%	20	100%	
			生命システム科学 (博士課程後期)	第1, 第2次 秋季募集	5	6 —	—	5 0	100%	1 2	60%	7 2	180%	
			保健福祉学 (博士課程後期)	第1, 第2次	5	5	100%	5	100%					
			総合学術研究科全体		80	55	—	71	88.8%	59	78.7%	61	81.3%	
			※5月1日時点の人数と充足率。令和5年度入学者選抜の秋季募集(ET 含む)については、6月以降実施予定。 ※令和2～3年度入学生の総合学術研究科全体の募集人員は75名。											
			・以上のとおり、学部生に対する低学年次からの広報活動や各専攻における広報活動のターゲットの拡充など、定員充足率の向上に向けた取組の強化等を進めてきたものの、数値目標を達成できておらず、引き続き、改善の取組が必要となることから、自己評価「2」とした。											
31 ★	[大学院教育の高度化や再編] 学部・学科等の再編を踏まえて、優れた研究者養成機能の強化、地域産業及び地域社会を支える高度専門職業人の育成を図るため、保健福祉学専攻に博士課程後期を新設するとともに、修士・博士課程の再編についても検討する。	<p>■ 総合学術研究科の各専攻において、再編後の学士課程との接続に留意した大学院修士・博士課程のあり方について検討した上で、必要に応じて、専攻の設置に係る申請の準備を行う。</p> <p>■ 令和4年4月の設置が承認された保健福祉学専攻博士課程後期について、令和6年度の完成年度まで申請計画に沿った着実な実施に取り組み、優秀な人材の育成に努める。</p>	<p>■ 令和2年度からの学部・学科等再編を踏まえ、再編初年度の入学生が大学院へ進学する令和6年度に向けて、総合学術研究科各専攻での受け入れ態勢を整えるべく、大学院準備WGにおいて検討を行い、文科省への申請の準備を進めた。</p> <p>■ 保健福祉学専攻前期及び後期で養成する高度専門職業人の違いを明確化するため、違いを強調するパンフレットを作成し、本学ウェブ・サイトにおいても公表した。</p> <p>・以上のとおり、大学院教育の高度化や再編を推進するにあたり、学部・学科等再編後の入学生が進学する大学院について、総合学術研究科各専攻での受け入れ態勢を整えるべく、大学院準備WGにおいて検討を行い、文科省への申請の準備を進めるなど、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ 大学院教育の高度化や再編について、学部・学科等再編を踏まえ、再編初年度の入学生が大学院へ進学する令和6年度以降の総合学術研究科について、「学部・学科等再編に合わせた専攻の廃止・新設置の是非」、「教育内容の見直し」、「入学定員の見直し」といった視点で整理を行い、人材養成目的の一部文言の変更、入学定員の変更を決定した。(31)</p> <p>■ 保健福祉科学専攻の博士課程後期を令和4年度から新設し、完成年度である令和6年度末に向け計画に沿って履行中である。(31)</p>	3	3								

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価														
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項												
					各年度	中間	各年度	中間													
32 ★ ◆	<p>〔経営学分野の機能強化〕 経営管理研究科において、地域のイノベーション力の強化に資する中堅・中小企業の経営や、多様な創業・新事業展開を担う人材及び農業や医療等の分野における経営人材を養成するための実践的な教育プログラムを編成して実施するとともに、体系的な研究体制を構築する。こうした取組を通じて、高度な専門能力と卓越した実践力を備えた次世代型リーダーを育成する。</p> <p>〔数値目標・経営管理研究科(HBMS)志願倍率 … 2倍〕 〔数値目標・HBMSにおける社会人教育プログラム等※の受講申込者数 … 60人〕 ※正規課程学生以外を対象とするもの</p>	<p>■ HBMSにおいて、「アグリ・フードマネジメント講座～ひろしまファーマーズテーブル」、「医療経営人材養成プログラム」、「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」、「竹原地域ビジネスリーダー養成講座」の4つの講座を継続実施するとともに、前年度の受講者アンケート結果検証等を踏まえ、プログラム内容、教育方法、運営方法の改善を行い、受講者の満足度を向上させる。また、「医療経営人材養成プログラム」及び「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」は、文部科学省の職業実践力育成プログラム(BP)に認可された大学主催のプログラムとして運営する。</p> <p>■ 県東部の備後地域(福山市)において、「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」を軸に、福山市での講義や演習、特別セミナーなど多面的な取組を通じて、中小企業マネジメントプログラムの開発及びサテライトキャンパス機能を強化する。</p> <p>■ HBMSにおいて、HBMSプロジェクトデザインセンターによる県内中核企業及び有力な中小企業の経営陣及びリーダー層の経営力向上等に資する研修及び勉強会を継続する。</p> <p>〔経営管理研究科(HBMS)志願倍率 … 2倍〕 〔HBMSにおける社会人教育プログラム等※の受講申込者数 … 60人〕 ※正規課程学生以外を対象とするもの</p>	<p>■ HBMSにおいて、「アグリ・フードマネジメント講座～ひろしまファーマーズテーブル」のプログラム監修及び同講座への講師派遣を行った。また、HBMS医療経営研究センター主催事業として文科省BP認定プログラム「医療経営人材養成プログラム」を、HBMS主催事業として履修証明プログラム「竹原地域ビジネスリーダー養成講座」を継続開講した。</p> <p>■ 文科省BPプログラム「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」については最少催行人数に届かず不開講となったが、福山市内で開講する授業科目数の増加に伴い、令和5年度から新たに、授業科目で構成する(※)「HBMS プロフェッショナル人材育成講座」を開講する届出を文科省に申請し、BPプログラムとして認可を得た。これを受け、公開講座型であった従来の「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」については、廃止することとした。(※「経営戦略」・「マーケティングA」・「地域事業開発演習」の3科目で構成)</p> <p>■ 県東部の備後地域(福山市)において、令和4年度は「マーケティングA」・「SME 事業経営演習」の2科目を開講した。引き続き備後圏域におけるニーズに応じ、開講科目の充実を検討していくこととする。</p> <p>〔経営管理研究科(HBMS)志願倍率 … 2.6倍〕 〔HBMSにおける社会人教育プログラム等の受講申込者数 … 91人〕</p> <p>・以上のとおり、経営学分野の機能強化を推進するにあたり、年度計画に掲げた各取組を順調に実施するとともに、各取組の実施時にHBMSの認知度向上とプロモーション活動も併せて行うことで志願倍率の向上に寄与するなど、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。</p>	<p>■ 経営学分野の機能強化について、経営管理研究科において、柔軟なカリキュラムや学修環境の整備、新たな教育プログラムの開発・実施など、社会人の学び直しの場となる高度な学修機会を提供するため、大学院(2年間)の正規課程(専門職学位課程)に加えて、1科目から受講できる科目等履修制度の積極的な推進や医療・中小企業(中小規模組織)・農業など、テーマに沿って体系的に学修できる文科省BPプログラム・履修証明プログラム等を開講するなど、社会人教育プログラムの充実、並びにリーダー人材の育成に取り組んできた。(32)</p> <p>■ これらの取組については、広報・ブランド戦略の一環で認知度・理解度の向上に努めた結果、正規課程の志願倍率においては、コロナ禍となった令和2年度に一時的に落ち込むも、令和3年度以降、2.0倍以上で増加している。また、社会人教育プログラム等の受講者数についても、数値目標として人数60名以上を設定した令和2年度以降、数値目標を達成し、着実に拡大している。(32)</p>	4	4															
			No.32 数値目標「志願倍率」(令和2年度～)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3 入学</th> <th>R4 入学</th> <th>R5 入学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>2 倍</td> <td>2 倍</td> <td>2 倍</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1.5 倍</td> <td>2.2 倍</td> <td>2.6 倍</td> </tr> </tbody> </table>			R3 入学	R4 入学	R5 入学	目標	2 倍	2 倍	2 倍	実績	1.5 倍	2.2 倍	2.6 倍			
	R3 入学	R4 入学	R5 入学																		
目標	2 倍	2 倍	2 倍																		
実績	1.5 倍	2.2 倍	2.6 倍																		
			No.32 数値目標「HBMSにおける社会人教育プログラム等の受講申込者数」(令和2年度～)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>60 人</td> <td>60 人</td> <td>60 人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>72 人</td> <td>72 人</td> <td>91 人</td> </tr> </tbody> </table>			R2	R3	R4	目標	60 人	60 人	60 人	実績	72 人	72 人	91 人			
	R2	R3	R4																		
目標	60 人	60 人	60 人																		
実績	72 人	72 人	91 人																		

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
33	〔シンクタンク機能の充実〕 地域産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業経営に対するコンサルティングや企業の課題解決、専門的な知的資源の提供や研究シーズの技術移転、幅広い領域で地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行うことができるシンクタンク機能の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域基盤研究機構と各部局等が連携し、自治体や地域団体との意見交換等により地域社会や産業界の課題を抽出し、協働で解決策を探る。 ■ 重点研究事業における地域課題解決研究において、シーズマッチングの向上や成果活用について、コーディネート業務に更に注力し活性化を図る。 ■ プロジェクト研究センターを改組して設立する5つの研究センター（HBMS地域医療経営研究センター、多文化共生研究センター等）を基盤に、自治体や企業等との連携を促進し、本学の地域におけるハブ機能を向上させる。 ■ 「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」、「HBMS地域医療経営プロジェクト研究センター」、「平和経営学プロジェクト研究センター」において、令和3年度の取組を継続して、自治体や企業、団体と連携し、課題の抽出やその解決に向けて協働する。 ■ 中小規模組織のマネジメント機能強化を目指して、広島県の主要産業（自動車部品メーカー等）との戦略的連携を行い、新しいプロジェクトの企画・立案等を行うことで、シンクタンク機能の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各キャンパスの地域連携センターを中心に、担当する自治体との意見交換会を2回実施し、地域戦略協働プロジェクトも含めた自治体との連携の質的向上を図った。また、包括協定を締結している市町及び団体等との協議を活性化させた。 ■ しょうばら産学官連携推進機構、三次イノベーション推進会議、三原市起業化促進連携協議会などを通じて、地域連携、産学連携の課題を抽出し、教員とマッチングを行った。 ■ 地域の課題にこたえるべく関係者のハブ的存在になることを目的とした5つの研究センター（多文化共生、循環型社会、健康促進等）を設置した。 ■ JSTの大学発新産業創出プログラム（START）スタートアップ・エコシステム形成支援事業のPeace & Science Innovation Ecosystem（主幹機関広島大学）に共同機関として参画した。 ■ 「防災社会システム・デザイン研究センター」において、兵庫県で開催された「防災国体2022」にブース出展（10/22～23）し、研究内容や実績をアピールした。また、関東学院大学理事長及びテレビ新広島代表取締役社長を招聘し、公開講座「広島地震対策について考える：あなたは南海・ラフの前と後どうするべきか？」を開催した（1/20、受講者数130人）。 ■ 「HBMS 地域医療経営研究センター」において、令和3年度に引き続き、全10回となる公的病院経営幹部等を対象とした文科省BP認定プログラム「医療経営人材養成プログラム」を開催した（10月～3月、受講者22人）。 ■ 「平和経営学研究センター」において、同センターが提唱する平和経営学（Peace Management・Peace Marketing）等の共同研究・教育交流が可能となる海外の連携候補大学を検討するため、3月にHBMS教職員が北欧を訪問し、アールト大学・オウル大学（フィンランド）、オールボー大学（デンマーク）の3大学と今後の連携可能性を確認した。 ■ 自動車産業を基軸とする広島県地方大学・地域産業創生事業推進特別委員会に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ シンクタンク機能の充実について、重点研究事業の地域課題解決研究区分において、自治体や公共団体から出された課題に対して、令和元年度から令和4年度に合計50件の課題解決に取り組んだ。（33） ■ また、学内の異なる専門領域の複数教員による社会的課題に対応した研究の推進及び自治体や民間企業等の連携を通じた研究成果の社会への還元のため、研究センターを設置し運営している。（33） 	3	3			
			・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。						

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		特記事項												
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価														
					各年度	中間	各年度	中間													
3-2 助産学専攻科に係る教育内容の充実																					
34	<p>〔実践力のある助産師の養成〕 助産に必要な高度な専門知識と実践力を有し、地域社会の母子保健の発展に貢献できる助産師を確実に養成する。 〔数値目標：助産師国家試験の合格率…100%〕</p>	<p>■ 助産学専攻科において、知識・技能・判断力を兼ね備えた学修内容の充実を図るとともに、実習施設との連携をより一層密にし、実践力の修得を図る。</p> <p>■ 令和4年度の指定規則変更に対応した新カリキュラムを遂行し、形成評価をする。 〔助産師国家試験の合格率…100%〕</p>	<p>■ 実習指導担当者会議において、学生の習熟度を共有し、学生の状況に即した教育・指導方法について、臨床と教育の連携を図った。</p> <p>・教員間での授業参観や学科会議(1回/月程度)で、学生の習熟度や授業の課題を教員間で共有し、個々の学生に合った教育支援を行った。</p> <p>・学生が科学的に証明された知識を蓄積し、臨床において実践的に活用できるよう、かつ学生が主体的に学ぼうとする意欲がもてるよう、アクティブ・ラーニングであるシミュレーション学修を行った。</p> <p>・地域社会の母子保健の発展へ貢献する能力を養うため、公開講座で健康教育を実施することで地域女性への貢献に努めるとともに、実習の一環で行うことで、学生への学習効果の向上にも努めた。</p> <p>■ 実習施設において、実習指導者からの評価を基に、授業にて知識・技術、実習オリエンテーションやカンファレンスで態度面の不足部分の強化をした。</p> <p>■ 令和4年度の指定規則変更に対応する新カリキュラムを遂行し、各授業の授業評価や学生の習熟度を基に、形成評価を行った。新カリキュラムとして、ハイリスク実習を行い、ハイリスク妊産婦や新生児対応の学修を強化した。</p> <p>■ 助産師国家試験対策の模擬試験の実施による課題の明確化を図り、教員による国家試験対策支援を行った。</p> <p>〔助産師国家試験の合格率…100%〕</p> <p>・以上のとおり、実践力のある助産師の養成において、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の変更に対応する新カリキュラムを遂行し、各授業の授業評価や学生の習熟度を基に形成評価を行うなど取組を進めることにより、数値目標を達成し、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ 実践力のある助産師の養成について、年に1回、教員・臨地実習指導者・病棟管理者で、実習指導担当者会議を実施し、学生の習熟度を共有し、学生の状況に即した教育・指導方法について、教員間や実習施設との連携強化を図った。実習指導者からの評価を基に、授業において知識・技術を、実習オリエンテーション及びカンファレンスにおいて態度面の不足部分を強化した。(34)</p> <p>■ 助産師国家試験対策の模擬試験の実施により、課題の明確化を図り、教員による国家試験対策支援を行った。(34)</p> <p>■ 助産学専攻科における教育内容の充実にあたり、令和4年度の「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の変更にあわせてカリキュラムの変更申請を行い、また、ハイリスク実習を行いハイリスク妊産婦や新生児への対応の学修を強化している。(34)</p> <p>No.34 数値目標「助産師国家試験の合格率」(令和2年度～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	目標	100%	100%	100%	実績	100%	100%	100%	3	3			
	R2	R3	R4																		
目標	100%	100%	100%																		
実績	100%	100%	100%																		
<p>(中期目標)</p> <p>2 研究の質の向上に関する目標</p> <p>(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>人材育成及び地域社会の活性化に貢献するため、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究に重点を置き、地域の資源等を活用した食品・バイオ・環境及び保健・医療・福祉等に関する研究を推進するほか、データサイエンス分野、中堅・中小企業等の経営に関する研究に取り組む。</p> <p>また、複雑化・高度化する地域課題に的確に対応していくため、学部・学科等の枠組みを越えた研究を推進する。</p>																					
II 県立広島大学の研究の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																					

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		特記事項																																			
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価																																					
					各年度	中間	各年度	中間																																				
高度な専門的知識や技術の修得・創造、並びに実践的な応用を通じて、学生の教育を支えるとともに、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進し、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組む。																																												
1 研究水準及び研究の成果等に関する取組																																												
(1) 重点的研究区分の明確化と研究推進																																												
35 ★	〔重点的研究区分の明確化と研究推進〕 重点的に取り組むべき研究区分として、県内産業の振興や地域課題の解決に資する「地域課題解決研究」、若手研究者の積極的な支援・育成に資する「若手奨励研究」、地域文化・社会の進展、地域産業・技術革新に寄与する「先端的研究」及び「学長プロジェクト」を推進する。また、その研究成果を広く発信し、地域社会への還元を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 科学研究費補助金の採択件数の増加など、研究力の向上を図るため、重点研究区分「若手奨励研究」を引き続き運用し、若手研究者の育成支援を継続する。 ■ 県内産業の振興や地域課題の解決に資する「地域課題解決研究」を推進し、ウェブ・サイトの活用や成果発表会の開催等により、研究成果に係る情報発信を積極的に行い、地域への還元効果を高める。 ■ 重点研究事業における地域課題解決研究において、シーズマッチングの向上や成果活用について、コーディネート業務に更に注力し活性化を図る。【再掲33】 ■ オンラインによる地域課題解決研究発表会を引き続き実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重点研究区分「若手奨励研究」を引き続き運用し、若手研究者の育成支援を行った結果、科研費1件の採択に繋がった。 〈新規採択件数〉 「地域課題解決研究」11件、「同(広島県との連携分)」1件、「若手奨励研究」3件、「先端的研究」7件、「学長プロジェクト(先駆的成果還元型研究)」2件 ■ 学外者を含む聴講希望者を受け入れる聴講会場を設置した重点研究事業の成果報告会を開催(9/1, 9/16)し、研究成果の情報発信を行った。 ■ 「地域課題解決研究」のマッチング方法を見直し、市町等の課題により適切に対応できる体制を構築した。 ■ 組織的サポートの整備を目的としたアンケート調査を教授を対象に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究力の向上を図るため、令和元年度から重点的研究区分に「若手奨励研究」を新設するとともに、地域課題解決研究の充実のため、広島県との連携分を新設した。また、学際的・先端的研究の研究区分を、学長プロジェクトと先端的研究に分けて実施している。(35) 	3	3																																						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域課題解決研究</td> <td>10件</td> <td>13件</td> <td>16件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>同上(広島県との連携分)</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>若手奨励研究</td> <td>4件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>先端研究</td> <td>11件</td> <td>10件</td> <td>5件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>学長プロジェクト(先駆的成果還元型研究)</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>同上(事業化促進技術開発)</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>			R1	R2	R3	R4	地域課題解決研究	10件	13件	16件	11件	同上(広島県との連携分)	1件	1件	1件	1件	若手奨励研究	4件	5件	3件	3件	先端研究	11件	10件	5件	7件	学長プロジェクト(先駆的成果還元型研究)	1件	1件	2件	2件	同上(事業化促進技術開発)	1件	1件	1件	0件				
	R1	R2	R3	R4																																								
地域課題解決研究	10件	13件	16件	11件																																								
同上(広島県との連携分)	1件	1件	1件	1件																																								
若手奨励研究	4件	5件	3件	3件																																								
先端研究	11件	10件	5件	7件																																								
学長プロジェクト(先駆的成果還元型研究)	1件	1件	2件	2件																																								
同上(事業化促進技術開発)	1件	1件	1件	0件																																								
(2) 学際的・先端的研究の推進																																												
36	〔学際的・先端的研究の推進〕 複雑・高度化する地域課題に対応した学際的研究や先端的研究を推進するため、学部・学科・専攻の枠を越えた共同研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重点研究区分「先端的研究」及び「学長プロジェクト」について、学部・学科・専攻の枠を越えた横断的な研究組織で推進し、共同研究を活性化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域基盤研究機構において、学部・学科・専攻の枠を越えた横断的な研究チームを組織し、外部資金の申請につなげた。また、JSTの大学発新産業創出プログラム(START)スタートアップ・エコシステム形成支援事業のPeace & Science Innovation Ecosystem(主幹機関広島大学)に共同機関として参画し、植物工場やアクアポニクス等中山間地域の新しい農業の在り方を提案するなど全学的に事業を推進した。 ■ 重点研究区分「先端的研究」及び「学長プロジェクト」について、コロナ禍ではあるものの、学部・学科・専攻の枠を越えた横断的な研究組織で推進し、共同研究を活性化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重点研究事業の研究成果は、ホームページによる公開や聴講希望者に対する成果報告会の開催などにより、研究成果の情報発信を行っている。(35) 	3	3																																						
				<ul style="list-style-type: none"> ※詳細は次のとおり ●令和元年度 各キャンパスに会場を設置し全研究区分公開 ●令和2年度 地域課題解決研究は動画にてホームページ上に公開(若手・先端は学内限定) ●令和3年度 地域課題解決研究は動画にてホームページ上に公開(若手・先端・学長P(先駆的)は学内限定) ●令和4年度 地域・若手・先端・学長P(先駆的)でパブリックビューイングを開放(来場者は地域のみ) 																																								

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
(3) 研究の質の向上									
37	〔論文等発表活動の活用〕 各教員の論文発表について、査読論文や国際学会での発表、国際誌への論文発表などを推奨し、研究の質の向上に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各部署等において、査読付き学術論文による研究成果の公表、外部研究資金の積極的な応募や獲得等を通じて、研究の質の向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 査読付き学術論文の発表状況を本学ウェブ・サイトにおける研究者紹介ページで公開し、研究の質の向上に係る取組を継続した。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kenkyu-shoukai/ ■ 地域基盤研究機構と各部署等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に取り組む、63件、総額114,357,763円の外部研究資金を獲得した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重点研究事業において、学部・学科・専攻の枠を超えた横断的な研究チームを組織し、共同研究を推進している。(36) ■ 各教員による査読論文や国際学会での発表、国際誌への論文発表を推奨し、査読付き学術論文の発表状況は、本学ウェブ・サイトにおける研究者紹介ページで公開し、研究の質の向上に係る取組を継続している。(37) <p>https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kenkyu-shoukai/</p>	3	3			
(2) 研究推進体制等の整備に関する目標									
<p>研究の推進に当たっては、研究者情報の整備や共同研究等のコーディネート推進など、大学の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりや実施体制の整備に取り組む。</p> <p>また、リサーチ・アドミニストレーター(※)の配置などにより、科学研究費補助金の獲得支援体制を強化するとともに、産学官連携を積極的に進め、外部研究資金の導入を促進する。</p>									
2 研究推進体制等の整備に関する取組									
(1) 産学官連携の推進									
38	〔地域における共同研究の推進と地域への還元〕 大学の知的資源の地域への還元と実社会での応用的研究を推進するため、大学内の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりやプロジェクト研究センターの運営など、実施体制の整備に取り組むとともに、広島県や県内市町、企業、非営利組織等多様な主体との連携を強化し、共同研究や受託研究の受入れを通じて、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学が主体となって地域に情報を発信する多様な機会を設け、大学の知的資源の地域への還元及び共同研究や応用的研究を推進する。 ■ 地域基盤研究機構と各部署等が連携し、学内の研究シーズ・成果の積極的な公開及び企業等ニーズとのマッチング作業をコーディネート業務に更に注力することで円滑に行い、外部資金や受託・共同研究資金の獲得に努める。 ■ 新たな研究センターを基盤に産学官連携を促進し、成果の公開などを積極的に行い、地域課題の抽出やその解決に向けて協働する。 ■ 「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」、「HBMS地域医療経営プロジェクト研究センター」、「平和経営学プロジェクト研究センター」において、令和3年度の取組を継続して、自治体や企業、団体と連携し、課題の抽出やその解決に向けて協働する。【再掲 33】 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域基盤研究機構と各部署等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に取り組む、63件、総額114,357,763円の外部研究資金を獲得した。(小項目 No.39 参照) ■ 小項目 No.33 に記載のとおり、しょうばら産学官連携推進機構、三次イノベーション推進会議、三原市起業化促進連携協議会等を通じて、地域連携、産学連携の議題を抽出し、教員とマッチングを行った。 ■ 「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」、「HBMS 地域医療経営プロジェクト研究センター」、「平和経営学プロジェクト研究センター」については、小項目 No.33 に記載のとおり。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域における共同研究の推進と地域への還元について、大学内の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりのため、平成31年4月に地域基盤研究機構を設置し、プロジェクト研究センターを運営してきた。広島県や県内市町、企業、非営利組織等多様な主体との連携をしながら、「地域戦略協働プロジェクト事業」や「地域課題解決研究」に取り組むとともに、地域基盤研究機構と各部署等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に取り組んでいる。(38) 	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																																																																																			
			年度計画の進捗状況等		中期目標期間における実績等		自己評価		委員会評価		特記事項																																																																															
							各年度	中間	各年度	中間																																																																																
(2)外部研究資金の獲得支援																																																																																										
39 ★ ◆	<p>〔競争的資金の獲得支援〕 科学研究費補助金等の競争的資金について、積極的な応募と獲得を促進するため、応募や獲得に対するインセンティブを強化するとともに、リサーチ・アドミニストレーター等による申請書の作成支援を行う。また、外部研究資金に関する情報を収集し、地域課題解決等に資する研究基盤の強化につなげる。</p> <p>〔数値目標：科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数) …95%以上〕 〔数値目標：科学研究費補助金の獲得件数 … 80 件以上〕 〔数値目標：外部資金の年間獲得総額 … 2億円以上〕</p>	<p>■ 地域基盤研究機構において、各学部等による提案公募型の競争的外部資金の獲得に向けて、学外機関とも連携し、研究組織や研究計画のコーディネートを行う。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、競争的外部資金等の公募情報を迅速かつ的確に収集し、学内での共有化を図るとともに、申請書の作成支援等を行う。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、科学研究費補助金の応募支援として申請書の添削を行う。</p>	<p>■ 科研費獲得支援のため、コンサル業者による添削費用の全額補助を実施し、令和5年度科研費応募(令和4年度申請分)においては、ロバスト・ジャパン株式会社による研究計画調書レビュー25件、全国大学研究支援機構による添削8件の利用があった。</p> <p>■ ロバスト・ジャパン株式会社による科研費申請講演会を実施し、141名(当日111名、録画30名)が参加した。また、本学オリジナルの科研費ハンドブックを作成した。</p>	<p>■ 外部資金の獲得支援について、地域連携センターにおいて、提案型公募型の競争的外部資金の情報をまとめ、関係部局や教員へ情報提供を行い、円滑な研究推進を実施している。(39)</p> <p>■ 令和元年度から令和4年度にかけて、数値目標である、外部資金の年間獲得総額2億円以上、科学研究費助成事業の獲得件数80件以上、科学研究費助成事業への申請率95%以上を達成している。(39)</p>	4	4																																																																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">件数</th> <th colspan="4">金額</th> </tr> <tr> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究</td> <td>26件</td> <td>15件</td> <td>16件</td> <td>28件</td> <td>83,218,096円</td> <td>97,513,778円</td> <td>126,315,233円</td> <td>95,560,307円</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>18件</td> <td>32件</td> <td>28件</td> <td>23件</td> <td>16,861,000円</td> <td>29,373,200円</td> <td>31,075,000円</td> <td>36,133,467円</td> </tr> <tr> <td>研究奨励寄附</td> <td>8件</td> <td>9件</td> <td>14件</td> <td>11件</td> <td>3,866,667円</td> <td>2,675,000円</td> <td>5,571,623円</td> <td>5,110,800円</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究</td> <td>11件</td> <td>20件</td> <td>14件</td> <td>20件</td> <td>10,412,000円</td> <td>12,742,739円</td> <td>21,557,000円</td> <td>16,234,100円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63件</td> <td>76件</td> <td>72件</td> <td>82件</td> <td>114,357,763円</td> <td>142,304,717円</td> <td>184,518,856円</td> <td>153,038,674円</td> </tr> <tr> <td>科研費</td> <td>95件</td> <td>105件</td> <td>105件</td> <td>94件</td> <td>123,890,000円</td> <td>125,580,000円</td> <td>127,040,000円</td> <td>118,820,000円</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>238,247,763円</td> <td>267,884,717円</td> <td>311,558,856円</td> <td>271,858,674円</td> </tr> </tbody> </table>												件数				金額				R4	R3	R2	R1	R4	R3	R2	R1	受託研究	26件	15件	16件	28件	83,218,096円	97,513,778円	126,315,233円	95,560,307円	共同研究	18件	32件	28件	23件	16,861,000円	29,373,200円	31,075,000円	36,133,467円	研究奨励寄附	8件	9件	14件	11件	3,866,667円	2,675,000円	5,571,623円	5,110,800円	提案公募型研究	11件	20件	14件	20件	10,412,000円	12,742,739円	21,557,000円	16,234,100円	合計	63件	76件	72件	82件	114,357,763円	142,304,717円	184,518,856円	153,038,674円	科研費	95件	105件	105件	94件	123,890,000円	125,580,000円	127,040,000円	118,820,000円	総合計					238,247,763円	267,884,717円	311,558,856円	271,858,674円
	件数				金額																																																																																					
	R4	R3	R2	R1	R4	R3	R2	R1																																																																																		
受託研究	26件	15件	16件	28件	83,218,096円	97,513,778円	126,315,233円	95,560,307円																																																																																		
共同研究	18件	32件	28件	23件	16,861,000円	29,373,200円	31,075,000円	36,133,467円																																																																																		
研究奨励寄附	8件	9件	14件	11件	3,866,667円	2,675,000円	5,571,623円	5,110,800円																																																																																		
提案公募型研究	11件	20件	14件	20件	10,412,000円	12,742,739円	21,557,000円	16,234,100円																																																																																		
合計	63件	76件	72件	82件	114,357,763円	142,304,717円	184,518,856円	153,038,674円																																																																																		
科研費	95件	105件	105件	94件	123,890,000円	125,580,000円	127,040,000円	118,820,000円																																																																																		
総合計					238,247,763円	267,884,717円	311,558,856円	271,858,674円																																																																																		
	<p>■ 組織的支援策として、優秀な論文の表彰制度の導入及び若手研究者への論文投稿に関するセミナー開催並びに獲得資金の一部を研究活動費に還元する制度を試行導入することで、研究活動を活性化し、このことにより競争的資金の獲得拡大を図る。</p> <p>■ 各部署等において、引き続き、科学研究費補助金の高い申請率と獲得件数の維持に努める。</p> <p>〔科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数) … 95%以上〕 〔科学研究費補助金の獲得件数 … 80 件以上〕</p>	<p>■ 組織的支援策として、優秀な論文の表彰制度の導入及び若手研究者への論文投稿に関するセミナーを開催した。また、代表として科研費を獲得した教員に還元する研究奨励金制度を3年間の試行で運用開始した。</p> <p>■ 令和4年度科研費(令和3年度申請分)の獲得件数は95件で、中四国・九州の公立大学29校中16年連続で1位であった。</p> <p>〔令和5年度科学研究助成事業の申請率(応募件数/教員数) … 97.4%(187/192)〕 ※3年以内に退職予定の教員を除く 〔令和5年度科学研究助成事業の獲得件数 … 97 件(4月現在)〕 ※いずれも令和4年度申請分</p>	<p>■ 令和4年度から、科研費獲得支援として、添削方法の異なる2業者を導入し、全額を補助して利用促進を実施した。その結果、本制度利用者の科研費採択率の平均が令和3年度は25.4%(利用者31人)、令和4年度には36.8%(利用者33人)と上昇し、本学全体の新規採択率の底上げに寄与している。(39)</p> <p>■ 科研費獲得のためのインセンティブ制度として、令和4年度から間接経費の50%相当額を基本研究費に付与する研究促進奨励金制度、及び優秀論文表彰と英文校正・論文掲載費補助を行う研究奨励制度の運用を開始している。令和4年度は研究促進奨励金を55人に付与し、研究奨励制度は6名が利用している。(39)</p>																																																																																							

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価													
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項											
					各年度	中間	各年度	中間												
		[外部資金の年間獲得総額…2億円以上]	[令和4年度外部資金の年間獲得総額…238百万円]	No.39 数値目標「科学研究費補助金の申請率」(令和2年度～)																
			<ul style="list-style-type: none"> 以上のとおり、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得支援において、コンサル業者による科研費申請書の添削費用の全額補助を行うとともに、組織的支援策として、優秀な論文に対する表彰制度の導入、若手研究者を対象にした論文投稿に関するセミナーの開催、科研費を獲得した教員に対して獲得資金の一部を研究活動費に還元する研究奨励金制度について試行運用を開始するなど取組を進めるとともに、いずれの数値目標も達成したことから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。 	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>95%</td> <td>95%</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>96.3%</td> <td>95.4%</td> <td>97.4%</td> </tr> </table>		R2	R3	R4	目標	95%	95%	95%	実績	96.3%	95.4%	97.4%				
	R2	R3	R4																	
目標	95%	95%	95%																	
実績	96.3%	95.4%	97.4%																	
(3)研究費の効果的な配分																				
40	[研究費の効果的な配分] 学内の研究費配分に当たっては、公正性・公平性・公開性を確保しながら、研究業績に加え、教育・地域貢献・大学運営への教員の積極的な取組を、法人の経営状況、大学を取り巻く環境等を踏まえ、総合的に評価して配分する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本研究費の配分について、教員の活動実績(教育・研究・地域貢献・大学運営)を総合的に評価し、その結果を活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教員業績評価制度を運用し、評価対象の4分野(教育・研究・地域貢献・大学運営)における活動を総合的に評価し、基本研究費の配分に反映させた。(基本研究費総額の56%) ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 	3	3															
(4)研究費の適正使用の徹底																				
41	[教職員の意識醸成] 説明会の開催などにより、研究費・補助金の適正使用を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「研究費の不正使用」及び「研究活動における不正行為」の未然防止のための取組を継続し、研究費の適正使用等に係る教職員の意識の醸成を徹底する。 ■ 新規採用教職員及び大学院生に対して、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究費の適正使用のため、不正防止計画に基づき次の取組を実施した。 ・新任教職員から「研究費の使用にあたっての誓約書」を徴取 ・研究費にかかわる教職員に対し、年度当初にコンプライアンス研修としてeラーニングを実施。教員については、80%以上の正答をもって受講完了とすることを条件に基本研究費の業績評価分を配分することにより、両大学ともに受講率100%を達成。 ・換金性の高い物品の登録管理ならびに実査を実施し、適正管理を確認 ・研究費の計画的な執行をモニタリング ・研究費にかかわる職員に対して、研究費不正防止をテーマとする会計研修や、税務研修を実施(受講者数延べ71名) ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 	3	3															
(中期目標)																				
Ⅲ 新たな教育モデルに関する目標																				
1 教育の質の向上に関する目標																				

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価			
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項	
					各年度	中間	各年度	中間		
<p>(1) 育成すべき人材に関する目標 先行き不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」の育成に取り組む新たな教育モデルを実践する。</p> <p>(2) 教育に関する目標 ○ リベラル・アーツ教育などの基盤学修、実践的な課題解決演習(PBL)を学生の課題認識や学修状況に応じて展開するとともに、日英2か国語での授業や留学生の受入れによる異文化空間の構築、海外を含む複数回の体験・実践活動等により、実践的な英語力と文化・習俗・歴史等に関する知識・対応力を育成する。 ○ 4年間を通じて、海外を含む複数回の体験・実践活動や企業等と連携した実践的な課題解決演習を中心とした教育活動を展開し、課題解決のために必要となる幅広い教養や語学、ICTリテラシー、思考系スキルなどの基盤学修を併行して履修し、実社会の課題解決に真に必要な知識やスキルを身体知として身に付けることができる教育体系を構築する。 ○ 教育に対する熱意と多様なバックグラウンド、実務経験を有する教員を確保し、実社会における課題解決に資する実践的な教育を進める。 ○ 外国人教員を一定割合配置するとともに、留学生の生活・学修支援を通じて、留学生を積極的に受け入れる。 ○ 大学内のみならず、県内企業のほか非営利組織、教育・研究機関、国際機関、地方公共団体など、様々な主体と連携可能な「プラットフォーム」としての機能を持たせ、課題解決演習への参画やインターンシップの受入れなど、教育面での提携を通じ、多様な主体と議論し、異なる考え方を調整して解決策を立案・実践できる能力を養成する。</p> <p>(3) 運営体制に関する目標 ○ 既存の法人の下、小規模な単科大学を設置して、教学部門を明確に分離するとともに、事務局等管理部門の共通化や施設の共用などで効率化を図りつつ、それぞれの独立性、特長を踏まえた効果的な運営を図る。 ○ 今後の18歳人口の減少や学生参画型の教育手法の導入等を踏まえ、県立広島大学と新たな教育モデルを実践する単科大学のトータルとして、学生定員を適切に管理する。</p>										
<p>Ⅲ 新たな教育モデルの教育の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 先行き不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」の育成を目指す新たな教育モデルを構築する。</p>										
<p>1 新たな教育モデルの構築</p>										
42 ★	<p>〔実践的な教育プログラムの整備〕 幅広い教養や語学、ICTリテラシー、思考系スキルなどの基盤学修によって、課題解決に必要な知識・スキルを修得するとともに、修得した知識・スキルを多様な主体と連携した実践的な課題解決演習や体験・実践活動で実践することを繰り返し、実社会における課題解決に必要なコンピテンシーの修得を徹底させる教育プログラムを整備する。</p> <p>〔数値目標:コンピテンシー修得に役立つプログラムであったと評価した学生(第4学年)の割合… 80%以上(令和6年度)〕</p> <p>〔数値目標:卒業時にTOEFL ITP 550点以上の学生*の割合… 85%(令和6年度)〕</p>	<p>■ 英語集中プログラムやリベラルアーツ科目・基本ツール科目の入門科目などの教育プログラムにおいて、アクティブ・ラーニングの実践等計画を具現化するとともに、本格化する課題解決演習、体験・実践プログラムについて、協力企業・団体等と連携しカリキュラムを実施することにより、学生のコンピテンシーの修得の徹底を図る。</p> <p>■ 1年次に実施した英語集中プログラムやリベラルアーツ科目・基本ツール科目の入門科目等について、教育改善のためのアンケートの結果を踏まえ、FDIにおける振り返りを着実に実施する。</p>	<p>■ 開学2年目で教育課程表のほぼ全ての授業科目を予定どおり開講し、アクティブ・ラーニングの実践等の計画を具現化した。また、2年目から開講した課題解決演習1A、1B(必修)についても、計画どおり各学期における予定クラス数(半期で日本語5クラス、英語1クラス)を確保し、実践的な学びをとおり、学生のコンピテンシー修得の徹底を図った。体験・実践プログラムについても、これまでに1期生74名、2期生7名(通算)がプログラムに参加した。</p> <p>■ 教員が自身で行う授業内アンケート及び大学全体で実施する「教育改善のためのアンケート」において、主に自由記述欄に記載された学生からの意見を踏まえ、個々の教員の授業改善を行った。また、2年間の実際の授業実施状況を踏まえて教員から需要の高かった「レポート課題の設定の仕方」「大学での教育・研究に係る著作権問題」「アクティブ・ラーニングの手法」をテーマとしたFDを開催し、日々の授業改善に活用した。</p> <p>・以上のとおり、実践的な教育プログラムの整備において、開学2年目で教育課程表のほぼ全ての授業科目を予定どおり開講し、アクティブ・ラーニングの実践等の計画を具現化するとともに、2年目から開講した</p>	<p>■ 実践的な教育プログラムの整備について、基盤学修により得た知識・スキルをベースに、「課題解決演習」や「体験・実践プログラム」の履修を通して、実社会における課題解決に必要なコンピテンシーを身に付ける教育プログラムを展開し、内容の充実を図っている。(42)</p> <p>■ また、英語集中プログラムにおいて、教育改善アンケートに基づき着実な授業改善を行うとともに、コンピテンシー向上部会における分析に基づいた補講プログラムの実施などにより、英語力の向上を図っている。(42)</p>	3	3				

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
	[数値目標:卒業時にTOEFL ITP 600点以上の学生※の割合… 90%(令和6年度)] ※日本人学生、600点以上の学生は550点以上の学生の内数。		課題解決演習1A, 1B(必修)についても、計画どおり各学期における予定クラス数を確保し、実践的な学びをとおして、学生のコンピテンシー修得の徹底を図るなど、年度計画を順調に実施した。						
43	[多様なバックグラウンドを有する教員体制の編制] 企業や国際機関等での実務経験など、多様なバックグラウンドを有する教員や、外国人教員を一定割合配置し、教員組織の多様性を確保するとともに、担任制を導入し、チームで学生の学びを支援する体制を構築する。 また、教員の採用に当たっては、国内外に広く公募を行うほか、企業や国際機関、海外大学等への派遣依頼など、様々なルートを通じて行う。 [数値目標:外国人教員や実務経験を有する教員等様々なバックグラウンドを有する教員の割合… 50%(令和6年度)]	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様なバックグラウンドを有する教員や外国人教員など教員組織の多様性を確保しつつ、学生にコンピテンシーを身に付けさせることができる教員を採用する。 ■ 複数の教員によって構成されるポートについて、実際の運用状況や学生の意見を反映してより良い運用方法の具体化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和4年度は、4月と10月に外国人教員、海外での勤務経験のある教員、民間企業での実務経験がある教員等、多様なバックグラウンドを持つ教員6名が着任した。 ■ また、6月に課題解決演習、10月に経営学の教員について国内外で公募を実施し、課題解決演習の教員を採用することができた。なお、経営学の教員については、令和5年2月に内定を出し、3月にAC教員審査書類を文部科学省に提出した。 ■ 授業科目数が多いデータサイエンス分野について専任教員を追加するため、令和5年1月に専任教員の公募を開始した。 ■ ポートに関する学生の要望を踏まえて、ポートの利用促進につながるような備品の整備を行った。また、学業不振学生等について、教学課とポート担当教員で聞き取り情報等を共有し、学生への連絡・配慮に努めた。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>		3	3			
44 ★	[コンピテンシーの修得を目指す成績評価制度の整備] 筆記試験やレポートだけでなく、課題解決演習に取り組む過程における意欲・態度や他者と協働する姿勢などを評価し、教員の適切なサポートによって、卒業までに必要なコンピテンシーの修得を徹底させる成績評価制度を整備する。また、課題解決演習や体験・実践プログラムにおいては、提携先企業等からの評価を成績評価やプログラム等の運営方法の見直しにつなげる仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開講科目数が急激に増える令和4年度において、2年目から新たに科目を担当する教員に対して、知識及びスキルの獲得とコンピテンシーの評価の両方を含む新たな成績評価制度について、非常勤教員を含めた説明会の実施や個別説明により着実に周知を行い、制度の定着を図る。また、課題解決演習や体験・実践プログラムについても、成績評価に関する企業等への事前説明を着実に実施し、理解を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和4年度からの新規着任の専任教員6名及び非常勤教員延べ39名を含めた教員に対して、成績評価制度についての個別説明や質問対応を行い、制度の定着を図った。課題解決演習及び体験・実践プログラムについても、提携する企業への事前説明や質問対応を着実に実施した。 ■ コンピテンシー評価については、教員間の評価の標準化を図るため、実際に現在教員が日々の評価において感じている疑問点や、今後改善すべき点等について意見をまとめ、精査することとしており、今後の運用面での改善及び学年完成後の改善に繋げる。 <p>・以上のとおり、コンピテンシーの修得を目指す成績評価制度の整備において、新規着任の専任教員や非常勤教員を含む教員に対して制度定着に向けた取組を進めるとともに、課題解決演習及び体験・実践プログラムにおいても、提携する企業への事前説明や質問対応を着実に実施するなど、年度計画を順調に実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンピテンシーの修得を目指す成績評価制度の整備について、開学以来、知識・技能及びコンピテンシー評価の両方を踏まえた成績評価制度を実施し、教員への評価方法の理解を促し、制度の定着を図っている。(44) 	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価									
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項							
					各年度	中間	各年度	中間								
45 ★	<p>〔意欲ある学生の確保に向けた取組〕</p> <p>知識・技能だけでなく、コミュニケーション能力や探究心、学びや課外活動に対する取組姿勢などを多面的に評価するAO入試を中心とする入学者選抜方法を整備するとともに、意欲ある学生の確保に向けて、大学説明会の開催や学校訪問などにより、高校生や高校教員、保護者への広報活動を積極的に行う。</p> <p>〔数値目標：志願倍率… 3倍（令和6年度）〕</p>	<p>■ 令和5年度入学者選抜を適切に実施するため、令和3年度及び令和4年度入学者選抜の結果を分析し、必要に応じて外部アドバイザーから助言を受けながら、優秀な学生を確保するために制度の改善を行う。</p> <p>■ 話題性、ストーリー性のあるニュース発信により各種メディアに掲載されるよう取り組むとともに、各種広告掲載やウェブコンテンツの充実により認知度及びブランド力の向上を図る。また、ウェブ・サイトやSNSによりコアなファンを獲得していくとともに、高校教員との関係構築を効率的かつ効果的に行うことで、双方にミスマッチのない志願者確保を図る。</p>	<p>■ 優秀な学生の確保に向け、出願期間や入試要件を見直した。また、学習指導要領の改訂に伴う令和7(2025)年度入試科目(情報の取扱い等)の検討を行い、公表した。</p> <p>■ 志願者増に向けた高校訪問だけでなく、探究学習に力を入れている高校との接続強化を主眼に、出前講義や大学見学受入れ、高校教員対象オンライン説明会(「観啓大生の描くキャリアビジョン」等)等を実施した。</p> <p>■ オープンキャンパス等、上期イベント参加者が昨年度比1.3倍となった。各イベントの参加者満足度も95%以上を達成した。イベント参加者の総合型選抜・学校推薦型選抜への出願率は高く、コアなファンは獲得できていると言える。</p> <p>■ 受験生への入試情報提供の一環として、1年生4名に「模擬グループディスカッション」を実施している様子を動画にし、オンライン大学説明会での上映及び、後日、会員に限定公開した。オンラインでのグループディスカッションがどのようなものかが受験生・高校教員に伝わり、不安が和らぐとともに、入試制度への理解が深まったと好評だった。</p> <p>・以上のとおり、意欲ある学生の確保に向けた取組として、入学者選抜制度の見直しを行うとともに、今後の志願倍率を高めるため、入試広報及びその分析に力を入れるなど、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ 意欲ある学生の確保に向けた取組について、令和3年度の開学に当たり、広島県内の高校生を対象としたニーズ調査等を行ったうえで、知識・技能だけでなく、コミュニケーション能力や探究心、学びや課外活動に対する取組姿勢などを多面的に評価する総合型選抜を軸とした入学者選抜を実施している。(45)</p> <p>■ 前年度の入試を振り返り、試験方法や評価方法等について改善を行いながら、本学が求めるポテンシャル人材を確保しており、試験問題についても、外部機関を活用しながら検証を行い、人材のミスマッチが起きないように、アドミッション・ポリシーに即した学生を確保できるよう、作問体制等を整えている。(45)</p> <p>(志願倍率推移)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3 入学</th> <th>R4 入学</th> <th>R5 入学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>志願倍率</td> <td>1.9 倍</td> <td>1.4 倍</td> <td>未確定</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 留学生の受入体制の整備について、英語による履修のみで卒業できる教育課程と時間割を編成している。(46)</p>		R3 入学	R4 入学	R5 入学	志願倍率	1.9 倍	1.4 倍	未確定	3	3		
	R3 入学	R4 入学	R5 入学													
志願倍率	1.9 倍	1.4 倍	未確定													
46 ★	<p>〔留学生の受入体制の整備〕</p> <p>日本人学生と留学生が多様な価値観の中で切磋琢磨できる環境を構築するため、英語開講科目の充実や留学生寮の確保、海外から受験しやすい留学生選抜方法や秋入学制度を導入する。また、国際交流センターを県立広島大学と共通化し、海外提携校を開拓するとともに、県立高校や県内企業との関係等を活用して積極的に広報を展開し、留学生の受入れを促進する。</p>	<p>■ 留学の渡航先に関する学生のニーズや多様な地域からの留学生の受入を目的に、既存協定校の国以外の地域での新規協定校の獲得を行う。また、留学生の受入増に繋がるよう交換留学生を対象とした奨学金制度を整備し、経済的支援を実施する。</p> <p>■ 本学への交換留学プログラムの募集案内を海外協定校へ周知し、新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しつつ交換留学生の受入を開始する。</p>	<p>■ 令和4年度に新たに8ヶ国・10 大学と協定を締結し、協定校数は計14 ヶ国・地域、19 大学まで拡充し(令和4年度末)、また、交換留学生プログラムに参加する学生への奨学金制度も運用を開始した。</p> <p>■ 協定校との交換留学プログラムを開始し、協定校向けにオンラインでの大学説明会を開催するなど交換留学生の獲得に向けた取組を行った。受入実績としては、新型コロナウイルスの影響もあり、総数が4名に留まった。</p> <p>■ 国際学生寮には本学の正規留学生の一部が昨年度から入居していたが、新型コロナウイルス感染症による入国制限の緩和に伴い、本学及び県立広島大学の正規・交換留学生の学生寮での受入を本格的に開始した。学生寮の学生役職者や学生団体などの支援を受けつつ、留学生への入国及び生活準備に係る支援を提供できた。</p>	<p>■ 正規留学生を対象とした本学独自の給付型奨学金制度の整備を終え、JPSS(日本留学ポータルサイト)での情報発信や海外で日本留学フェアにも参加するなど、留学生獲得に向けた広報活動を集中的に実施することで、正規留学生の増加に結びつけている。(46)</p> <p>■ 令和4年度末時点で、交換留学が可能な協定校数は13 ヶ国・地域18 校にまで拡充できている。(46)</p> <p>(留学生受入数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3 入学</th> <th>R4 入学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入人数</td> <td>7 人</td> <td>11 人</td> </tr> </tbody> </table>		R3 入学	R4 入学	受入人数	7 人	11 人	3	3				
	R3 入学	R4 入学														
受入人数	7 人	11 人														

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価								
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価								
					各年度	中間	各年度	中間	特記事項						
	〔数値目標：留学生(学部、交換、短期生等)受入人数…100人以上(令和6年度)〕 〔数値目標：交換留学協定締結校数(短期プログラムに係るものを除く)…15校(令和6年度)〕	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生寮の居室整備を完了し、留学生の受入体制を整える。また、学生役職者(RA)へ留学生の生活準備支援を担わせることで、寮生間で円滑な寮の運営が実施できるよう指導する。 ■ 春入学、秋入学の留学生を幅広く世界各地から受け入れるとともに、正規学部留学生を獲得するための広報活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本学生支援機構の日本留学オンラインフェアなどの広報媒体を活用し、9ヶ国11名の正規留学生を新たに入学生として受け入れ、また、令和3年秋入学したものの未入国であった正規留学生4名についても、入国制限の緩和に伴って受け入れることができた。 ■ JPSSをはじめとしたサイトでの情報発信強化(頻度、個別のフォロー)、プレゼン動画制作などを実施した。また、本学独自のオンライン説明会(対アジア、対南米)の開催や、在学生(国際学生)のプレゼンテーションをJASSO等の説明会で実施した。 ■ 志願者拡大に向けて、正規留学生を対象とした奨学金制度を令和5年度から創設することとし、広報活動を開始した。 <p>・以上のとおり、留学生の受入体制の整備において、協定校の拡充に努め、協定校との交換留学プログラムを開始し、また、新型コロナウイルス感染症による入国制限の緩和に伴い、本学及び県立広島大学の正規・交換留学生の国際学生寮での受入を本格的に開始するとともに、志願者拡大に向けた広報や支援策の整備を進めるなど、年度計画を順調に実施した。</p>	(交換留学協定締結校数)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>協定校数</td> <td>9校</td> <td>18校</td> </tr> </table>		R3	R4	協定校数	9校	18校				
	R3	R4													
協定校数	9校	18校													
47	〔実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開〕 企業やNPO、大学、国際機関、地方公共団体など、学外の多様な主体との恒常的な連携を可能とする「プラットフォーム」を構築するとともに、企業等と連携した課題解決演習や国内外をフィールドとする多様な体験・実践プログラムを展開する。 〔数値目標：叡啓大学のプラットフォーム参加企業・団体数…70団体(令和6年度)〕	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業等学外の多様な主体との連携の場として構築した叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会の参画企業と連携し、課題解決演習及び体験・実践プログラムを実施する。 ■ 課題解決演習については、企業等にもメリットがあることを説明することにより、連携先企業等を確保するとともに、授業を通じて学生のコンピテンシーの習得の徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課題解決演習では、12企業・団体等と連携し、授業を実施した。また、体験・実践プログラムでは、延べ34企業・団体等の協力を得て、学生がインターンシップ・ボランティア活動に参加した。 ■ 課題解決演習については、企業等の理解が促進されるようパンフレットや動画、ホームページ上の特設ページを作成するなど、企業・団体等へPR活動を行い、連携先を確保するとともに、連携先に積極的に授業への参加を呼びかけ、学生と連携先企業との緊密なコミュニケーションを通じて学生のコンピテンシーの習得を図ることができた。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開について、令和3年11月に「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」を設立し、令和4年度末時点で112団体が加入している。(47) ■ 令和4年度には、実践教育プラットフォーム協議会加入会員数の増加を図るため、叡啓大学の教育コンセプト、企業との連携による日本最大規模の課題解決演習を展開していることや、参画した企業からの評価などをショートムービーとしてまとめ、大学ウェブ・サイトに掲載するなどに取り組んだ。(47) 	3	3									
48	〔完全クォーター制(4学期制)の学事暦の導入〕 3か月単位の課題解決演習やインターンシップ、海外留学、留学生・帰国生徒の秋入学制度実現のため、1年間で4つの学期に均等配置する完全クォーター制を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和3年度に実施した完全クォーター制による学事暦を基本としつつ、Summerクォーター後のギャップ期間をやや長く設定し、体験・実践プログラム(特に国内インターンシップ)や長期海外留学への参加促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前年度の学事暦を基本としつつ、Summerクォーター後のギャップ期間をやや長く設定し、このギャップ期間中に提供型・持込型の体験・実践プログラムに42人が参加した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			3	3								

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価			
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項	
					各年度	中間	各年度	中間		
2 1法人2大学による効果的・効率的な運営体制の構築										
49	<p>〔必要な施設の確保と新大学の設置〕</p> <p>新たな教育モデルの構築に向けて、文部科学省の設置認可を受け、新大学を設置するとともに、必要な施設を確保する。</p>	<p>■ 叡啓大学の研究室等の空調設備について、更新工事を行う。</p>	<p>■ 叡啓大学の空調設備について、研究室等23ヶ所の更新工事を計画的に実施した。</p> <p>■ 叡啓大学15階に音響設備を新設し、教育施設の充実を図った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			3	3			
50	<p>〔1法人2大学による効果的・効率的な運営〕</p> <p>事務局、国際交流センター及び学術情報センターの共通化、体育館やグラウンド、図書館の共同利用など、1法人2大学による効果的・効率的な運営体制を整備するほか、両大学の単位互換制度の導入や留学生と日本人学生の相互交流などにより、学生交流を促進する。</p>	<p>■ 事務局において、総務事務等の共通業務について、システム導入やアウトソーシング等による簡素化・効率化のための整理を進め、令和4年度中に必要な契約手続きや事務手続きの見直しを行う。</p> <p>■ 県立広島大学と連携して、相互の日本人学生・留学生の交流等の学生交流を促進する。</p>	<p>■ 事務のシステム化として、令和4年8月から規程の管理、改正及び掲載を行う例規システムを導入した。また、勤怠管理システム及び電子決裁(文書管理)システムを導入するため、令和4年度に契約を締結し、令和5年度中の稼働に向け、業者との協議等を実施した。</p> <p>■ 部署間の情報共有と連携のため、令和3年度から定期開催している広島・庄原・三原の3キャンパスと叡啓大学の担当課長以上の事務職員が参加する「連絡・調整会議」を、引き続き定期開催した。</p> <p><連絡・調整会議開催状況></p> <p>原則、2週間に1回の開催とし、令和4年度に21回開催</p> <p>■ 令和4年度は新たに事務局の次長以上が参加する「次長以上ミーティング」を開催し、法人や大学全体として今後発生する大きな取組の共有等を図った。</p> <p><次長以上ミーティング開催状況></p> <p>令和4年度3回開催</p> <p>■ 広島県から受託したデジタルリテラシー教育事業を推進するための組織として、法人にデジタルリテラシー事業推進本部を設置し、両大学が連携し実施する体制を構築した。</p> <p>■ 令和3年度に引き続き、両大学図書館の共同利用や図書館システムの共通化を実施し、効果的な運営に取り組んだ。</p> <p>■ 県立広島大学及び叡啓大学による国際学生寮の相互利用や両大学の学生団体・サークル間での交流、その他、両大学共同でのオンライン交流会を実施するなど、1法人2大学によるメリットを活用したより効果的な運営を実施した。</p> <p>■ 叡啓大学国際学生寮を活用し、県立広島大学の留学生と叡啓大学学生との交流を図った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ 1法人2大学による効果的・効率的な運営について、令和2年度から、総務、財務等の事務局機能を1法人2大学で共有するとともに、2大学の共通センターとして学術情報センター及び国際交流センターを設置している。(50)</p> <p>■ 1法人2大学体制において、部署間の情報共有と連携を密に行うことで、事務組織の執行体制の強化・業務の質の向上を図るとともに、部署横断的な懸案や課題等に効果的かつ柔軟に対応するため、担当課長以上の事務職員が参加する「連絡・調整会議」を令和3年度から定期開催している。(50)</p> <p>■ 事務のシステム化として、令和4年8月から規程の管理、改正及び掲載を行う例規システムを導入している。また、勤怠管理システム及び電子決裁(文書管理)システムを導入するため、令和4年度に契約を締結し、令和5年度中の稼働に向け準備を進めている。(50)</p>			3	3		

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
(中期目標)									
IV 共通する目標									
<p>1 地域貢献に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な年齢層を対象とするリカレント教育や意欲ある高校生の参加、地域における生涯学習を促すため、働きながら学べるカリキュラムや公開講座の提供など、県民に開かれた大学教育を展開する。 ○ 地域連携センター等を拠点として、企業、非営利組織等多様な主体や市町と連携・協働し、地域活性化や地域支援に取り組む。 <p>2 大学連携の推進に関する目標</p> <p>県内の大学が有する資源を最大限活用し、産業界や地域社会の多様かつ高度な期待に応えていくことができるよう、サテライトキャンパスやICTを活用した遠隔講義システム等による、他大学との連携講座や単位互換講座の開講などに取り組む。</p> <p>3 学生支援に関する目標</p> <p>(1)学修やキャリア設計への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生が自ら目指す将来像を明確にし、その実現に向けた計画的な履修や適切な進路選択ができるよう、きめ細かな学修支援、就職支援を行う。 ○ 企業等からキャリアに関するアドバイスが受けられる「キャリア・アドバイザー・ボード」を設置するなど、学生のキャリア設計支援を強化する仕組みを構築する。 <p>(2)安心・安全な学生生活の確保</p> <p>学生が安心して、充実した学生生活を送ることができるよう、事故や災害等への対応及びメンタルヘルスへの対応、並びに、感染症や薬物への対策など、心身の健康に関する相談支援を強化する。</p> <p>(3)経済的支援の実施</p> <p>学生が経済的に安定した環境で学修に取り組むことができるよう、奨学金制度の充実及び授業料の減免等の経済的な支援を適切に実施する。</p>									
IV 共通する目標(地域貢献、大学連携の推進、学生支援)を達成するために取るべき措置									
<p>大学と地域が持つ資源を結び・活かす「連携拠点」として、地域のまちづくりなどに貢献できるマネジメント人材育成機能の強化、県民の高度な学習ニーズに対応したリカレント教育の開発・提供、シンクタンク機能の充実、地域連携・交流機能の強化、大学連携の推進などに取り組む。</p> <p>また、学生の自己形成に資するきめ細かな学修・就職支援に継続的に取り組む。</p>									
1 地域貢献に関する取組									
1-1 地域における人材の育成に関する取組									
(1)生涯を通じた学びの場の提供									
51	〔地域の人材育成機能の強化〕 企業等で活躍する社会人や専門職業人を対象とするマネジメント能力や専門スキルの向上に資する講座・セミナー等を開設し、地域社会の活性化を担う人材の育成に取り組む。	【県立広島大学】 ■ 地域基盤研究機構において、引き続き各部局等による履修証明制度を円滑に運用し、マネジメント能力や専門的スキルの向上に資する講座を運営する。	【県立広島大学】 ■ 各学部からリカレント教育としての履修証明プログラムを提供する体制を構築し、「データサイエンス・IoT・AI活用能力育成講座」(履修者2人)、「Family Reunification Program(家族再統合支援プログラム)」(履修者3人)、「主任介護支援専門員を対象としたスキルアップ講座「スーパーバイザー・レベルアップ講座」」(履修者8人)を開設した。 ■ 地域連携センターと各学部等が連携して、専門的スキルの向上に資する講座を実施し、7講座(15回)に延べ59人が受講した。 ①家族支援の実践実技講座 ②KJ法を活用したワークショップを実践しよう！ ③GIGAスクール時代における読み書きに困難を抱える児童・生徒への学習支援 ④メンタルヘルスの視点から考えるマインドフルネス講座 ⑤専門職と語り考える子ども家庭支援のチームワークづくり			3	3		

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価													
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項											
					各年度	中間	各年度	中間												
		<p>■ HBMSにおいて、スタンフォード大学との連携科目を引き続き開講し、科目等履修生を募集する。また、社会環境の変化や動向を捉えた先端的なテーマや著名な講師によるセミナー等を積極的に企画し、対面に加え、オンライン受講が可能な形態で、地域の社会人が学びやすい環境を提供する。</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 産学官連携・研究推進センター及び教員が連携し、経営革新、組織開発・人材開発等を向上するための研修会を実施し、参画企業等との連携強化を図る。</p>	<p>⑥手話言語による面接技術講座</p> <p>⑦医療処置を受ける子どもと家族の小児看護リフレクション講座</p> <p>■ HBMSにおいて、令和3年度に引き続き「スタンフォード大学連携科目」をはじめとした科目等履修生を募集し、前期23人、後期22人が受講した。</p> <p>■ オンラインで受講可能な講座として、HBMS 春季特別講座「スタートアップ/ベンチャー企業のお金の仕組み」(2/19開催、受講者38人)や、地域基盤研究機構・経営企画室事業推進担当と連携した「アントレプレナーシップ講座「わたしの起業物語」」(3/4開催、受講者74人)を開催した。</p>																	
52	<p>〔リカレント教育プログラムの開発・提供〕</p> <p>幅広い年齢層の社会人の学び直しやキャリアアップを支援するため、産業界との連携・協力のもと、履修証明制度等を活用した質の高い教育プログラムを開発し、提供する。</p> <p>〔数値目標:HBMSにおける社会人教育プログラム等※の受講申込者数…60人〕【再掲32】</p> <p>※正規課程学生以外を対象とするもの</p>	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <p>■ AI時代に対応した人材の育成を目的とするデジタルリテラシー教育の必要性を踏まえ、法人・大学として自治体・教育機関などの他の関係機関と連携・協力を図る。</p> <p>【県立広島大学】</p> <p>■ 地域基盤研究機構と各部署等が連携し、リカレント・リスキル教育プログラムとして履修証明プログラムを実施するとともに、アンケート調査などを通じてニーズに対応したプログラムを検討する。</p> <p>■ オンライン講座を充実させ、広く講座を受講できる体制を整える。</p> <p>■ HBMSにおいて、「アグリ・フードマネジメント講座～ひろしまファーマーズテーブル」、「医療経営人材養成プログラム」、「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」、「竹原地域ビジネスリー</p>	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <p>■ 「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の参画団体である広島経済同友会と連携し、「事業創造」をテーマに、県内に本社を置く中核企業の経営幹部及び中小企業の次世代経営者を対象に、経営革新、組織開発及び人材開発等を向上するための研修会を開催し、参加企業との連携強化に取り組んだ。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ リカレント教育プログラムの開発・提供について、各学部からリカレント教育としての履修証明プログラムを提供する体制を構築し、次のとおり実施した。(52)</p> <p>(履修証明プログラム実施状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プログラム名</th> <th>履修者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データサイエンス・IoT・AI 利活用能力育成講座</td> <td>R4:2人</td> </tr> <tr> <td>「Family Reunification Program(家族再統合支援プログラム)」</td> <td>R4:3人</td> </tr> <tr> <td>スーパーバイザー・レベルアップ講座</td> <td>R4:3人</td> </tr> <tr> <td>宮島学で学び直す世界遺産厳島神社と宮島</td> <td>R1:2人 R3:2人</td> </tr> <tr> <td>AI 活用人材育成プログラム</td> <td>R1:3人 R2:2人</td> </tr> </tbody> </table>	プログラム名	履修者数	データサイエンス・IoT・AI 利活用能力育成講座	R4:2人	「Family Reunification Program(家族再統合支援プログラム)」	R4:3人	スーパーバイザー・レベルアップ講座	R4:3人	宮島学で学び直す世界遺産厳島神社と宮島	R1:2人 R3:2人	AI 活用人材育成プログラム	R1:3人 R2:2人	3	3		
プログラム名	履修者数																			
データサイエンス・IoT・AI 利活用能力育成講座	R4:2人																			
「Family Reunification Program(家族再統合支援プログラム)」	R4:3人																			
スーパーバイザー・レベルアップ講座	R4:3人																			
宮島学で学び直す世界遺産厳島神社と宮島	R1:2人 R3:2人																			
AI 活用人材育成プログラム	R1:3人 R2:2人																			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																								
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																						
					各年度	中間	各年度	中間																							
		<p>ダー養成講座」の4つの講座を継続実施するとともに、前年度の受講者アンケート結果検証等を踏まえ、プログラム内容、教育方法、運営方法の改善を行い、受講者の満足度を向上させる。また、「医療経営人材養成プログラム」及び「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」は、文部科学省の職業実践力育成プログラム(BP)に認可された大学主催のプログラムとして運営する。【再掲32】</p> <p>〔HBMSにおける社会人教育プログラム等*の受講申込者数…60人〕【再掲32】 ※正規課程学生以外を対象とするもの</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 産学官連携・研究推進センターと教員が連携し、ニーズに対応したリカレント・リスキル教育プログラムの実施を検討する。</p>	<p>■ 小項目 No.33 に記載のとおり、HBMSにおいて、「アグリ・フードマネジメント講座～ひろしまファーマーズテーブル」のプログラム監修及び同講座への講師派遣を行った。また、HBMS 医療経営研究センター主催事業として文科省 BP 認定プログラム「医療経営人材養成プログラム」を、HBMS 主催事業として履修証明プログラム「竹原地域ビジネスリーダー養成講座」を継続開講した。</p> <p>〔HBMSにおける社会人教育プログラム等の受講申込者数…91人〕</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ デザイン思考、システム思考等の思考スキルを学ぶ、社会人対象のリスキリングに資する全4回の公開講座を実施し、延べ154名が参加した。</p> <p>・以上のとおり、リカレント教育プログラムの開発・提供において、両大学では、広島県から「高等教育におけるデジタルリテラシー教育実施業務」を新たに受託した。また、県立広島大学では、リカレント教育として提供する履修証明プログラムを拡充し、HBMSにおいては、文部科学省BPプログラムなどを実施した結果、数値目標を達成し、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ 経営管理研究科(HBMS)において、文科省BP認定プログラム(BP)や履修証明プログラムを次のとおり実施している。(52)</p> <p>(履修証明プログラム実施状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プログラム名</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療経営人材養成プログラム ※BP</td> <td>24人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座 ※BP</td> <td>9人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>竹原地域ビジネスリーダー養成講座</td> <td>11人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table> <p>No.52 数値目標「HBMSにおける社会人教育プログラム等の受講申込者数」(令和2年度～)(No.32 再掲)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>60人</td> <td>60人</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>72人</td> <td>72人</td> <td>91人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 令和4年度に、産学官連携・研究推進センター教員と連携し、デザイン思考、システム思考等のスキルを学ぶリスキリングに資する公開講座を実施し、延べ154名が参加した。(52)</p> <p>■ また、叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会登録団体のニーズを把握した上で、企業における人材育成や事業戦略に資するセミナー開催等に取り組んでいる。(52)</p> <p>【県立広島大学】</p>	プログラム名	R3	R4	医療経営人材養成プログラム ※BP	24人	22人	備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座 ※BP	9人	0人	竹原地域ビジネスリーダー養成講座	11人	10人		R2	R3	R4	目標	60人	60人	60人	実績	72人	72人	91人			
プログラム名	R3	R4																													
医療経営人材養成プログラム ※BP	24人	22人																													
備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座 ※BP	9人	0人																													
竹原地域ビジネスリーダー養成講座	11人	10人																													
	R2	R3	R4																												
目標	60人	60人	60人																												
実績	72人	72人	91人																												
53	<p>〔公開講座等の質的充実〕</p> <p>成熟社会における県民の高度な学習ニーズを把握しながら、高校生や社会人など幅広い世代に対して質の高い公開講座等を提供するとともに、受講の拡大に向け積極的な広報を行う。</p> <p>〔数値目標：すべての公開講座受講者の満足度…90%〕</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 地域連携センターと各部署等が連携して、高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座等を企画し、オンラインや「サテライトキャンパスひろしま」で提供するとともに、受講者アンケートの結果を分析して、質的改善につなげる。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 地域連携センターと各学部・学科等が連携し、小学生から社会人に至る多様な学習ニーズに応える公開講座等43講座(103回開催)を各キャンパスで開設し、受講者総数は延べ1,918人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から4講座を中止した。</p> <p>■ 本学主催及び学外との連携公開講座(35講座)において、受講者の満足度及び活用度についてアンケートを行った結果、満足度(平均)は89.7%、有料講座(9件)における活用度(平均)は89.1%であった。</p>	<p>■ 公開講座等の質的充実について、地域連携センターと各学部・学科等が連携し、前年度の実施状況やアンケート調査の結果を踏まえて、小学生から社会人に至る多様な学習ニーズに応える公開講座等を実施している。(53)</p> <p>No.53 数値目標「すべての公開講座受講者の満足度」(令和2年度～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>97.0%</td> <td>96.2%</td> <td>89.7%</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	目標	90%	90%	90%	実績	97.0%	96.2%	89.7%	3	3													
	R2	R3	R4																												
目標	90%	90%	90%																												
実績	97.0%	96.2%	89.7%																												

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																						
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																				
					各年度	中間	各年度	中間																					
	<p>〔数値目標：有料講座受講者の学修成果の活用見込み※…80%（令和6年度）〕 ※「活用できそう」と答えた割合</p> <p>〔数値目標：課題探究型地域創生人材ルーブリックにおける最高評点を100とした場合の学生の平均数値…75点（令和6年度）〕【再掲5】</p>	<p>■ 包括協定先等と連携し、ニーズを踏まえて講座を更に拡充する。</p> <p>■ オンライン公開講座の開講数を増加させるとともに、講座の教材等のデジタル提供の方法を検討する。</p> <p>〔すべての公開講座受講者の満足度…90%〕 〔有料講座受講者の学修成果の活用見込み（「活用できそう」と答えた割合）…80%〕 〔課題探究型地域創生人材ルーブリックにおける最高評点を100とした場合の学生の平均数値…50点〕【再掲5】</p> <p>【観啓大学】</p> <p>■ 産学官連携・研究推進センター及び教員が連携し、ニーズに対応した質の高い公開講座等を企画し、高校生や社会人に提供するとともに、受講者アンケートの結果を分析して、質的改善につなげる。</p>	<p>■ 包括的連携協定を締結しているサンプルツェ広島との連携公開講座を観啓大学で開催し、サンプルツェ広島レジャーと本学学生との対談形式で行った（11/8開催、参加者数対面22人、オンライン15人）。</p> <p>■ 金融機関（もみじ銀行）と連携し、健康と金融に関わる連携講座を2講座（広島キャンパス1講座計4回、三原キャンパス1講座計2回）実施した（1講座4回）。</p> <p>■ コロナ禍においても人数制限を設けた上で対面講座を実施するとともに、広島県内各地で講座が受講できるようオンライン講座やハイブリッド講座を積極的に実施（全体のうち27%）した。</p> <p>■ 本学で実施したSDGsの17の目標に関する公開講座を動画コンテンツとして取りまとめ（DVD等）、広島県内の高等学校で利用できるようにした。</p> <p>〔すべての公開講座受講者の満足度…89.7%〕 〔有料講座受講者の学修成果の活用見込み…89.1%〕 〔課題探究型地域創生人材ルーブリックにおける最高評点を100とした場合の学生の平均数値…61.5点〕</p> <p>【観啓大学】</p> <p>■ 令和4年度においては、地域課題をテーマとした課題解決演習、企業向けセミナー及び社会人向けの公開講座（4件）を実施した。4件の公開講座には、県立広島大学と合同で株式会社サンプルツェ広島と三者による「包括連携協定」に基づいて実施した連携講座も含まれる。</p> <p>■ 実施後の受講者アンケート結果では、満足度90%を超えた。また来年度に向けて、社会人が参加しやすいよう平日の夕方から講座を開始するなど、より多くの受講者が確保できるよう改善を図ることとした。</p> <p>・以上のとおり、公開講座の質的充実において、県立広島大学では、受講者アンケート結果等を踏まえ、多様な学習ニーズに応える公開講座を実施し、数値目標を概ね達成した。また、観啓大学においても、公開講座の受講者アンケート結果等を踏まえた改善を図ることとしている。こうした取組を通じて、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>No.53 数値目標「有料講座受講者の学修成果の活用見込み」（令和2年度～）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>65%</td> <td>65%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>80.2%</td> <td>100%</td> <td>89.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>No.53 数値目標「課題探究型地域創生人材ルーブリックにおける最高評点を100とした場合の学生の平均数値」（令和3年度～）（No.5再掲）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>25点</td> <td>50点</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>53.3点</td> <td>61.5点</td> </tr> </tbody> </table> <p>【観啓大学】</p> <p>■ 公開講座等でのアンケート結果を分析し、県民の高度な学習ニーズに応えた質の高い公開講座を企画し、高校生や社会人に提供するとともに、広報・狭報に積極的、戦略的に取組を進めている。（53）</p>		R2	R3	R4	目標	65%	65%	80%	実績	80.2%	100%	89.1%		R3	R4	目標	25点	50点	実績	53.3点	61.5点				
	R2	R3	R4																										
目標	65%	65%	80%																										
実績	80.2%	100%	89.1%																										
	R3	R4																											
目標	25点	50点																											
実績	53.3点	61.5点																											

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価			
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項	
					各年度	中間	各年度	中間		
54	〔大学施設等の地域への開放〕 体育館やグラウンド、図書館などの施設・設備を可能な限り地域に開放する。	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各キャンパスの図書館を引き続き学外者の利用に供するとともに、図書館機能を活かした企画展示等を実施し、地域への開放に努める。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑みながら、教室や学生食堂、サテライトキャンパスひろしま等、大学施設の地域への貸出を適切に行う。 <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染状況を注視しつつ、図書館機能を活かした企画展示等を実施し、利用者への開放に努める。 ■ 教室等の大学施設の地域・団体への貸出を適切に行う。 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、学外者の学内への入構を制限したことから、図書館の学外者の利用を休止していたが、令和5年1月より一般利用を再開した。(学外者への図書貸出冊数:1,149 冊) ■ 三原キャンパスにおいて、図書館開架スペースに「教員の研究紹介コーナー」を新設し、三原キャンパス教員が執筆した学術的資料等の展示を開始した。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大学施設の貸出について、貸出件数・日数ともに大幅に減少したものの、3密を避けるため使用講義室数の増加、換気をしながら冷暖房を運転する必要があることにより、施設貸付収入は増加した。なお、利用者には新型コロナウイルス感染症対策を徹底させた。 <p>学外機関・団体への貸出件数: 有料7件延べ14日, 無料1件延べ2日(3年度: 有料8件延べ15日, 無料1件延べ2日) 施設貸付料収入: 661,025 円(3年度: 740,575 円) 「サテライトキャンパスひろしま」貸付料収入: 2,683,340 円(3年度: 1,522,510 円)</p> <hr/> <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルスの感染状況に配慮しつつ、学生団体等が主催するイベントに学外からの一般参加者も受け入れることにより、大学施設の地域への開放に取り組んだ。 ■ 大学施設の貸出について、利用者の新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、教室等の貸出を42件(施設貸付料収入約1,263千円)行った。 <p>・以上のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により県立広島大学図書館の地域への開放は令和5年1月から再開となったが、感染症対策を踏まえた施設貸出を適切に実施したことから年度計画の趣旨に沿った取組を概ね順調に実施したと評価した。</p>			3	3			
1-2 地域との連携に関する取組										
(1)地域貢献・連携機能の強化										

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
55 ★	〔地域課題の解決と研究成果の還元〕 学外が多様な主体との連携を可能とする「プラットフォーム」を構築し、企業や地域における課題解決に積極的に取り組むとともに、実践的な課題解決演習や地域課題解決研究等を通じて、地域課題に対応した研究活動を推進し、研究成果の地域への還元を図る。	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点研究事業における地域課題解決研究において、シーズマッチングの向上や成果活用について、コーディネート業務に更に注力し活性化を図る。【再掲 33・35】 県内産業の振興や地域課題の解決に資する「地域課題解決研究」を推進し、ウェブ・サイトの活用や成果発表会の開催等により、研究成果に係る情報発信を積極的に行い、地域への還元効果を高める。【再掲 35】 <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業等学外が多様な主体との連携の場として構築した叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会の参画企業と連携し、課題解決演習を実施する。 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小項目 No.33 に記載のとおり、各キャンパスの地域連携センターを中心に、担当する自治体との意見交換会を2回実施し、地域戦略協働プロジェクトも含めた自治体との連携の質的向上を図った。また、包括協定を締結している市町及び団体等との協議を活性化させた。 小項目 No.33 に記載のとおり、「地域課題解決研究」のマッチング方法を見直し、市町等の課題により適切に対応できる体制を構築した。 重点研究の成果報告会をリアルタイムオンライン配信とし、包括協定先や過去の重点研究事業地域課題提案者へ向けて、配信に関する広報を行った。 <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 12企業・団体等と連携し、課題解決演習を実施するとともに、リスキリングをテーマに協議会参画企業向けにセミナーを開催し、地域との連携を強化した。 <p>・以上のとおり、地域課題の解決と研究成果の還元において、県立広島大学では、各キャンパスの地域連携センターを中心に、担当する自治体との意見交換会を開催するなど地域戦略協働プロジェクトを含めた自治体との連携の質的向上等を図り、また、叡啓大学では、リスキリングをテーマに協議会参画企業向けにセミナーを開催するなど、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内の異なる専門領域の複数教員による社会的課題に対応した研究の推進及び自治体や民間企業等の連携を通じた研究成果の社会への還元のため、研究センターを設置し運営している。【再掲 33】(55)(56) <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開について、令和3年11月に「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」を設立し、令和4年度末時点で112団体が加入している。【再掲 47】(55)(56) 	3	3			
56	〔連携機能の強化と地域活性化への貢献〕 大学と地域が持つ資源やニーズを結び、互いに活かすための産学官連携や地域連携を総合的に推進する拠点機能を強化するとともに、地域産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業経営に対するコンサルティングや専門的な知的資源の提供、幅広い領域で地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行うことができるシンクタンク機能の充実を図る。	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の包括協定先に加え、社会課題への取組という社会連携活動を重視するサンフレッチェ広島との令和3年度に締結した協定を活かし、授業や講座等で活用することで本学の社会貢献機能の拡充を図る。 美術館等の「キャンパスメンバーズ制度」を活用して、オンラインミュージアムツアーの参加を促進するなど、同制度の会員校として文化施設の活用を促進する。 	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括的連携協定を締結しているサンフレッチェ広島との連携公開講座「包括協定記念行事ー社会を変革するためにー」を叡啓大学で開催し、サンフレッチェ広島レジーナと県立広島大学及び叡啓大学学生との対談形式で行った(11/8開催、参加者数対面22人、オンライン15人)。 キャンパスメンバーズ制度を活用した、広島交響楽団のバストロンボーン奏者による特別講義(対面参加者15人)及び広島県立歴史博物館のミュージアムツアー(参加者33人)を開催した。キャンパスメンバーズ制度利用者数・1,443人(3年度812人、2年度367人、元年度1,252人) 			3	3		

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
	また、美術館や博物館等と連携し、双方の資源を有効に活用し、地域の活性化に貢献する。【再掲 33】	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域基盤研究機構と各部局等が連携し、自治体や地域団体との意見交換等により地域社会や産業界の課題を抽出し、協働で解決策を探る。【再掲 33】 ■ 外部資金獲得を目的としたプロジェクト研究センターを社会連携のハブ機能に重点を置いた研究センターに改組し、企業や自治体等との連携を強化する。 ■ 地域基盤研究機構宮島学センターにおいて、宮島学研究・教育の成果を活かした地域との連携活動を推進する。 ■ 美術館や学外図書館等と連携し、公開講座等の事業を実施し、地域の活性化に貢献する。 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目 No.33 に記載のとおり。 ■ 小項目 No.33 に記載のとおり、地域の課題にこたえるべく関係者のハブ的存在になることを目的とした5つの研究センター(多文化共生や循環型社会、健康促進など)を設置した。 ■ 地域基盤研究機構宮島学センターにおいて、宮島学に関する教育・研究・地域貢献活動に取り組み、宮島歴史民俗資料館で行われた企画展示「宮島の西町」(10/4～12/4)と連携し、授業「宮島学」や学芸員養成プログラムを学ぶ学生9名とともにパネル展示「宮島歴史散歩～大願寺から大元神社まで～」を実施した。 ■ 図書館との連携公開講座を3件(「海をめぐる文化誌」, 「読み切り文学講座(その1:中国文学)」, 「読み切り文学講座(その2:イギリス文学)」, ひろしま美術館との連携公開講座を1件(「旅、それが生み出す変革」), 宇品公民館との連携公開講座を1件(「日本列島におけるやきもの文化誌」)実施した。 						
		<p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官連携・研究推進センター及び教員が連携し、自治体や地域団体との意見交換等により地域社会や産業界の課題について議論し、解決策の方向性について検討する。 	<p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県内の産業競争力の強化、人口転出超過への抑制等に貢献するため、DX人材の育成・確保に係る諸課題の解決に寄与することを目的として設立された団体に参画した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>						
57	〔研究シーズの技術移転の促進〕 企業等からの共同研究プロジェクトを積極的に受け入れるとともに、技術・経営相談、指導など地域企業等との研究交流や研究シーズの技術移転を進める。	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域基盤研究機構と各部局等が連携し、各種展示会やイベント、ウェブ・サイトを含むオンラインイベント等の活用により、地域貢献・連携活動の成果や実績に関する情報提供を積極的に行う。 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域連携センターにおいて、知的シーズンに関する技術相談に随時対応した。また、知的財産の権利化を順次進めた。 ・本学保有の特許権3件に関し、ベンチャー企業へ実施許諾 ・本学保有の特許権2件に関し、共有者へ有償譲渡 ・中小企業等との共同研究に基づく特許5件について出願(優先権主張出願を含む)及び出願準備中 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 研究シーズの技術移転の促進について、知的財産の権利化を進めるとともに、中小企業や共有者等に対して、本学保有の特許権及び特許を受ける権利を必要に応じて有償譲渡している。(57) 	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項														
					各年度	中間	各年度	中間															
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域連携センターにおいて、技術移転等に関する相談に随時対応する。 ■ ひろしま産業振興機構、広島県発明協会と協力し、中小企業との共同研究に基づいたシーズの特許出願を積極的に行う。 																					
		<p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官連携・研究推進センター及び学部が連携し、イベント等の活用により、地域貢献・連携活動の成果や実績に関する情報提供(公開講座等)を積極的に行う。 	<p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 研究教育の成果を広く地域に公開し、社会人の教養を高め、技術を修得し、県民の生涯学習を推進するため、システム思考・デザイン思考などの思考スキルを学ぶ公開講座を開講し、本学ウェブ・サイトにおいても講座を動画配信した。 ■ 企業等と連携して実施している課題解決演習について、学生と連携先企業がその取組についてトークセッションを行うイベントを開催し、本学ウェブ・サイトにおいても情報発信を行った。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>(特許出願・技術移転実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許出願件数</td> <td>3件</td> <td>5件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>技術移転件数</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>			R1	R2	R3	R4	特許出願件数	3件	5件	4件	3件	技術移転件数	2件	2件	0件	2件			
	R1	R2	R3	R4																			
特許出願件数	3件	5件	4件	3件																			
技術移転件数	2件	2件	0件	2件																			
58	<p>〔産学官交流の推進〕</p> <p>企業ニーズと大学シーズとのマッチングに資する産学官の交流会や研究会等を積極的に開催するとともに、他機関が主催する同交流会等への教員の参加を促進する。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域基盤研究機構が中心になって、ひろしま産業振興機構や包括協定を締結している金融機関、自治体等が構成員となっている産学官連携組織等の学外の産学交流支援機関と連携し、産学連携交流の場を創出する。 <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官連携・研究推進センター及び学部が連携し、企業等との交流会を開催する等連携を推進する。 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ JSTの大学発新産業創出プログラム(START)スタートアップ・エコシステム形成支援事業のPeace & Science Innovation Ecosystem(主幹機関広島大学)に共同機関として参画した。 ■ しょうばら産学官連携推進機構、三次イノベーション推進会議、三原市起業化促進連携協議会などを通じて、地域連携、産学連携の課題を抽出し、教員とマッチングを行った。 <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業等を対象としたリスキリングに資する公開講座や、事業創造に関する研修会の開催などを通じて、参加企業等との関係性の強化を図った。 ■ 地域活性化の推進を目的として設立された「一般社団法人広島イノベーションベース」に本学教員が理事として就任し、起業家ネットワークとの連携体制を整えた。 ■ DX人材の育成・確保に係る諸課題の解決に寄与することを目的とした「ひろしまDX人材育成・確保推進産学協議会」に、設立時会員として参画した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>【両大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官交流の推進について、JSTの大学発新産業創出プログラム(START)スタートアップ・エコシステム形成支援事業のPeace & Science Innovation Ecosystem(主幹機関広島大学)への参画をし、大学の研究成果を生かしたベンチャー企業の創出を図っている。(58) 		3	3																

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価				
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
(2)地域貢献・連携活動の質的向上									
59	<p>〔地域貢献・連携活動への学生参加の促進支援及び見える化〕</p> <p>地域貢献・連携活動への学生の積極的な参画を促進するための支援を強化し、地域が抱える課題等を学生が主体的に把握し、実践的な問題解決能力等の修得につなげる取組を推進する。また、積極的な広報活動を展開して、大学の地域貢献・連携活動の「見える化」を図る。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域連携センターと各学部等が連携し、自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を学生に積極的に提供し、学生の主体的な参加を促すとともに、その成果を地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト等を通じて積極的に発信する。【再掲 19】 ■ 地域戦略協働プロジェクトや研究センター等を通じて自治体との連携において学生が主体的に活動できるよう促進する。 ■ 地域連携センターと各学部等が連携し、学生の学内・学外での多様な実践活動(地域の行事やイベントを支援するボランティア、地域課題解決に係る調査や提案等)への参加を、引き続き促進する。 ■ 学生の主体的な活動を含む地域貢献・連携事業の成果について、地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト等を通じて積極的に発信する。 <p>【観啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を学生に積極的に提供し、学生の主体的な参加を促す。 ■ 学生の学内・学外での多様な実践活動(地域の行事やイベントを支援するボランティア、地域課題解決に係る調査や提案等)への参加を引き続き促進する。 ■ 学生の主体的な活動を含む地域貢献・連携事業の成果について、大学のウェブ・サイト等を通じて積極的に発信する。 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学生の主な活動は、小項目 No.19 に記載のとおり。 ■ 学生が中心となって利用できる地域戦略協働プロジェクトの予算化を行い、安芸高田市の地域戦略協働プロジェクトの一環として地域創生学部の学生4人が企画した観光まちづくりプラン「広島カールーリズム」が催行された。(5/28) ■ 三次市との地域戦略協働プロジェクトの一環として、神杉駅開業100周年記念事業に参画し、生物資源科学部の学生が考案した三次市等の特産品を使用したオリジナル弁当「神杉縁線弁当」を販売した。(11/20) ■ 学生の自主的活動を含む地域貢献・連携の成果について、地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト、SNS、テレビ・新聞報道等を通じて積極的に発信した。 <p>【観啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業等が実施する学生との共同プロジェクトについて、60件を超えるプロジェクトを学内イントラネットを活用して情報発信し、学生の主体的な参加を促した。 ■ 令和5年5月に開催される広島サミットに関連したイベント(「Y7サミット参加者と県内学生との交流プログラム」)について、広島サミット県民会議事務局と調整し、同イベントの企画運営に本学の学生団体の参画を実現した。 ■ 自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を教員等を通じて学生に積極的に提供した。地域清掃活動(2/4 実施)には、36人が参加した。 ■ 観啓大学のコミュニティコモンズを活用した学生主催のイベントを開催し、地域との交流事業(3件のべ8回)を進めた。また、広島市が市民に開放している花壇(栄橋ひろばふれあい花壇)を借り受け、学生・教職員が協働して整備し、地域と交流した。 	<p>【両大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献・連携活動への学生参加の促進支援及び見える化について、地域が抱える課題等を学生が主体的に把握し、実践的な問題解決能力等を修得する取組を行っている。(59) <p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康科学科学生が広島県教育委員会や広島市水産課主催のレシピコンテストに応募し、令和2年度「ひろしま給食100万食プロジェクト」協賛企業・団体特別賞、「広島湾七大海の幸レシピグランプリ」を受賞(令和2年度) ・健康科学科学生が「西区元気じゃけん定食レシピコンテスト」に応募し、書類選考と調理及びプレゼンテーションによる実食選考の結果、80作品の中から最優秀賞を受賞(令和3年度) ・安芸高田市の地域戦略協働プロジェクトの一環として地域創生学部学生が観光まちづくりプラン「広島カールーリズム」を企画・催行(令和4年度) <p>【観啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等が実施する学生との共同プロジェクトについて、60件を超えるプロジェクトを学生に情報発信し、学生の主体的な参加を促進した。(令和4年度) ・コミュニティコモンズを活用した学生主催のイベントを開催し、地域との交流事業(3件のべ8回)を進めた。(令和4年度) 	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
			<ul style="list-style-type: none"> これらについては、大学のウェブ・サイト、SNS等を通じて積極的に発信した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 						
IV 大学運営の効率化(法人経営に関する目標)を達成するために取るべき措置									
2 大学連携推進に関する取組									
60	<p>〔大学連携の推進〕</p> <p>多様な主体との連携を可能とする「プラットフォーム」を構築し、企業や地域における課題解決に積極的に取り組むとともに、県内他大学との単位互換や共同講座の開講など、大学連携を推進する。【再掲 55】</p>	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、SD・FD研修会の共催や、高大連携研究交流会を開催するとともに、同加盟大学等とともに大学連携事業を推進する。 県内他大学等との連携の一環として、単位互換制度の運用に取り組む。 県内の他大学と共同運用している学術情報リポジトリを活用し、県立広島大学の教育・研究成果報告等の収集・保存並びに公開を推進する。 <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人教育ネットワーク中国の枠組みを活用し、県立広島大学を含む県内他大学等との単位互換制度に参加し、運用を開始する。 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「文部科学省 WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」の連携大学として、大学の授業の先取り履修(アドバンスト・プレースメント)の取組に本学から5科目を提供し、拠点校等の高等学校2校の生徒計8人が受講した。 広島市立大学との連携公開講座「ひろしまを考える」(全4回)、「世界を知る」(全4回)を開催し、延べ125人が受講した。 一般社団法人教育ネットワーク中国の単位互換事業に10科目を提供した。 学術情報リポジトリを、県内他大学と共同で運用した。 URL: http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/ リポジトリ登録総数: 1,472 件(1,450 件), 閲覧・ダウンロード数: 28,042 件/月(26,550 件) ※()は令和3年度 <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人教育ネットワーク中国の枠組みを活用した単位互換制度で延べ4名の学生(県立広島大学3名、広島女学院大学1名)が本学の授業を履修した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内の異なる専門領域の複数教員による社会的課題に対応した研究の推進及び自治体や民間企業等の連携を通じた研究成果の社会への還元のため、研究センターを設置し運営している。【再掲 55】(60) <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開について、令和3年11月に「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」を設立し、令和4年度末時点で112団体が加入している。【再掲 55】(60) 	3	3			
61	<p>〔サテライトキャンパス活用〕</p> <p>サテライトキャンパスひろしまにおいて県内大学の連携を推進するとともに、教育活動や地域貢献事業などに取り組む。</p>	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人教育ネットワーク中国や同加盟大学等とともに、「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用する。 新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、地域連携センターが主催する、対面で実施可能な各種公開講座等を「サテライトキャンパスひろしま」において開講するほか、自治体や 	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> サテライトキャンパスひろしまの活用は、新型コロナウイルス感染症の影響で限定的な範囲になったものの、256件(148件)延べ9,334人(3,876人)の利用があった。 (内訳)大学連携による利用28件(26件)、本学または他大学利用46件(13件)、一般利用182件(109件) ※()内は3年度実績 			3	3		

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		美術館・博物館と連携し、同施設の利用促進を図る。 ■ 本学教員が運営にかかわる他大学の教員と連携した研究会や講座などの会場として「サテライトキャンパスひろしま」の積極的な活用を図る。	■ サテライトキャンパスにおいて、地域基盤研究機構教員による講座(多文化共生, 参加者 31 人)及びセミナー(東アジア情勢, 参加者 52 人)を実施した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。						
3 学生支援に関する取組									
62	〔学修支援〕 入学後の補習や初年次教育科目の充実等により、大学教育への円滑な移行を支援するほか、チューターが行う学修支援、シラバスシステムの運用、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用、ICT教材やeラーニング教材の整備など、学生の学修意欲を引き出す取組を実施する。 また、学生選書を含む蔵書や電子ジャーナル等の充実を図る。	【県立広島大学】 ■ 各学部・学科において、学修支援の一環として、教育プログラムの構造の明示、チューターによる学修支援、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用支援、eラーニング教材の活用等に取り組む。 ■ 全学共通教育科目で初年次に開講する「大学基礎セミナーⅠ・Ⅱ」や論理思考表現科目群の授業を全学的な協力の下で運営するとともに、チューター制度の充実を図り、新入生の大学への移行を支援する。 ■ 各学部・学科・コースの在学生の実態や必要性に応じて、入学直後の履修指導や入門演習(全学共通教育科目)、定期的な個別面談、国家試験受験対策指導等による学修支援を適切に組み合わせて、着実にを行う。	【県立広島大学】 ・小項目 No.3, No.5, No.17, No.64 に記載のとおり。 ■ 初年次の必修科目で、大学での学修に必要な技法(アカデミックスキル)や、健やかな大学生活を送るための知識や習慣を身に付けるための科目「大学基礎セミナーⅠ・Ⅱ」と、大学の学修に欠かせないレポート、論文の書き方の基礎を重点的に学ぶことを目的とする論理思考表現科目群の「アカデミックライティング」について、1年次の第1クォーターから第3クォーターに順次の開講を、少人数の演習形式(1クラス 15 人前後)で実施し、クラス担当教員によるきめ細やかな指導により、大学教育への早期適応を目指した。また、キャンパス代表を中心とする教員が綿密に連携して丁寧な指導を行った結果、学生の授業評価(満足度)は総じて高いものであった。 ■ 「大学基礎セミナーⅠ」において、学長・副学長等の講演や図書館ガイダンスを対面で行うことにより、初年次教育の充実を図った。 ■ 令和2年度入学生から卒業要件単位外科目として「入門演習」(全学共通教育科目)を開講し、学生の習熟度に応じた補習授業を提供した。各授業の履修者は次のとおり。 英語入門演習 81 人、数学入門演習 7 人、国語入門演習 3 人、社会入門演習 2 人、生物入門演習 27 人、物理入門演習 55 人 ■ 個別面談や学生支援については、小項目 No.5, No.20, No.64 に記載のとおり。	【両大学】 ■ 学修支援について、入学後の補習や初年次教育科目の充実等により、大学教育への円滑な移行を支援するとともに、学生選書を含む蔵書や電子ジャーナル等の充実を図っている。(62) 【県立広島大学】 ■ 初年次の必修科目である「大学基礎セミナーⅠ・Ⅱ」や「アカデミックライティング」について、少人数の演習形式(1クラス 15 人前後)で実施し、クラス担当教員によるきめ細やかな指導をすることで、大学教育への早期適応を目指している。(62) ■ 令和2年度から「入門演習」を開講し、学生の習熟度に応じた補習授業を提供している。(62) ■ 「図書等整備方針」に基づき、学術雑誌、電子ジャーナル等の見直しを行うとともに、12,988 件(複数購入を含む)の書誌等を整備している。(令和4年度実績) (62)	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 学生による書誌の一層の利用を促進するため、利用状況が良好な「学生選書」の取組を継続する。</p> <p>■ 現行の「図書等資料の整備方針」に基づいて、ニーズの高い書誌の活用環境の整備に努める。</p> <p>■ 学術情報センターにおいて、主体的学修の促進につながる適切な学修環境を提供する一環として、図書館の開館時間の拡大を引き続き試行するとともに、図書館ガイダンス、文献検索ガイダンス、データベース活用講習会、学外講師による各種講習会等を開催し、図書館の効果的な活用を図る。</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 開学年度のカリキュラム実施を通じて認識できた必要な改善事項として、英語集中プログラムにおけるeラーニング教材の見直しや新型コロナウイルス感染拡大によるハイブリッド授業等に必要の授業補助員の配置などを行い、教育の質を向上させる。</p> <p>■ 入学直後の導入プログラムである「ジャンプスタートワークショップ」を初年度に引き続き実施し、学生が叡啓大学の特徴的な教育に意欲を持って参加できるよう支援する。</p>	<p>■ 学生による書店での現物選書を実施し、各キャンパスで展示した。 参加学生数:22人、選書冊数:856冊(令和3年参加学生数12人、選定冊数:156冊)</p> <p>■ 「図書等整備方針」に基づき、学術雑誌、電子ジャーナル等の見直しを行うとともに、12,988件(複数購入を含む)の書誌等を整備した。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/52868_130977_misc.pdf</p> <p>■ 小項目 No.7に記載のとおり、シラバスに掲載する課題等の提示について領域ごとに教員相互の点検を行うとともに、学術情報センターと各学部・学科等が連携し、学科推薦図書及びコースカタログ掲載図書(1,033冊)を整備した。</p> <p>■ 宅配による図書資料の貸出・返却や郵送による館内資料の文献複写を実施することにより、学内利用者に対し図書館サービスを提供した。</p> <p>■ 図書館の開館時間拡大(無人開館)の試行は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底する観点から、令和3年度に引き続き実施を見送った。</p> <p>■ 新入生を対象とした「大学基礎セミナー」において、図書館の使い方や文献検索方法を内容とするガイダンスを実施した。</p> <p>■ 学修支援のため、「プレゼンテーションワークショップ(ベーシック編)」(参加者:学生11人)、「教えて!レポートの書き方講座(基本編)」(参加者:学生15人)を実施した。</p>						
		<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 英語集中プログラム(IEP)のeラーニング教材に関し、令和3年度の実績を踏まえて、使用する教材の見直しを行い、IEPを修了した2年次生も継続して学習できる教材(4教材)を新たに導入し、学生の英語力の一層の向上に活用できる学習ツールを提供した。</p> <p>■ 「ジャンプスタートワークショップ」において、カリキュラム等のガイダンス、集中講義として「ソーシャルシステムデザイン入門」、「課題解決入門」を開講するとともに、社会課題に対する意識や当事者認識をさらに醸成するためにSDGsカードゲームを導入するなど、在学期間における目標設定や学修意欲の向上を図った。</p>	<p>【叡啓大学】</p> <p>■ ジャンプスタートワークショップ(JSW)を毎年実施し、学生の4年間の学びの意識付けを行うとともに、必修科目「ソーシャルシステムデザイン入門」「課題解決入門」におけるグループ学習を通じて、学生同士の関係性の構築を推進している。(62)</p> <p>■ 英語集中プログラム(IEP)におけるeラーニング教材について、毎年の実施結果に基づいた見直しを実施している。(62)</p>						

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 英語のライティング・チューター制度を整備し、学生間での学修支援体制を構築する。</p> <p>■ 授業において、実務家等のゲストスピーカー招聘や、フィールドワークの実施ができるようにし、学生の学修意欲向上に取り組む。</p> <p>■ 開学後の2年間で図書室の図書等を重点的に整備するため、学修に有用となる書籍やデータベースの購入を継続するとともに、データベースの活用に係る講習会などを企画し、図書館の利用を促進する。</p>	<p>■ 各開講科目で必要に応じてゲストスピーカーの招聘や課題解決演習等でのフィールドワークを実施することで、より実践的な教育に取り組み、学生の学修意欲の向上を図った。</p> <p>■ 令和3年度に引き続き、学術情報 WG を中心に検討して書籍やデータベースの拡充を行い、学生・教員の研究支援を行うとともに、新たに導入したデータベースの利用説明会を開催するなど、より効果的な図書室の利用に向けた取組を実施した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ 開学後の2年間において、学術情報 WG で図書整備の方針を策定し、学修に有用な書籍やデータベースの調達をするとともに、JSW の図書室ガイダンスで、図書室の利用方法やデータベースの活用に関する説明会などを行い、図書室の利用を促進している。(62)</p>					
63	〔課外活動支援〕 サークル活動に対する支援、全学サークル活動発表会やスポーツ大会の開催、学生表彰制度の実施など、学生の自己形成の場として、課外活動を幅広く支援する。	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 大学教育実践センターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しながら、学生の自主的課外活動(3キャンパス交流スポーツ大会、いきいきキャンパスライフ・プロジェクト、ボランティア活動等)や大学祭開催に向けた支援を行う。</p> <p>■ 県立広島大学の名誉を著しく高めた学生・団体への表彰制度を活用し、対象者を適切に表彰する。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 学生の自主的課外活動について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、3キャンパスでの交流スポーツ大会は中止し、広島及び庄原キャンパスにおいて、学友会等の学生を中心としてスポーツ大会を実施した。(参加者数:広島 10/15, 98人, 庄原 10/29, 120人)</p> <p>■ 「いきいきキャンパスライフ・プロジェクト」について、コロナ禍での実施が可能となるようオンラインを積極的に活用した企画も可とし、3件の応募企画を審査し、2件を採択した。 (採択テーマ) ○比婆牛 PR プロジェクト(庄原) ○アビー教授雪だるまを作ろう IN 庄原キャンパス(庄原)</p> <p>■ 大学祭実施要領を新たに定め(9/7 施行)、同要領に則って3キャンパスで令和4年度大学祭を対面で開催した。 ○広島及び三原キャンパス:対面、学内者限定 ○庄原キャンパス:対面・オンライン、事前予約により学外者(保護者、地元高校生、地域住民)も参加</p> <p>■ 学生のボランティア活動を促進するため、ボランティアポイント制度(8件)、ボランティア助成(海外1件)を採択した。</p> <p>■ 学生表彰制度により、学業成績優秀者 67 人、各種活動等優秀者個人 8 人、団体 1 を顕彰した。</p>		3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しながら、学生の自主的課外活動を支援する。 ■ 叡啓大学の名誉を著しく高めた学生・団体への表彰制度を活用し、対象者を適切に表彰する。 	<p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 課外活動支援の一環として、大学が公認した学生団体に対する活動費助成制度を開始した。 ■ 新型コロナウイルス感染症の感染状況や活動基準を踏まえた上で、学生のクラブ活動やイベント開催等の各種活動が実施できるよう支援した。 ■ 人命救助に貢献した学生1名を被表彰者と認め、表彰した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>						
64	〔学生の自己形成支援〕 キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用や、コース選択に資するきめ細やかな履修指導を行うことによって、学生の自己形成を支援する。	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各学部・学科等において、キャリア・ポートフォリオ・ブックを用いた期初面談等、きめ細やかな履修指導を行うことにより、学生の自己形成を支援する。 ■ 新設学部・学科等の教育課程において、主専攻プログラムや副専攻プログラムの履修などを通じて、個々の学生が描く将来像の実現につながるよう、きめ細かな学修支援を行う。 <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学生が自らの卒業後の進路を考え、社会で活躍するモチベーションの向上を促すために、学生に対するコーチングの実施、社会で活躍する者を講師とするイブニングラウンジの実施、起業支援の環境づくり、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用等の取組を行うことにより、学生のコンピテンシーの育成を目指す。 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大学教育実践センターと教学課並びに各学部・学科等が連携して、キャリア・ポートフォリオ・ブックを活用した学生とチューター教員との期初面談(年2回)の定着を図った。 ■ 経過選択制の学生に対する面談については、各コースの教員により希望するコースに応じて支援ができる体制をとるとともに、希望が定まっていない学生にはチューター全員で対応した。 ■ 副専攻プログラムについては、小項目No.11に記載のとおり。 <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学生が卒業後の進路イメージを明確化し、着実かつ計画的に適切な学修を進めていけるよう、4月、10月、2月にコーチングを実施した。 ■ 客員教授をはじめ、社会起業家や企業家等の社会の一線で活躍する著名な方々によるイブニングラウンジを合計11回開催した。 ■ 起業志向の学生に対応すべく、広島県の起業家が参加する「一般社団法人広島イノベーションベース」の設立に参画するとともに、今後の具体的な連携について調整を進めた。 ■ キャリアガイダンスを開催し、自己分析や計画的なキャリア形成など自らキャリアをデザインすることの重要性について意識の醸成を図った。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学生の自己形成支援について、キャリア・ポートフォリオ・ブックを活用した学生とチューター教員との期初面談(年2回)の定着を図り、学生の自己形成を支援している。(64) <p>【叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学生が卒業後の進路イメージを明確化し、適切な学修を進めていけるよう、コーチングを実施するとともに、客員教授をはじめ、社会起業家や企業家等の社会の一線で活躍する著名な方々によるイブニングラウンジを開催している。(64) 	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																									
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																							
					各年度	中間	各年度	中間																								
65	<p>〔就職支援〕 就職ガイダンスや企業説明会の開催に加え、就職支援情報システムの効果的な活用を図るとともに、キャリアアドバイザーの配置や教員による求人開拓・インターンシップ受入れ先の拡充のための企業等訪問など、きめ細かな取組を行う。</p> <p>また、キャリアサポーター（卒業生の登録者）の意見や助言を、在学生のキャリア教育や進路選択に活かす取組を推進する。</p> <p>併せて、留学生に対する就職支援策について検討する。</p> <p>〔数値目標：就職希望者の就職率 … 100%〕 〔数値目標：進路決定の満足度 … 90%〕</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ キャリアセンターにおいて、各部署等と連携して、就職ガイダンス、企業と学生との合同業界研究会、卒業生の在籍する企業の見学等を実施するとともに、個別相談、求人情報の提供等、きめ細かなキャリア形成・就職支援を行う。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ キャリアセンターにおいて、各学部・学科等と連携して、就職ガイダンスや個別相談を実施するとともに、以下のキャリア形成・就職支援事業などを実施した。</p> <p>①キャリア教育の充実を目的とし、労働法、金融、健康管理の知識を身に付けるための科目として「ライフデザイン」を開講</p> <p>②就職活動ガイドブックを作成し、3年次生全員に配付（就職ガイダンス）</p> <p>③保護者向けリーフレットを作成し、3年次生の保護者に前期成績表とともに送付</p> <p>④各種試験（公務員・教員採用・就職筆記試験）対策講座の実施</p> <p>⑤教職（栄養教諭含む）を志望する学生への模擬面接試験及び卒業生による就職講話を実施</p> <p>⑥ハイブリッドによるインターンシップ説明会を実施（4/19, 1回開催、参加数 36 人）</p> <p>⑦対面（少人数）とオンラインを併用した業界研究会の実施（計1回 145 名参加）</p> <p>⑧就職ガイダンスの対面実施（参加できなかった学生に対してはオンデマンド提供）</p> <p>⑨オンライン・メール・対面を併用したキャリア相談の実施</p> <p>⑩卒業予定者（回答者数（325 人、同回答率（59.5%））及び卒業生（回答数（84 人、同回答率（14.4%））対象アンケートの実施</p> <p>⑪学部学科・コースでの専門的な学びを活性化する産学連携の地域人材育成プログラム「けんひろインターンシップ」を開催し、金融、食品業界の企業2社に、計4人が参加した。</p> <p>なお、「企業と学生との合同就職懇談会」「キャリア教育シンポジウム」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送ることとし、代替として上記⑥⑦を実施した。</p> <p>■ キャリアセンターにおいて、就職未決定者等の希望者に対して少人数での「何でも相談会」の実施（計 10 回）や、求人票等情報提供を行うための掲示板(Teams)を設置した。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 就職支援について、就職ガイダンスや個別相談を実施するとともに、キャリア形成・就職支援事業などを実施している。(65)</p> <p>・キャリア教育の充実を目的とし、「ライフデザイン」「キャリアビジョン」「インターンシップ」を開講</p> <p>・各種試験（公務員・教員採用・就職筆記試験）対策講座の実施</p> <p>・教職（栄養教諭含む）を志望する学生への模擬面接試験及び卒業生による就職講話を実施</p> <p>・対面とオンラインを併用した業界研究会の実施</p> <p>■ また、今後の就職支援の拡充を図るため、卒業予定者及び卒業生対象アンケートを実施している。(65)</p> <p>No.65 数値目標「就職希望者の就職率」(令和2年度～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>98.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>No.65 数値目標「進路決定の満足度」(令和2年度～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>89.1%</td> <td>90.6%</td> <td>95.4%</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	目標	100%	100%	100%	実績	100%	100%	98.8%		R2	R3	R4	目標	90%	90%	90%	実績	89.1%	90.6%	95.4%	3	3		
	R2	R3	R4																													
目標	100%	100%	100%																													
実績	100%	100%	98.8%																													
	R2	R3	R4																													
目標	90%	90%	90%																													
実績	89.1%	90.6%	95.4%																													

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 大学教育実践センターと各学部・学科が連携し、全学共通教育・キャリア開発科目「キャリアビジョン(デベロップメント)」、「インターンシップ」、「ライフデザイン」等の履修を促進する。</p> <p>■ 産学連携によるグローバル人材育成事業、中四国産学連携合宿授業、ディベート演習合同合宿事業等の充実を図る。</p> <p>■ キャリアセンターにおいて、卒業予定者を対象とするキャリアセンター満足度調査を実施し、調査結果を検証し、関係各事業の改善につなげる。</p> <p>[就職希望者の就職率 … 100%] [進路決定の満足度 … 90%]</p>	<p>■ 大学教育実践センターと各学部・学科が連携し、「キャリアビジョン」(受講者数 83 人)、「インターンシップ」(受講者数 36 人)、「ライフデザイン」(受講者数 78 人)等のキャリア科目の履修を促進した。</p> <p>■ 中国四国産学連携合宿授業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を見送った。その代替としてオンラインによるインターンシップ説明会及び対面(少人数)とオンラインを併用した業界研究会を実施した。</p> <p>■ ディベート演習については、前半(予選)をオンラインで、後半(本選)を対面のハイブリッド形式で実施した。(参加者数 28 人)</p> <p>■ 自動車メーカーや金融・保険、食品卸、小売等の15社が参画した学内業界研究会をハイブリッドで開催(2/16～)し、3年次生を中心に延べ145人が参加した。本学卒業生の参加もあり、先輩から会社説明やアドバイス等を受ける機会となった。</p> <p>■ 健康科学科とキャリアセンターの共催で、3年次生を対象とした「業界・企業研究(卒業生3人の講話)」(参加者数 36 人)及び就職内定後の4年次生8人による「就活シンポジウム」(参加者数 34 人)を実施し、学科独自のキャリア理解の促進を図った。</p> <p>[就職希望者の就職率:学部 98.8%, 助産学専攻科 100%, 修士課程・博士課程前期 96.3%, 博士課程後期 100%] [進路決定の満足度…95.4%]</p>						
		<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 本格的な就職活動時期である3年次(1期生は令和5年度)に、適切な就職支援ができるように、必要な準備を進めるとともに、2年次から履修する企業等と連携した課題解決演習や体験・実践プログラムを通して、主体性・積極性・戦略性などのコンピテンシーの育成に取り組み、学生が起業も含めた自らが望む進路選択ができるように取り組む。</p>	<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 学生のキャリアデザインを総合的に支援する「キャリアデザインオフィス」の令和5年4月開設に向けて、キャリアデザインオフィスの施設整備を図るとともに、組織体制を整理の上、配置するキャリアアドバイザーを選考し任用を決定した。</p> <p>■ 広島県労働局に無料職業紹介の届出を行うとともに、求人情報の受付と学生へ情報提供等を行うシステムの導入の準備に取り組んだ。</p> <p>■ 学生向けのキャリアガイダンスを2回実施し、また、教職員に対して2023年度卒採用計画と進捗、2024年度卒採用の見通し等について説明会を開催した。</p>	<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 学生のキャリアデザインを総合的に支援する「キャリアデザインオフィス」の開設やキャリアアドバイザーの配置など、令和5年度から本格化するキャリア支援に係る事前の整備を進めるとともに、学生向けのキャリアガイダンスを実施した。(65)</p>					

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
			<ul style="list-style-type: none"> ■ 起業志向の学生に対応すべく、広島県起業家が参加する「一般社団法人広島イノベーションベース」の設立に参画するとともに、今後の具体的な連携について調整を図った。 ■ 12企業・団体等と連携した課題解決演習の実施や、体験実践プログラムにおいては、34企業・団体等によるインターンシップ・ボランティアプログラムの実施により、学生のコンピテンシー育成に取り組んだ。 <p>・以上のとおり、県立広島大学の就職支援において、キャリアセンター及び各学部・学科等が連携して、キャリア形成・就職支援事業を行うことにより、数値目標を概ね達成した。また、観啓大学では、本格的な就職活動時期である3年次(1期生は令和5年度)に、適切な就職支援ができるように必要な準備等を進めた。こうした取組を通じて、年度計画を順調に実施した。</p>						
66	<p>〔キャリア・アドバイザー・ボードの設置〕</p> <p>新たに構築する「プラットフォーム」を活用し、企業や地方公共団体等との連携を活かした相互交流やインターンシップを実施するほか、協力企業の社員をメンターとして登録し、学生がキャリア設計に関してアドバイスを受けられる「キャリア・アドバイザー・ボード」を構築する。</p>	<p>【観啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 課題解決演習、体験・実践プログラムの協力企業の社員を中心にメンターとして登録をすすめ、学生がキャリア設計についてアドバイスを受けられる仕組みを整える。 	<p>【観啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学生がキャリアについてのアドバイスを受けられる仕組みとして、キャリアメンター制度(令和4年度登録者:3名)を開始した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3	3				
67	<p>〔卒業生に対するキャリア支援〕</p> <p>各学科、卒業生等と連携して、卒業生のキャリアや職場での悩みなどに関する相談窓口機能の充実を図る。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ キャリアセンターと各部署等が連携し、就職未決定者等のうち希望者に対する既卒者向け求人情報の配信やオンラインを活用した面談等により、卒業生に対する支援を継続する。 ■ 卒業生に対してきめ細やかなキャリア支援を行うため、卒業生を対象とするアンケートの回収率の向上につながる具体的方策を検討する。 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ キャリアセンターの職員やアドバイザーが、卒業生の転職や教員採用試験等に関する相談に対応した。(来学相談15件、電話及びオンライン相談13件) ■ 卒業生を対象とするアンケートについて、回収率の向上を目指し、令和元年度から継続してウェブ形式で実施した。また、人事部に所属する卒業生については、キャリアセンターから卒業生アンケートへの回答を個別に依頼し、回収率の向上に努めた。(令和4年度回収率14.4%) 	3	3				

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		また、各学科、卒業生等と連携して、卒業生のキャリアや職場での悩みなどに関する相談窓口機能の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小項目No.65に記載のとおり、教職(栄養教諭含む)を志望する学生に対して卒業生による就職講話を実施した。 ■ 健康科学科において、学科教員が得た求人情報17件を卒業生に提供し、卒業生1人が転職につながった。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>						
68 ★	<p>〔学生生活の支援〕</p> <p>チューター制度を効果的に運用するとともに、心理的不適応等の諸問題を抱えた学生の早期発見のための対応フローの運用、学生の相談への適切な対応など、様々な課題を有する学生への支援を行う。</p> <p>また、事故や災害等への対応及び感染症対策や薬物乱用防止対策の実施など、学生の心身の健康維持に資する支援を行う。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 在学生対象の学生意識調査を実施するとともに、投書箱(ご意見箱)を引き続き運用し、学生の要望を的確に把握し、関係部署と連携して対応する。 ■ 性の多様性に関する基本理念・対応ガイドラインに基づく啓発事業を、ワーキンググループを中心に継続して行う。 ■ 各部局・チューターと学生相談室等とが連携し、欠席日数の多い学生や休学中の学生に対するチームによる支援を継続する。 ■ 大学教育実践センターにおいて、事故や災害等への対応及び感染症対策や薬物乱用防止対策の実施など、学生の心身の健康維持に資する支援を行う。また、事故や災害等への対処のために、学生、教職員の連絡網の定期的な見直しと安否確認演習を行う。 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学生意識調査については、小項目 No.8に記載のとおり。 ■ ご意見箱等により学生の要望を聴取し、迅速な対応ができる体制を維持するとともに、意見に対する対応状況を学生掲示板に掲出した。また、ご意見箱も運用し、14件の相談を受けた。 ■ 大学教育実践センターにおいて、性の多様性に関する学生支援ワーキンググループを2回実施し、啓発事業の計画・評価等を行った。また、学生を対象に性の多様性への理解を深めるため次の講演会を実施した。 「LGBTQを知ろう！性の多様性について知る・考える」(12/22, 参加者数 163人) ■ 各キャンパスにおいて学生相談担当者会議を行い、コロナ禍での学生の適応状況を把握するとともに、チューターと学生相談室、教学課が連携し支援(カウンセラーやチューターによる面談・指導)に取り組んだ。 ■ 各学部と教学課、学生相談室が連携して、必修科目や基幹科目における学生の授業出席状況を把握し、欠席日数の多い学生に対してオンライン・対面による面談などを通じて早期の対応を図った。 ■ 経過選択制の学生に対する面談については、小項目No.64に記載のとおり。 ■ 安心安全な学生生活を送ることができるよう、ガイダンスの実施と資料配付により、学生を取り巻きリスクとその軽減に資する注意喚起を行った。 ■ 新入生オリエンテーションにおいて、学外の関係機関と連携して「防犯・交通安全講習」を開催するとともに、薬物乱用防止に資する講習を行い、学生の意識啓発を図った。 	3	3				

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ コロナ禍による経済的支援を、大学教育実践センターが学内関係部署や同窓会等と連携し、コロナ禍の状況を踏まえながら実施する。</p> <p>■ 各部局等において、オフィスアワーの周知を徹底し、その利用促進を図る。</p>	<p>■ 広島キャンパスにおいて、学外の関係機関と連携して、各サークルの代表等を対象とした AED 救急蘇生法講習会を実施した。(12/8 学生 29 人、教職員3人)</p> <p>■ 教学課において、緊急時の安否確認に必要な学生の連絡網を更新するとともに、教学システムを活用した学生対象の安否確認訓練を実施し、無回答の学生に対してはチューター等を通じて再度の連絡を試み、すべての学生から回答を得た。</p> <p>■ 小項目No.8に記載のとおり、大学教育実践センターにおいて「授業等についてのアンケート」を実施し、コロナ禍での経済的な影響について調査・把握するとともに、奨学金等による経済的支援の情報について、ウェブ・サイトやポータル配信等により適切かつ迅速に周知した。</p> <p>■ 同窓会による学生への学食支援として、学食での日替りランチの割引販売やドーナツ配布等の食糧支援を行った。また、庄原キャンパスにおいては、近隣企業及び団体等からの食糧支援を受けた。</p> <p>■ 各学部・学科等において、年度初めオリエンテーションやシラバスへの記載等を通じて、各教員がオフィスアワーの周知を徹底し、その利用促進を図った。</p>						
		<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染予防に関する注意喚起及び学生のワクチン接種の奨励とともに、学校医による学生健康相談の支援、インフルエンザワクチン接種の機会提供など学生の健康面での支援を行う。</p> <p>■ 新型コロナウイルス感染拡大を防止するための日本国政府による入国制限緩和に伴う水際対策措置に対応し、留学生入国時の待機期間について経済的支援を行う。</p> <p>■ 海外留学に参加する学生が多いことを考慮して、海外での健康管理に関する情報提供や薬物乱用防止に係るセミナーなどを開催し、学生の心身における健康維持を支援する。</p>	<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 広島県が実施する新型コロナウイルスワクチン団体接種やインフルエンザ予防接種の機会を提供した。また、学校医による健康相談を実施し学生の健康支援の充実を図った。</p> <p>■ 「大学生の VPD ブック」を活用し、海外渡航も視野に入れた感染症予防に関する意識啓発を行った。</p> <p>■ 学生カウンセラーによる学生相談では、対面での相談を重視しつつ、学生の状態や要望を考慮し、適宜電話やオンラインによる相談を実施した。必要な事案については医療機関と連携し、学生が抱える問題に沿ったきめ細かい支援を行った。</p> <p>・以上のとおり、学生生活の支援において、県立広島大学では、在学生対象の学生意識調査等を通じて学生の要望の的確な把握に努め、各部局・チューターと学生相談室等とが連携して欠席日数の多い学生や休学中の学生に対するチームによる支援等を</p>	<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 2人または3人の教員が 40 人程度(1 学年 10 人)を担当するポートを設置し学生の学びを支援している。学生が抱える様々な問題や疑問に日常的に対応できる体制を整えとともに、カウンセラーによる学生相談や、学校医による健康相談について、ポータルサイトから定期的に情報を提供し、学生が抱える問題に沿ったきめ細やかな支援を行っている。(68)</p>					

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>■ 学生カウンセラーによる学生相談を対面やオンラインで実施し、大学生生活への適応、学業、対人関係等、幅広く学生の相談に応じ、きめ細かい対応を行うとともに、学生生活の充実に資するよう学生の交流活動を支援する。</p>	<p>行った。また、叡啓大学では、学生カウンセラーによる学生相談(対面、オンライン)等を実施した。両大学ともに、きめの細かい対応を進めることにより、年度計画を順調に実施した。</p>						
69	<p>〔経済的支援の実施〕 国による高等教育無償化制度の導入に向け、実務経験のある教員による授業科目の配置等の機関要件などに適切に対応し、学生に対する授業料減免や奨学金等による経済的な支援を適切に行う。</p>	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <p>■ 国の修学支援制度及び大学独自減免制度を広く学生に周知し、引き続き経済的支援を適切に実施する。とりわけ、新型コロナウイルスの影響等による家計急変の対象となる学生や留学生に対し、同減免制度や給付奨学金の活用を促進する。</p> <p>【県立広島大学】</p> <p>■ 経済的支援に係る掲示やウェブ・サイトの更新、ポータル配信を定期的かつタイムリーに実施する。また、授業料の徴収猶予や減免等の申請に対する審査を確実かつ可能な限り早期に行う。</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 海外への派遣学生及び海外協定校からの交換留学生向けに学内奨学金制度を構築して運用を開始し、かつ、学外団体の奨学金に関する情報提供を充実させる。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 国の高等教育の修学支援制度、大学独自の授業料減免制度、JASSOの支援制度等を活用し、コロナ禍を要因とする経済困難学生を含め、幅広く経済的支援を行った。</p> <p>①国の高等教育の修学支援制度:232人(102,788千円) ②大学独自の授業料減免:57人(13,930千円) ③JASSO 緊急特別無利子貸与型奨学金:1件</p> <p>■ 国の高等教育の修学支援制度、大学独自の授業料減免制度、JASSOの支援制度等、その他、地方公共団体・公益法人等の奨学金について、本学ウェブ・サイトや学生へのポータル配信を適切に実施するとともに、授業料の徴収猶予や減免等の申請に対する審査を確実かつ早期に対応した。</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 交換留学プログラムに参加する派遣・受入学生に対する奨学金制度の運用を開始した。また、JASSO が提供する渡日前入学許可制度による学校推薦枠(英語コース予約枠)を活用し、留学生等への経済的支援を拡充した。</p> <p>■ 小項目 No.46 に記載のとおり、志願者拡大に向けて、正規留学生を対象とした奨学金制度を令和5年度から創設することとし、広報活動を開始した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3	3				
70	<p>〔学生の「こころ」の健康支援〕 カウンセリング体制の充実、ピア・サポーターの育成と活用、ピア・プレイスの運営などにより、学生の自己理解や自己決定、心理的不適応等の諸問題の解決に向けた働きかけを継続する。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 大学教育実践センターにおいて、カウンセリング体制の充実、ピア・サポーターの育成と活用、ピア・プレイスの運営などにより、学生の自己理解や自己決定、心理的不適応等の諸問題に対する解決のための働きかけを継続するとともに、チューター等との円滑な情報共有と支援体制の充実を図る。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 学生相談室長を中心に、カウンセラーを適切に配置しカウンセリング体制の充実を図るとともに、学生が利用しやすいポスター掲示やチューターからの周知を行った。</p> <p>カウンセラーが対応した学生相談件数:112人(延回数1,043回)</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 学生の「こころ」の健康支援について、学生相談室長を中心に、カウンセラーを適切に配置しカウンセリング体制の充実を図るとともに、学生が利用しやすいポスター掲示やチューターからの周知を行っている。(70)</p>	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
			<p>■ コロナ禍における学生の精神衛生上の課題を各キャンパスで把握・検討するため、新入生オリエンテーションにおいてUPI(心の健康調査)を実施し、各キャンパスの特徴を明らかにするとともに、対応策を検討した。</p> <p>■ 各キャンパスにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意のうえ、ピア・サポート活動を実施した。 広島C:ピア・プレイスの整備・利用再開、庄原C:新入生オリエンテーション(4/8)、お困りごと相談会(4/12~15)、オープンキャンパス(7/24)、学内献血活動(10/25)</p> <p>■ 小項目No.68に記載のとおり、学生を対象に性の多様性への理解を深めるため次の講演会を実施した。 「LGBTQを知ろう！性の多様性について知る・考える」(12/22, 参加者数 163人)</p>	<p>■ ピア・サポーターの協力の下、オンラインでの居場所支援活動や相談会など、各キャンパスにおいて、ピア・サポート活動を実施している。(70)</p>					
		<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 学生カウンセラーによる学生相談とともに、社会福祉法人「広島いのちの電話」と連携した相談窓口の確保や、県立広島大学3キャンパスの学生支援担当者間との連携や情報共有により、支援体制の充実を図る。</p>	<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 学生相談員が作成するカウンセラー便りを発行し、学生相談室の利用促進につなげた。</p> <p>■ 学生カウンセラーによる学生相談以外の相談窓口として、「広島いのちの電話」に加え、広島県が開設する「こころのライン相談@広島県」の情報を提供した。</p> <p>■ 学生のメンタルヘルス支援体制や学生相談室の体制等の充実を図るため、県立広島大学の学生支援担当者や県内大学保健管理担当者と、留学生に対する心身の健康支援や、精神的・発達の課題のある学生対応等について情報交換を行った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 学生カウンセラーを2名配置し、大学生活への不適応や対人関係の悩み等についての相談に対応するとともに、これ以外の相談窓口として、「広島いのちの電話」に加え、広島県が開設する「こころのライン相談@広島県」の情報を提供した。(70)</p>					
<p>(中期目標)</p> <p>V 法人経営に関する目標</p> <p>1 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>(1)組織運営の改善に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 理事長のリーダーシップの下、管理部門の共通化や施設の共用など、2大学を擁する法人として、効率的かつ効果的な運営体制を構築する。 ○ 今後の大学改革の方向性を踏まえたメリハリのある資金配分を行う。 ○ 法令遵守など、法人としての社会的責任を果たすためのコンプライアンスの確保を図る。 <p>(2)教職員の教育力等の向上に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学教育に情熱を有する優秀な教員を育成するため、業績を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費等に反映させる教員業績評価制度を着実に実施する。 ○ 教育の質の向上を図るため、授業内容や方法を改善し、向上させるための組織的な取組(ファカルティ・ディベロップメント)を着実に実施する。 ○ 業務執行に係る能力の向上を図るため、職員研修制度を充実させる。 									

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
<p>(3)戦略的広報に関する目標 教育、研究、地域貢献、法人経営等の状況等について、広報の目的、ターゲット、メッセージを明確化し、適切な広報手段による戦略的な広報を展開するとともに、大学のブランド価値向上に向けて、広報機能を強化する。</p> <p>2 財務内容の改善に関する目標</p> <p>(1)自己収入の改善に関する目標 法人運営の安定性・自律性を高めるため、外部資金の積極的な獲得や有料講座の開設など、新たな収入源の確保を図る。</p> <p>(2)経費の抑制に関する目標 ○ 教育研究水準の維持・向上に配慮しながら、教職員の適正な配置を行い、人件費の抑制を図る。 ○ 安定した財務基盤を確保できるよう、管理業務の共通化等により、経常経費の抑制を図る。</p> <p>(3)資産の管理・運用の改善に関する目標 ○ 法人が保有する資産については、全学的な視点から効率的な管理を行うとともに、有償貸付や共同利用を促進するなど、有効活用を図る。 ○ 法人が保有する資金については、実態を常に把握・分析し、適正に管理するとともに、安全かつ効率的な運用を行う。</p> <p>3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 中期目標、中期計画及び年度計画の取組の進捗状況、数値目標の達成状況、社会経済情勢の変化、学生及び産業界等のニーズを的確に把握し、大学機関別認証評価等の第三者評価も活用しながら、自己点検・評価を行い、教育研究活動や法人経営の見直し、改善に継続して取り組む。 また、これらの自己点検・評価及び第三者評価の結果については、速やかに公表する。</p> <p>4 その他業務運営に関する重要目標</p> <p>(1)危機管理・安全管理に関する目標 危機管理を徹底し、事故や災害等に適切かつ迅速に対応することができるよう、学生や教職員に対する教育や研修を実施するとともに、関係機関との連携強化を図る。</p> <p>(2)社会的責任に関する目標 人権の尊重や法令の遵守など、公立大学法人としての社会的責任を果たす体制を確立する。</p> <p>(3)情報公開等の推進に関する目標 教育研究活動や法人経営の透明性を確保するとともに、社会への説明責任を果たすため、情報公開を促進する。</p> <p>(4)施設設備の整備・活用等に関する目標 長期的な展望に立ち、既存施設の効率的な維持・管理、計画的な施設整備を行う。</p>									
<p>V 法人経営に関する目標を達成するために取るべき措置 全学的なガバナンスの確立、優れた教職員の確保、財政基盤の強化、自己点検・評価結果の活用、戦略的広報の推進などにより、経営・運営基盤の強化に取り組む。</p>									
<p>1 業務運営の改善及び効率化に関する取組</p> <p>(1)組織運営の改善</p>									
71 ★	<p>〔効率的かつ効果的な運営体制の構築〕 事務局、国際交流センター及び学術情報センターの共通化、体育館やグラウンド、図書館の共同利用など、1法人2大学による効果的・効率的な運営体制を整備するほか、両大学の単位互換制度の導入や留学生と日本人学生の相互交流などにより、学生交流を促進する。【再掲 50】</p>	<p>■ 事務局において、総務事務等の共通業務について、システム導入やアウトソーシング等による簡素化・効率化のための整理を進め、令和4年度中に必要な契約手続きや事務手続きの見直しを行う。【再掲 50】</p> <p>■ 2大学図書館の共同利用のほか、図書館システムの共通化等、引き続き効率的な運営を図る。</p> <p>■ 県立広島大学と観啓大学が連携して、相互の日本人学生・留学生の交流等の学生交流を促進する。</p>	<p>■ 総務事務等の共通業務の簡素化・効率化については、小項目 No.50 に記載のとおり。</p> <p>■ 令和3年度に引き続き、両大学図書館の共同利用や図書館システムの共通化を実施し、効果的な運営に取り組んだ。 ・県立広島大学図書館の観啓大学に対する貸出：835 冊 ・観啓大学図書館の県立広島大学に対する貸出：29 冊</p> <p>■ 県立広島大学、観啓大学による国際学生寮の相互利用や両大学の学生団体・サークル間での交流、その他、両大学共同でのオンライン交流会を実施するなど、1法人2大学によるメリットを活用したより効果的な運営を実施した。</p>	<p>■ 1法人2大学による効果的・効率的な運営について、令和2年度から、総務、財務等の事務局機能を1法人2大学で共有するとともに、2大学の共通センターとして学術情報センター及び国際交流センターを設置している。【再掲 50】(71)</p> <p>■ 1法人2大学体制において、部署間の情報共有と連携を密に行うことで、事務組織の執行体制の強化・業務の質の向上を図るとともに、部署横断的な懸案や課題等に効率的かつ柔軟に対応するため、担当課長以上の事務職員が参加する「連絡・調整会議」を令和3年度から定期開催している。【再掲 50】(71)</p>	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
			<p>■ 小項目 No.50に記載のとおり、叡啓大学国際学生寮を活用し、県立広島大学の留学生と叡啓大学学生との交流を図った。</p> <p>・以上のとおり、効率的かつ効果的な運営体制の構築において、総務事務等の共通業務の簡素化・効率化に向けて、事務のシステム化を進めるとともに、既存のリソース(図書館、国際学生寮)の共同利用を進めるなどして、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ 事務のシステム化として、令和4年8月から規程の管理、改正及び掲載を行う例規システムを導入している。また、勤怠管理システム及び電子決裁(文書管理)システムを導入するため、令和4年度に契約を締結し、令和5年度中の稼働に向け準備を進めている。【再掲 50】(71)</p>					
72	[資源配分の重点化] 今後の大学改革の方向性を踏まえた、人員配置や財源配分の重点化を進める。	<p>■ 今後の大学改革の方向性について情報収集に努めるとともに、県立広島大学の学部・学科等再編や叡啓大学の学年進行を踏まえ、適切な人員配置や財源配分に努める。</p>	<p>■ 今後の大学改革等の方向性について、公立大学協会等を通じて情報収集に努めるとともに、県立広島大学の学部・学科等再編に伴い各学部で策定した教員配置計画及び叡啓大学の大学設置認可の申請内容に基づき、教員の適正な人員配置や財源配分に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>		3	3			
73 ★	[コンプライアンスの確保] 内部統制基本方針に基づき、法令遵守など公立大学法人としてのコンプライアンスを確保するとともに、大学経営に伴うリスクマネジメントを図る。	<p>■ 広島県公立大学法人業務方法書及び広島県公立大学法人内部統制基本方針並びに広島県公立大学法人会計規程及び広島県公立大学法人研究費不正使用防止対策取扱規程等に基づき、内部統制が有効に機能しているか否かの検証を行い、コンプライアンスの確保と大学経営に係るリスクマネジメントに努める。</p> <p>■ 令和2年度の外部監査(財政的援助団体等監査及び出資法人検査)における指摘事項及び令和3年度に発覚した研究費の不正使用が疑われる事案を踏まえ、法人における予算執行や経費・会計処理の適切な執行の確保を図る。</p>	<p>■ 令和2年度の外部監査(財政的援助団体等監査及び出資法人検査)における指摘事項及び令和3年度に発覚した研究費の不正使用が疑われる事案を踏まえ、不正や不適切な事務処理の発生リスクを考慮した内部監査計画を5月に策定し、同計画に基づき研究費及び研究費以外の経費支出等並びに情報セキュリティ等に関する内部監査を実施した。</p> <p>■ 令和4年度の外部監査(財政的援助団体等監査)において、指摘事項(法令等に違反し又は不当であることが明らかであり、速やかに是正を求めるもの)3件、改善を求める事項(業務の執行等において改善を求めるもの)1件の指摘を受けた。依然として契約事務等における不適切な処理が見られるものの、事前に内部監査を実施して改善を図ったこともあり、前回(令和2年度)と比べ、件数、内容とも改善しており、適正な事務処理の定着が進んでいる。</p> <p>・以上のとおり、改善すべき点はあるものの、内部統制の推進によるコンプライアンスの確保は概ね順調に進みつつある。</p> <p>■ 今年度から例規システムを導入し、業務に必要な規程等の検索が容易に行えるよう改善するとともに、職員に対し、事務処理において根拠規定の確認についての基本動作を定着するよう促すなど、具体的な取組を行った。</p>	<p>■ 令和2年度広島県監査委員監査において、契約・支出事務の不備について指摘を受けるなど、コンプライアンスの確保が図られていない状況にあったことから、監査室に新たに専任職員を配置して監査体制を強化した。(73)</p> <p>■ 令和3年度には、研究費の不正使用(故意若しくは重大な過失による研究費の他の用途への使用又は研究費の交付の決定の内容やこれに付された状況に違反した使用)はなかったが、法人の規程等に違反する非遵行があったことを確認したことから、コンプライアンスの確保とリスクマネジメントの推進を図るため、研究費に係るコンプライアンス研修の強化や契約・支出事務に係る職員研修会の開催、業務フローやチェック体制の見直しを行い、事務処理の適正化と内部統制の改善に取り組んだ。(73)</p> <p>■ 令和4年度の外部監査(財政的援助団体等監査)においては、依然として契約事務等における不適切な処理が見られるものの、事前に内部監査を実施して改善を図ったこともあり、令和2年度と比べ、件</p>	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
			<p>■ 「随意契約事務に係るチェックシート」を作成し、起案時にチェックさせることで確実な点検と適正な契約事務が図られるよう取り組んだ。</p> <p>・以上のとおり、内部統制基本方針に基づき、法令遵守など公立大学法人としてのコンプライアンスを確保するとともに、大学経営に伴うリスクマネジメントを図るため、内部監査を充実させ、また、適正な事務処理の定着に向けて、例規システムを導入し、業務に必要な規程等の検索が容易に行えるよう改善するなど、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>数、内容とも改善しており、適正な事務処理の定着が進んでいる。(73)</p>					
(2)教職員の教育力等の向上									
74	<p>〔多様な教育・研究人材の確保〕</p> <p>任期制や年俸制等の人事制度を活用しながら、教育力や研究力に優れた多様な経歴を有する教員の採用を積極的に推進する。</p>	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <p>■ 法人の教育、研究、地域貢献の機能向上を図るため、任期制や年俸制等の人事制度を活用し、教育力や研究力等に優れた多様な経歴を有する教員を採用する。</p>	<p>■ 叡啓大学で、テニュアトラック制を活用し、同制度により教員を令和4年度途中で2人を採用し、令和5年度に1人採用内定した。</p> <p>《テニュアトラック制で採用した教員の研究分野》</p> <p>令和4年度：データサイエンス(1人)、心理学(1人)、哲学・倫理学(1人)</p> <p>令和5年度：課題解決演習(1人)</p> <p>■ 令和4年度に設置した県立広島大学総合学術研究科保健福祉学専攻博士課程後期において教員体制を確保するため、令和4年度末定年退職の教員1人を特任教員として採用した。</p> <p>■ 広島県から受託したデジタルリテラシー教育事業を担当する教員について、任期制の教員として、民間企業から2人、他大学から1人の教員を採用した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>		3	3			
75 ★	<p>〔教員業績評価制度の適切な運用〕</p> <p>教員の諸活動を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費等に反映させる教員業績評価制度を着実に実施する。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 教員業績評価制度の円滑な運用を図るとともに、課題等を踏まえた制度の改善に継続的に取り組む。</p> <p>■ 新たな評価制度となる教員目標管理制度の導入について検討した上、この検討結果を踏まえ、試行運用を開始する。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 教員業績評価委員会において、課題探究型地域創生人材ルーブリックの要素を含む科目別ルーブリックの導入促進を図るための基準改正を行うとともに、評価に係るシステムを改修し、評価を実施した。</p> <p>■ 教員目標管理制度について、教員目標管理制度検討部会において制度導入に係る課題を抽出した上で、対応策を検討し、制度設計を進めた。試行運用は詳細設計が完了次第、開始する予定としている。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 教員業績評価制度の適切な運用について、教員業績評価委員会において、前年度の業務実績評価で認識した課題に基づき基準改正を適切に実施している。(75)</p> <p>■ また、目標管理型の教員業績評価制度の導入に向けて検討部会による議論を継続している。(75)</p>	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 令和3年度の教員業績評価制度の試行結果を踏まえ、制度の本格的な運用を開始するとともに、適宜制度の見直しに努める。</p>	<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 教員の業績を勤勉手当や基本研究費に反映させる目標管理型の教員業績評価制度の規程等を整理し、7月に教員の目標を設定する等、本格運用を開始した。</p> <p>・以上のとおり、教員業績評価制度の適切な運用に向けて、県立広島大学では、教員目標管理制度の導入に係る課題を抽出した上で、対応策を検討し、制度設計を進め、叡啓大学では、目標管理型の教員業績評価制度の規程等を整理し、7月に教員の目標を設定する等、本格運用を開始した。こうした取組を通じて、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 教員の業績を勤勉手当や基本研究費に反映させる目標管理型の教員業績評価制度の規程等を整理し、令和4年度7月から本格運用を開始した。(75)</p>					
76	<p>〔教員の教育研究力等の向上〕</p> <p>教員に求められる資質能力の多様化・高度化に対応した職能開発を推進するため、FD(ファカルティ・ディベロップメント)を着実に実施するとともに、国内外研修制度の運用を適切に行う。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 教員の教育・研究の遂行に必要な知識及び能力の向上を図るため、FDを着実に実施するとともに、教員学外研修助成制度による学外研究機関への派遣を適切に実施する。</p> <p>■ 教員と職員との協働、学生支援の強化等に係る専門性の向上のため、教職員対象のSD研修(教職員共通)を実施する。</p> <p>■ 教育ネットワーク中国が主催する研修その他学外で実施される研修について学内に周知し、積極的な参加を促す。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 小項目 No.4 に記載のとおり。</p> <p>■ 令和2年度から大学教育実践センターに設置した研修部門において、教職員研修(FD・SD 研修)を下表のとおり実施した。</p> <p>参加者延べ 362 人(教員 283 人、職員 79 人)</p> <p>■ FD 活動促進(助成)事業を学内で募集し令和4年度は1件応募があったが、選考の結果採択には至らなかった。</p> <p>■ 学部・学科・コース・研究科(専攻)等による FD 活動(教育改善)15 件を推進するとともに、前年度の実施報告をウェブ・サイトで公表した。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kouto/04-report.html</p> <p>■ 教育ネットワーク中国が主催する各種研修について、その案内文を全学に共有し、教職員の主体的な参加を促した。</p> <p>■ 教員学外研修助成制度について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ国内のみを対象としていたものを、感染症危険レベルが2以下の場合は海外も対象とし、学内教員の応募を募った。※ただし、今年度は応募者なし。</p> <p>■ 公立大学協会が開催する教学マネジメントや教学IRに関するセミナーについて、学長及び副学長が参加した。</p>	3	3				

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																											
			年度計画の進捗状況等		中期目標期間における実績等		自己評価		委員会評価	特記事項																								
							各年度	中間	各年度		中間																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回</th> <th>日 程</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">教職員研修</td> <td>第1回</td> <td>6/20</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>8/8</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>9/15</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>12/1</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>12/8</td> <td>42 (うち学生 10)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">広島県高等学校教育研究・実践合同発表会(本学共催)</td> <td>2/17</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>				回	日 程	参加者数(人)	教職員研修	第1回	6/20	136	第2回	8/8	109	第3回	9/15	3	第4回	12/1	82	第5回	12/8	42 (うち学生 10)	広島県高等学校教育研究・実践合同発表会(本学共催)		2/17	213					
	回	日 程	参加者数(人)																															
教職員研修	第1回	6/20	136																															
	第2回	8/8	109																															
	第3回	9/15	3																															
	第4回	12/1	82																															
	第5回	12/8	42 (うち学生 10)																															
広島県高等学校教育研究・実践合同発表会(本学共催)		2/17	213																															
		<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 教育改善のためのアンケート等の結果を踏まえて必要なFDを企画し、教育の遂行に必要な知識及び能力の向上を図る。授業実施に係る基礎的な能力の研修については、必要に応じて、教育ネットワーク中国主催研修等の外部研修を有効に活用し、段階に応じた能力の開発を行う。</p>	<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 小項目 No.42 に記載のとおり、教員が自身で行う授業内アンケート及び大学全体で実施する「教育改善のためのアンケート」において、主に自由記述欄に記載された学生からの意見を踏まえ、個々の教員が授業改善を行った。また、2年間の実際の授業実施状況を踏まえて教員から需要の高かった「レポート課題の設定の仕方」「大学での教育・研究に係る著作権問題」「アクティブ・ラーニングの手法」をテーマとしたFDを開催し、日々の授業改善に活用した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>																															
77	<p>[職員のマネジメント力の向上]</p> <p>職員の専門性の向上、教員との協働、学生支援の強化に向けたSD(スタッフ・ディベロップメント)の取組など、大学職員に求められる能力開発を計画的に推進する。</p> <p>また、仕事と生活の両立が可能な環境整備や、従来のやり方にとられない働き方改革に取り組むことにより、働きやすい職場づくりを推進する。</p>	<p>■ 職員研修計画を策定し、階層別研修、スキルアップ研修等を学内で企画・実施し、職員の資質向上を図るとともに、学外で開催される研修会等に職員を参加させることで、大学で特に求められる能力を開発し、大学職員としての意欲と資質を備えた職員の育成に努める。</p> <p>■ 教員と職員との協働、学生支援の強化等に係る専門性の向上のため、教職員対象のSD研修(教職員共通)を実施する。【再掲 76】</p>	<p>■ 職員研修計画に基づく職位や経験年数に応じた計画的な階層別研修(受講者数延べ40人)、学外で開催される研修への職員派遣(公立大学職員セミナー等125人)により、職員の資質・能力の向上、意識改革及び他大学職員との連携体制を構築した。</p> <p>■ HBMSの教員を講師としたマネジメント研修(受講者21人)やリーダーシップ研修(受講者61人)を開催し、組織運営上、必要な能力の向上を図った。</p> <p>■ 大学職員に求められる知識・能力に資する職員自身の自己啓発の取組を支援するため、大学院就学に係る授業料等の助成を3人に行った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3	3																													

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		特記事項																												
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価																														
					各年度	中間	各年度	中間																													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>研修名</th> <th>参加者</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">階層別研修</td> <td>令和4年度 新規採用職員研修</td> <td>29</td> <td rowspan="4">40</td> </tr> <tr> <td>県中堅研修Ⅱ</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>県監督者</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>県管理者</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">学外研修 (公立大学協会主催)</td> <td>公立大学に関する基礎研修</td> <td>28</td> <td rowspan="4">125</td> </tr> <tr> <td>公立大学職員セミナー</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>会計セミナー</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>公立大学が活用できる外部資金制度について</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">学内 マネジメント研修</td> <td>マネジメント研修</td> <td>21</td> <td rowspan="2">61</td> </tr> <tr> <td>リーダーシップ研修</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	種別	研修名	参加者	合計	階層別研修	令和4年度 新規採用職員研修	29	40	県中堅研修Ⅱ	6	県監督者	3	県管理者	2	学外研修 (公立大学協会主催)	公立大学に関する基礎研修	28	125	公立大学職員セミナー	6	会計セミナー	12	公立大学が活用できる外部資金制度について	79	学内 マネジメント研修	マネジメント研修	21	61	リーダーシップ研修	61				
種別	研修名	参加者	合計																																		
階層別研修	令和4年度 新規採用職員研修	29	40																																		
	県中堅研修Ⅱ	6																																			
	県監督者	3																																			
	県管理者	2																																			
学外研修 (公立大学協会主催)	公立大学に関する基礎研修	28	125																																		
	公立大学職員セミナー	6																																			
	会計セミナー	12																																			
	公立大学が活用できる外部資金制度について	79																																			
学内 マネジメント研修	マネジメント研修	21	61																																		
	リーダーシップ研修	61																																			
(3) 戦略的広報の推進																																					
78 ★	<p>〔戦略的広報の展開〕</p> <p>大学のブランドイメージを確立するとともに、知名度向上及び社会に対する説明責任を果たすため、広報の基本方針に基づき、国内外に向けた戦略的広報を積極的に展開する。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 広報活動において、「(地域や企業から期待される)どのような人材に育てられるのか」、「本学で何が学べるか、本学ではどのような知識・スキルやコンピテンシーが得られるか」などをターゲットに対して的確に届けることに注力する。方法として、オウンドメディア(本学ウェブ・サイト、パンフレット、SNSなど)で重点的に発信するだけでなく、メディア(新聞社・テレビ局)との関係性を深め、アードメディア(広告ではなく、PRや広報、パブリシティ活動等)によって、信頼や評判を獲得して掲載されるメディアを通して発信する仕組みを再構築し、ターゲットに届ける仕掛けづくりに取り組む。</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 本学の認知度向上を図るため、様々なオウンドメディア(本学ウェブ・サイト、パンフレット、SNSなど)の充実を図る。また、ペイドメディア(ウェブ広告・SNS広告・ビジネス誌等への広告出稿など)も活用しつつ、ニュース性・話題性のある情報をプレスリリースすることなどにより、アードメディア(費用をかけずに取材記事が掲載されるなど)での拡散を増やす仕掛けづくりに取り組む。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 広報活動において、令和3年度に引き続きオウンドメディアにて本学の魅力を発信することに加え、アードメディア獲得に向け学内情報発信の仕組みを整え、上半期で計35件のニュースをPR TIMESを通して、大学の研究、学生の活動等を中心に発信した。その結果、前年同期比4倍以上のメディア掲載を獲得した(前年度:501回、今年度:2308回)。</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ ウェブ・サイトやSNS(特にInstagram)での学内情報(授業や学生の活動情報)の発信を強化した。ウェブ・サイトには「在学生の声」等のカテゴリを設定することでより多くの学生を紹介したり、イベントレポートも細かく発信した。Instagramでの発信において、授業取材等での在学生とのコミュニケーション機会が増加したことで、満足度向上につながり、在学生の広報協力を得やすい体制整備ができた。SNSのフォロー数は、Instagramで約1.5倍、反応・リアクション(いいね!等)は概ね3倍増となっている。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 戦略的広報の展開について、学内の情報を収集する仕組みを作り、周知徹底を行うことで、プレスリリースの発信数が年々増加し、メディアの獲得数も増加している。(78)</p> <p>■ さらに、大学ブランドイメージ調査2022-23【中国・四国地方編】(日経BPコンサルティング)で、本学の大学認知率、入学推薦率、採用意向率のそれぞれの項目において公立大学1位(13大学のうち)を維持している。(78)</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 戦略的広報の展開について、本学ウェブ・サイト、SNS、進学情報サイト、年間を通じたウェブ広告やビジネス誌等への広告掲載等により情報発信を行うなど、様々なメディアを通じて本学の認知度向上に努めている。(78)</p> <p>■ SNSでは、「ブランディング」「情報理解促進」「話題性演出」などを主眼に、学生の協力を得ながら日常的なキャンパスライフを発信するとともに、プレスリリース及びPR TIMESを積極的に活用し、アードメディア(特に新聞など)への露出を増やしている。(78)</p>	3	3																															

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価										
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項								
					各年度	中間	各年度	中間									
			<p>■ 「狭報」の観点で、探究学習等に力を入れた高校等からの認知度向上に向け、次年度に向けた記事広告出稿とともに、PBL のダイジェスト動画・報告会動画(9月)や、PBL 特設サイト(3月)を制作した。</p> <p>・以上のとおり、戦略的広報の推進にあたり、県立広島大学においては、令和3年度に引き続きオウンドメディアによる大学の魅力の発信に加え、アードメディア獲得に向け学内情報発信の仕組みを整え、大学の研究、学生の活動等を中心に発信した。また、叡啓大学においては、各種の広報媒体を活用した認知度及びブランド力向上のための広報活動を展開した。こうした取組を通じて、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 大学ウェブ・サイトや公式 SNS で積極的な情報発信を行い、サイトの閲覧数や SNS のフォロワー数は増加しているが、一方で、ウェブ・サイトの流入数や SNS のフォロワー数において、それぞれの目標を前年度比 5%増、10%増としていたが、いずれも達成できていない。(79)</p> <p>No.79 数値目標「ウェブ・サイトの流入数」(令和3年度～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>10%増</td> <td>5%増</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4.9%減</td> <td>3.1%減</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	目標	10%増	5%増	実績	4.9%減	3.1%減				
	R3	R4															
目標	10%増	5%増															
実績	4.9%減	3.1%減															
79 ★ ◆	<p>〔多様な広報媒体の活用〕</p> <p>大学ウェブ・サイトの多言語対応を推進し、海外への積極的な情報発信を行うとともに、ソーシャル・ネットワーク・サービスなど、多様なメディア・ツールを活用した広報に取り組む。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 引き続き、ウェブ・サイトや SNS 等の PV 数や閲覧者属性、傾向などを分析・解析するとともに、ウェブ・サイトの流入数増や多くの有益情報を魅力的に発信する。</p> <p>■ SNS については、主に在学生及び高校生、その保護者にターゲットを絞った発信を行い、フォロワー数増加を図る。</p> <p>〔ウェブ・サイトの流入数…前年度比 5%増〕 〔SNS フォロワー数…前年度比 10%増〕</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 海外への積極的かつ効果的な広報に資するため、本学ウェブ・サイト英語版の充実を図る。また、留学生確保の観点からも、英語以外の言語による動画制作などに取り組む。</p> <p>■ SNS については、留学生確保のため、英語による発信回数を増やすとともに、海外での日本留学フェア主催大学などとも連携した広報展開を行う。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 令和3年度に引き続き、学生ブランドアンバサダーと協働し学生視点のコンテンツを受験生特設サイトや SNS を通して多く発信した。その結果、ウェブ・サイト全体のページビュー数においては、昨対比 3.1%減となったが、受験生向けのサイトは、昨対比 2.4%増の 130 万ページビュー数となった。</p> <p>■ SNS フォロワー数においては、10.3%増と目標を達成した。</p> <p>〔ウェブ・サイトの流入数…前年度比 3.1%減(ウェブ・サイト全体)、前年度比 2.4%増(受験生特設サイト)〕 〔SNS フォロワー数…前年度比 10.3%増〕</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 日本留学フェア参加等に合わせた英語での発信を強化した。また、英語クラスの授業風景等を積極的に英語ウェブ・サイトや SNS に投稿した。SNS からの流入、アクセス数、ページ維持・離脱などの分析をもとに、日本語版ウェブ・サイトの改修及び英語ウェブ・サイトの部分改修を行った。(日本語サイトと英語サイトでは傾向が異なる。)</p>	<p>No.79 数値目標「SNS フォロワー数」(令和3年度～)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>10%増</td> <td>10%増</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>9.0%増</td> <td>10.3%増</td> </tr> </tbody> </table> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 大学ウェブ・サイトの保守業者と連携して、各種ウェブ広告による効果検証やページビュー数・ユーザー属性などの解析を行いつつ、本学の特色である PBL 特設サイトなど、コンテンツの充実に取り組んでいる。(79)</p> <p>■ また、留学生選拔出願者の増加に向けて、ウェブ・サイト英語版について充実させるとともに、SNS については、本学の国際性や多様性について理解を深められるように、英語による発信回数を増やした。(79)</p>		R3	R4	目標	10%増	10%増	実績	9.0%増	10.3%増	3	3		
	R3	R4															
目標	10%増	10%増															
実績	9.0%増	10.3%増															

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
			・以上のとおり、多様な広報媒体の活用において、県立広島大学では、学生と協働して学生視点のコンテンツを受験生特設サイトやSNSを通じて多く発信し、数値目標を概ね達成した。また、叡啓大学では、英語での発信を強化し、英語クラスの授業風景等を積極的に英語ウェブ・サイトや SNS に投稿するとともに、SNS からの流入、アクセス数、ページ維持・離脱などの分析をもとに、日本語版ウェブ・サイトの改修及び英語ウェブ・サイトの部分改修を行った。こうした取組を通じて、年度計画を順調に実施した。						

2 財務内容の改善に関する取組

(1) 自己収入の改善

80 ◆	<p>〔外部資金の獲得〕 法人運営の安定性・自律性を高めるため、企業等との共同・受託研究や科学研究費補助金等の競争的資金の積極的な獲得により、外部資金の恒常的な確保を図る。 〔数値目標：外部資金の年間獲得総額 … 2億円以上〕【再掲 39】</p>	<p>【県立広島大学】 ■ 各部署等において、企業等との共同研究、受託研究を促進するほか、各種競争的資金の獲得に向けた情報収集と、それを活かした積極的な申請を行い、外部資金の着実な獲得に努める。 ■ 令和3年度に実施した添削等の支援を継続するとともに、科学研究費補助金の申請に係る冊子を作成し、教員の応募支援を行う。 ■ 各部署等において、引き続き、科学研究費補助金の高い申請率と獲得件数の維持に努める。【再掲 39】 ■ 地域連携センターにおいて、競争的外部資金等の公募情報を迅速かつ的確に収集し、学内での共有化を図るとともに、申請書の作成支援等を行う。【再掲 39】 ■ 地域基盤研究機構プロジェクト研究センターを中心として、地域の産学官研究拠点形成のため、国庫金を財源とする大型補助金への申請を行う。 〔外部資金の年間獲得総額…2億円以上〕【再掲 39】</p>	<p>■ 小項目 No.39 に記載のとおり、地域基盤研究機構と各部署等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入や、科研費の申請・獲得に継続的に取り組んだ。 〔外部資金の年間獲得総額…238,247,763 円(数値目標の 119.1%)〕</p>	<p>■ 外部資金の獲得について、小項目 No.39 に記載のとおり、地域基盤研究機構と各部署等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入や、科研費の申請・獲得に継続的に取り組むことで、次のとおり、数値目標を達成している。(80)</p>	3	4																																																																										
										<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">件数</th> <th colspan="4">金額</th> </tr> <tr> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究</td> <td>26 件</td> <td>15 件</td> <td>16 件</td> <td>28 件</td> <td>83,218,096 円</td> <td>97,513,778 円</td> <td>126,315,233 円</td> <td>95,560,307 円</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>18 件</td> <td>32 件</td> <td>28 件</td> <td>23 件</td> <td>16,861,000 円</td> <td>29,373,200 円</td> <td>31,075,000 円</td> <td>36,133,467 円</td> </tr> <tr> <td>研究奨励寄附</td> <td>8 件</td> <td>9 件</td> <td>14 件</td> <td>11 件</td> <td>3,866,667 円</td> <td>2,675,000 円</td> <td>5,571,623 円</td> <td>5,110,800 円</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究</td> <td>11 件</td> <td>20 件</td> <td>14 件</td> <td>20 件</td> <td>10,412,000 円</td> <td>12,742,739 円</td> <td>21,557,000 円</td> <td>16,234,100 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63 件</td> <td>76 件</td> <td>72 件</td> <td>82 件</td> <td>114,357,763 円</td> <td>142,304,717 円</td> <td>184,518,856 円</td> <td>153,038,674 円</td> </tr> <tr> <td>科研費</td> <td>95 件</td> <td>105 件</td> <td>105 件</td> <td>94 件</td> <td>123,890,000 円</td> <td>125,580,000 円</td> <td>127,040,000 円</td> <td>118,820,000 円</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>238,247,763 円</td> <td>267,884,717 円</td> <td>311,558,856 円</td> <td>271,858,674 円</td> </tr> </tbody> </table>		件数				金額				R4	R3	R2	R1	R4	R3	R2	R1	受託研究	26 件	15 件	16 件	28 件	83,218,096 円	97,513,778 円	126,315,233 円	95,560,307 円	共同研究	18 件	32 件	28 件	23 件	16,861,000 円	29,373,200 円	31,075,000 円	36,133,467 円	研究奨励寄附	8 件	9 件	14 件	11 件	3,866,667 円	2,675,000 円	5,571,623 円	5,110,800 円	提案公募型研究	11 件	20 件	14 件	20 件	10,412,000 円	12,742,739 円	21,557,000 円	16,234,100 円	合計	63 件	76 件	72 件	82 件	114,357,763 円	142,304,717 円	184,518,856 円	153,038,674 円	科研費	95 件	105 件	105 件	94 件	123,890,000 円	125,580,000 円	127,040,000 円
	件数				金額																																																																											
	R4	R3	R2	R1	R4	R3	R2	R1																																																																								
受託研究	26 件	15 件	16 件	28 件	83,218,096 円	97,513,778 円	126,315,233 円	95,560,307 円																																																																								
共同研究	18 件	32 件	28 件	23 件	16,861,000 円	29,373,200 円	31,075,000 円	36,133,467 円																																																																								
研究奨励寄附	8 件	9 件	14 件	11 件	3,866,667 円	2,675,000 円	5,571,623 円	5,110,800 円																																																																								
提案公募型研究	11 件	20 件	14 件	20 件	10,412,000 円	12,742,739 円	21,557,000 円	16,234,100 円																																																																								
合計	63 件	76 件	72 件	82 件	114,357,763 円	142,304,717 円	184,518,856 円	153,038,674 円																																																																								
科研費	95 件	105 件	105 件	94 件	123,890,000 円	125,580,000 円	127,040,000 円	118,820,000 円																																																																								
総合計					238,247,763 円	267,884,717 円	311,558,856 円	271,858,674 円																																																																								
		<p>■ 外部資金受入 63 件のうち、国立研究法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人科学技術振興機構等の国庫金を財源とする大型補助金を獲得するだけでなく、他大学との共同研究においても広島大学が主幹機関である JST の大学発新産業創出プログラム(START)スタートアップ・エコシステム形成支援事業の Peace & Science Innovation Ecosystem に共同機関として参画し、受託研究費を獲得した。</p>																																																																														

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 各部署等において、企業等との共同研究、受託研究を促進するほか、各種競争的資金の獲得に向けた情報収集と、それを活かした積極的な申請を行い、外部資金の着実な獲得に努める。</p> <p>■ 各部署等において、引き続き、科学研究費補助金の高い申請率と獲得件数の維持に努める。</p> <p>■ 産学官連携・研究推進センターにおいて、競争的外部資金等の公募情報を迅速かつ的確に収集し、学内での共有化を図る。</p>	<p>【叡啓大学】</p> <p>■ 産学官連携・研究推進センターにおいて、各種外部競争的資金の募集情報を必要に応じて教員に共有した。また、令和4年度から科学研究費助成事業や外部資金への応募数や採択件数の向上を図るため、科研費申請書の添削や文献等の研究資料の調達に係る費用を支援する研究活動活性化促進事業を開始した。</p> <p>■ 令和5年3月末現在在籍教員25名のうち、5割を超える14名が令和4年度に外部資金を得た。</p> <p>[参考数値]</p> <p>・科学研究費助成事業</p> <p>①科学研究費助成事業：総額約21,213千円(継続課題含む、研究代表9件、分担者8件)</p> <p>②厚生労働科学研究費：1,300千円(新規、2件)</p> <p>③申請：5件(研究代表者として)</p> <p>・外部資金</p> <p>共同研究1件、受託研究2件、奨励寄付金1件、提案公募型2件。総額15,275千円。</p> <p>※令和3年度の新規獲得件数3件を上回った。</p> <p>・以上のとおり、外部資金の獲得において、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入や、科研費の申請・獲得に継続的に取り組んだ。外部資金の年間獲得総額は、2年連続(令和3年度、4年度)で減少しており、新たに講じている組織的支援策の効果を注視していく必要があるが、数値目標である外部資金の年間獲得総額2億円以上に対して238,247,763円で目標値を達成したことから、年度計画を順調に実施していると自己評価を「3」とした。</p>						
81	<p>[多様な収入源の確保]</p> <p>有料公開講座等の増設、寄附金受入れ制度の運用、大学施設貸付料収入など、多様な収入源の確保に努めるとともに、各種料金の適正化を図る。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 地域連携センターと各部署等が連携し、有料公開講座等の受講料、商品化された産品に係る知財等の実施に伴う収入の確保に努める。</p> <p>■ 地域連携センター知的財産本部において、権利化された特許の優先的実施権の企業への付与や有償譲渡を検討する。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 有料公開講座を3キャンパスで計11講座実施し、受講料収入の確保に努めた。</p> <p>同収入 176,600円</p> <p>■ 地域連携センター知的財産本部において、次のとおり特許権に関する収入を得た。</p> <p>・本学保有の特許権3件に関し、ベンチャー企業へ実施許諾し、201,666円の一時金を得た。</p> <p>・本学保有の特許権2件に関し、共有者へ有償譲渡し、995,439円を得た。</p> <p>・中小企業等との共同研究に基づく特許5件について出願(優先権主張出願を含む)及び出願準備中。</p>	<p>■ 次のとおり、有料公開講座、特許権に関する収入等により、多様な収入源の確保をしている。(81)</p>	3	3			

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																								
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項																						
					各年度	中間	各年度	中間																							
		<p>■ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑みながら、教室や学生食堂、サテライトキャンパスひろしま等、大学施設の地域への貸出を適切に行う。【再掲 54】</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 有料公開講座等の受講料や課題解決演習に協力する企業からの寄付金等による収入の確保に努める。</p> <p>■ 教室やプロジェクトワークスペース等、大学施設の地域への貸出を適切に行う。</p>	<p>■ 小項目No.54に記載のとおり。</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 令和4年度は公開講座を4件開催し、うち2件を有料として実施した(総収入 156 千円)。</p> <p>■ 小項目 No.54 に記載のとおり、大学施設の貸出について、利用者の新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、教室等の貸出を42件(施設貸付料収入約 1,263 千円)行った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>(収入実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公開講座(県立広島)</td> <td>820,000 円</td> <td>347,000 円</td> <td>151,600 円</td> <td>176,600 円</td> </tr> <tr> <td>公開講座(叡啓)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>155,800 円</td> </tr> <tr> <td>知財収入(県立広島)</td> <td>601,890 円</td> <td>1,611,712 円</td> <td>49,961 円</td> <td>1,197,105 円</td> </tr> </tbody> </table>					R1	R2	R3	R4	公開講座(県立広島)	820,000 円	347,000 円	151,600 円	176,600 円	公開講座(叡啓)	—	—	—	155,800 円	知財収入(県立広島)	601,890 円	1,611,712 円	49,961 円	1,197,105 円				
	R1	R2	R3	R4																											
公開講座(県立広島)	820,000 円	347,000 円	151,600 円	176,600 円																											
公開講座(叡啓)	—	—	—	155,800 円																											
知財収入(県立広島)	601,890 円	1,611,712 円	49,961 円	1,197,105 円																											
(2)経費の抑制																															
82	[人件費の抑制] 教育研究・学生支援水準の維持向上に配慮しながら、教職員の適正な配置を行い、総人件費の抑制を図る。また、非常勤講師担当科目の削減や隔年開講等により経費の節減を図る。	<p>■ 県立広島大学及び叡啓大学の特性を踏まえ、各大学で必要な教職員の配置計画を検討し、教員及び法人職員の各採用方針を策定し、教職員を適切に採用する。</p> <p>■ 非常勤講師担当科目の削減や隔年開講等により経費の節減を図る。</p>	<p>■ 事務組織の職員構成や必要となる能力を踏まえた職員の採用方針を策定し、職員の確保を図った。</p> <p>新規採用職員3人(令和5年4月採用) ※35歳以下の若年層 採用1人 情報系業務の社会人経験者 採用2人</p> <p>■ 「広島県公立大学法人における非常勤講師の採用に係る方針」に基づき適切に非常勤講師の採用を行った。</p> <p>■ 県立広島大学の学生相談担当教員の採用にあたり、県立広島大学だけでなく叡啓大学の学生相談業務にも従事する内容で公募を行い、令和4年度中に1人を採用した。</p> <p>■ 小項目 No.72 に記載のとおり、今後の大学改革等の方向性について、公立大学協会等を通じて情報収集に努めるとともに、県立広島大学の学部・学科等再編に伴い各学部で策定した教員配置計画及び叡啓大学の大学設置認可の申請内容に基づき、教員の適正な人員配置や財源配分に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3	3																										

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		特記事項																														
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価																																
					各年度	中間	各年度	中間																															
83	〔経費の節減〕 事務局、国際交流センター及び学術情報センターの共通化、体育館やグラウンド、図書館の共同利用など、1法人2大学による効果的・効率的な運営体制により、歳出の抑制に努める。	【県立広島大学・叡啓大学】 ■ 事務局において、総務事務等の共通業務について、システム導入やアウトソーシング等による簡素化・効率化のための整理を進め、令和4年度中に必要な契約手続きや事務手続きの見直しを行う。【再掲 50, 71】 ■ 県立広島大学と叡啓大学の体育館やグラウンド、図書館の共同利用を進める。 ■ 年間を通じて省エネ意識の向上に努めるとともに、休業期間中の機器・設備の一部停止などにより、省エネ法に基づく数値目標の達成に努める。	【県立広島大学・叡啓大学】 ■ 小項目 No.50に記載のとおり、事務のシステム化として、令和4年8月から規程の管理、改正及び掲載を行う例規システムを導入した。また、勤怠管理システム及び電子決裁(文書管理)システムを導入するため、令和4年度に契約を締結し、令和5年度中の稼働に向け、業者との協議等を実施した。 ■ 建物延床面積当たりのエネルギー使用量について、平成29年度の使用量基準から5年間で年平均1%以上削減する目標数値の達成に努め、令和3年度と比較して空調稼働日数に増減があるものの、両大学合計で3.0%増(県立広島大学広島C8.2%増、庄原C0.8%減、三原C1.9%増、叡啓大学20.0%増)であった。 【叡啓大学】 ■ 全学的な意識啓発(連休・長期休業期間中の節電対策、空調設定温度の遵守等)や、省エネ設備改修(LED照明器具への交換、空調機器の効率的な運転のため防雪ガード設置等)を行った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	■ 経費の節減について、小項目 No.50に記載のとおり、1法人2大学による効果的・効率的な運営をしている。(83) ■ 建物延床面積当たりのエネルギー使用量について、平成29年度の使用量基準から5年間で年平均1%以上削減する目標数値の達成に努めている。(83) (エネルギー使用量 前年度との増減実績)	3	3																																	
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島 C</td> <td>12.7%増</td> <td>14.9%増</td> <td>0.8%増</td> <td>8.2%増</td> </tr> <tr> <td>庄原 C</td> <td>0.3%増</td> <td>9.1%減</td> <td>6.8%減</td> <td>0.8%減</td> </tr> <tr> <td>三原 C</td> <td>1.9%増</td> <td>31.0%減</td> <td>14.1%減</td> <td>1.9%増</td> </tr> <tr> <td>叡啓大学</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20.0%増</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4.9%増</td> <td>13.8%減</td> <td>5.8%減</td> <td>3.0%増</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	広島 C	12.7%増	14.9%増	0.8%増	8.2%増	庄原 C	0.3%増	9.1%減	6.8%減	0.8%減	三原 C	1.9%増	31.0%減	14.1%減	1.9%増	叡啓大学	—	—	—	20.0%増	合計	4.9%増	13.8%減	5.8%減	3.0%増				
	R1	R2	R3	R4																																			
広島 C	12.7%増	14.9%増	0.8%増	8.2%増																																			
庄原 C	0.3%増	9.1%減	6.8%減	0.8%減																																			
三原 C	1.9%増	31.0%減	14.1%減	1.9%増																																			
叡啓大学	—	—	—	20.0%増																																			
合計	4.9%増	13.8%減	5.8%減	3.0%増																																			
(3)資産の管理・運用の改善																																							
84	〔資産の適正な管理〕 全学的な視点から資産の効率的な管理を行うとともに、有償貸付や共同利用を促進する。	■ 固定資産及び管理物品の実査を引き続き実施し、資産を適正に管理するとともに、教育研究用の高額機器の全学共同利用制度について、円滑な運用に努める。また、その適切な管理・運用に関する教職員への周知・啓発に努める。	■ 資産の適正な管理・利用を図るため、引き続き、固定資産(50万円以上)及び管理物品(10万円以上)の実査を県立広島大学3キャンパスと叡啓大学で行った。(実査対象件数:1,624件) ■ 教育研究用の高額機器については、「県立広島大学及び叡啓大学における教育研究用機器の共同利用取扱要領」に基づき、取得金額1,000万円以上の機器を共同利用機器一覧表に掲載・周知することで、円滑な運用に努めた。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。		3	3																																	
85	〔資金の適正な運用〕 資金の運用に当たって、法人の資金管理運用方針に基づき、毎年度管理計画を定めて安全かつ効率的な運用管理を行う。	■ 資金管理計画を定め、安全性が高く効率的な資金運用を行う。	■ 資金管理計画に基づき、一定水準の格付けを有する金融機関のうち、安全性が高く預金利率が高い定期預金を選定し、運用益の確保に務めた。 運用実績: 1,483千円(令和3年度 1,300千円) ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。		3	3																																	

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		特記事項	
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価			
					各年度	中間	各年度	中間		
3 自己点検・評価に関する取組										
86	〔到達目標の可視化と各種データ・資料の収集と活用〕 毎年度、計画の達成状況を把握できるよう、年度ごとの目標の適切かつ具体的な設定に努め、達成状況等に応じて、取組の改善を図る。また、大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、点検・評価の客観性を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各部局等において、具体的な取組内容と到達点(レベル)を設定した年度計画の策定に努める。 ■ 法人や大学の運営状況を示す指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、その分析を継続するとともに、教学Rの運用により、これらの体系的な収集・蓄積と活用を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 具体的な取組内容と到達レベルを設定した年度計画を各部局で策定し、これを集約するとともに、新規採用職員研修等において年度計画や同重点項目について説明し、共通認識を図った。 ■ 関係部局等が連携し、法人・大学の運営状況の指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、「アニュアルレポート2022(令和3(2021)年度分)」にまとめ、ウェブ・サイトへの掲載等を通じて、県民等に向けて、より分かりやすい情報公開に努めた。 ■ 教学R推進室において、学内で蓄積された様々な教学データの分析を進め、県立広島大学における入試戦略の策定や再編の教育総括に活用した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			3	3			
87	〔自己点検・評価の実施と評価結果の活用〕 大学運営に係る各種データや資料に基づき、部局等による自己点検・評価に努めるとともに、業務評価室による法人内評価を実施し、その評価結果及び第三者による評価結果(設置者による法人評価結果、大学機関別認証評価結果等)を適切に大学運営の改善に反映させる。これらの点検・評価及び第三者評価の結果は、速やかに公表する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各部局等や業務評価室による自己点検・評価、並びに広島県や同公立大学法人評価委員会への関係資料の提出などを適切に行うとともに、速やかにその結果をウェブ・サイトで公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和3年度の業務の実績に係る根拠資料・部局等評価などを集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を実施した。 ■ 根拠資料に基づく自己点検・評価の実施、並びに広島県公立大学法人評価委員会による評価結果の課題や意見に関係部局等が対応するとともに、令和5年3月末までの対応状況を取りまとめ公表した。また、その進捗状況に応じて令和5年度の年度計画に反映させた。 ■ これらの自己点検・評価の結果は、ウェブ・サイトで速やかに公表した。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自己点検・評価の実施と評価結果の活用について、毎年度、業務の実績に係る根拠資料・部局等評価などを集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を実施している。(87) ■ 根拠資料に基づく自己点検・評価の実施、並びに広島県公立大学法人評価委員会による評価結果の課題や意見に関係部局等が対応するとともに、毎年度の3月末までの対応状況を取りまとめ公表し、進捗状況に応じた翌年度の年度計画に反映させている。(87) ■ これらの自己点検・評価の結果は、ウェブ・サイトで速やかに公表している。(87) 			3	3		
88	〔目標・課題の共有化〕 自主的・自律的な質保証の一助とするため、中期計画の達成状況について定期的に公开发表する場を設けるなど、学内における目標・課題の共有化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標・計画に係る説明会を法人及び両大学で開催し、教職員に法人・大学の経営理念を浸透させるとともに、年度計画の周知徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標・計画に係る説明会を前・後期各1回開催し、前期269人後期270人の教職員が参加した。アンケート調査の結果、「説明会の企画(主旨・構成等)」について、回答者の9割近く(前期87.4%、後期90.0%)が「非常に良い・良い」と回答した。 ■ 同説明会、新任・昇任教員研修会、教育研究審議会等の機会を通じて、学長からのメッセージに加え、理事、学長、学長補佐及び部局等が設定した組織の目標について教職員の共通理解を深めた。 <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎年度、原則として年2回の目標・計画に係る説明会を実施することで、学内における目標・課題の共有に努めている。(88) ■ また、説明会実施後には、「説明会の企画(主旨・構成等)」に関するアンケート調査を実施し、開催方法等の見直しを行っている。(88) 			3	3		

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		特記事項	
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価			
					各年度	中間	各年度	中間		
4 その他業務運営に関する重要な取組										
(1)危機管理・安全管理										
89	〔危機管理・安全管理〕 事故や災害等に適切かつ迅速に対応するため、危機管理規程、並びに危機事象対応マニュアルに基づき、関係機関と連携し、学生や教職員に対して安全教育や研修・訓練を実施する。	【県立広島大学・叡啓大学】 ■ 大規模災害の発生に備えた非常用物資を計画的に備蓄するとともに、消防計画に基づく訓練を各大学・キャンパスで実施する。 ■ 危機管理委員会を開催し、危機管理体制の充実を図るとともに、必要に応じて危機管理マニュアルの見直しを行う。 ■ 新型コロナウイルス感染症対策について、適宜危機対策本部を開催し、感染状況や政府の方針等を踏まえ適切に実施するとともに、法人の取組内容を在学生や教職員等に速やかに周知する。	【県立広島大学・叡啓大学】 ■ 大規模災害の発生に備えた非常用物資を更新するとともに、消防計画に基づく訓練を各大学・各キャンパスで実施した。 県立広島大学広島キャンパス 10/27、庄原キャンパス(大学)11/25(学生寮)11/30、三原キャンパス 11/2、叡啓大学 12/20 ■ 危機管理委員会を開催し、危機管理体制の充実を図るとともに、危機管理マニュアルの見直しを行った。 ■ 新型コロナウイルス感染症対策について、緊急事態宣言等に伴い危機対策本部を開催し、感染状況や政府の方針等を踏まえ適切に対策を実施するとともに、法人の取組内容を在学生や教職員等に速やかに周知した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	■ 危機管理・安全管理について、新型コロナウイルス感染症への対応として、危機対策本部を必要に応じて開催し、迅速な情報共有と対応策の立案に努めた。(89) ■ また、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、総務課においては、教職員対応及び卒業式等の式典対応、大学教育実践センター及び教学課においては、オンライン授業及び学生対応、国際交流センターにおいては、受入・派遣留学生対応に適切に取り組んだ。(89)	3	3				
90	〔安全保障輸出管理の体制整備と運用〕 安全保障輸出規程に基づき、学生・教職員に対する研修を実施するとともに、関係機関との連携を強化し、研究者のリスク回避を徹底する。	【県立広島大学・叡啓大学】 ■ 県立広島大学においては地域連携センター安全保障輸出管理室を中心に、叡啓大学においては産学官連携・研究推進センターを中心に、各部署と連携して、安全保障輸出管理規程の適切な運用に努める。 ■ 中国地域安全保障輸出管理ネットワークに参画し、関係機関との連携を強化するとともに、研究者対象の安全保障輸出管理セミナーを実施し、リスク回避のための情報を提供する。	【県立広島大学】 ■ 中国地域大学等輸出管理ネットワーク会議(中国経済産業局主催)が開催する大学等向け安全保障貿易管理の講習に参加し、外国為替及び外国貿易法制度に関する解説に加え、みなし輸出管理の運用明確化に係る対応を中心に、各大学における取組等の情報収集を行った。 ■ 教員の意識向上を目的とした学部による主体的運営の強化等、安全保障輸出管理の体制見直しの作業を開始した。 ■ 地域連携センター安全保障輸出管理室において、本学の安全保障輸出管理制度及びその運用に関する教職員向けの研修会(2/20開催、参加者数144人)を実施し、安全保障輸出管理に関する教職員の理解を深めた。 【叡啓大学】 ■ 中国地域安全保障輸出管理ネットワーク会議に参画し、安全保障輸出管理について最新の情報や取組に関する情報収集を行った。 ■ 全教職員に県立広島大学主催の令和4年度安全保障輸出管理セミナー・利益相反セミナーへの参加を促し、リスク回避の意識を高めた。	■ 安全保障輸出管理の体制整備と運用について、令和元年度に地域基盤研究機構に「安全保障輸出管理室」を新設し、同管理に係る規程や必要書類等について、教職員への周知を行った。(90) ■ 本学の安全保障輸出管理制度及びその運用に関する教職員向けの研修会を実施し、安全保障輸出管理に関する教職員の理解を深めている。(90)	3	3				

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
			<ul style="list-style-type: none"> 研究インテグリティについての意識醸成を図るために、関係部署の職員を内閣府主催の説明会へ参加させ、法人本部経営企画室と意見交換を行った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。 						
(2)社会的責任									
91	<p>〔人権尊重・法令遵守〕</p> <p>教職員・学生に対して人権に関する研修や啓発活動を実施し、各種ハラスメントなどの人権侵害を防止するとともに、コンプライアンスを確保し、公立大学法人としての社会的責任を果たす。</p>	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ハラスメント防止ガイドライン」及び「ハラスメント等の防止等に関する規程」の趣旨をすべての在學生や教職員等に周知徹底するとともに、教職員向けの研修会等の啓発活動を実施する。 	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規採用の教職員には採用時の研修、新入学生には入学時のガイダンスにおいて「ハラスメント防止啓発リーフレット」を配付し、ハラスメント防止の趣旨を周知した。 令和3年度にオンデマンド型研修として実施したハラスメント防止研修について、新規採用者や未視聴者に対し、視聴の再周知を行った。(受講率 85.6%, 333 人受講) 県立広島大学及び叡啓大学のウェブ・サイトにおいて、学長からのメッセージ、ハラスメント防止フロー、ハラスメント防止啓発リーフレットのデジタルデータ等を掲載するなど、ハラスメント防止に関するページの内容を充実させた。 <県立広島大学ホームページ> https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/harassmentboushi/ <叡啓大学ホームページ> https://www.eikeiac.jp/life/harassment/ 令和4年度ハラスメント防止研修として、法人の全教職員を対象に、大学におけるアカデミック・ハラスメントをテーマとした研修を実施した。(受講率 78.7%, 306 人受講) 	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重・法令遵守について、新規採用の教職員や新入学生に「ハラスメント防止啓発リーフレット」を配付し、ハラスメント防止の趣旨を周知している。(91) また、毎年度、全教職員を対象にしたハラスメント防止研修を実施している。(91) 	3	3			
		<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> LGBTQに該当する在學生や教職員等の学内への適応を推進するため、関係規程の策定やその運用など、ダイバーシティへの学内対応を促進する。 全学共通教育科目の「人権」に関連する科目群の授業をはじめ、講習会やポータル配信等、様々なチャンネルを通じて、人権尊重や法令遵守に関する在學生の意識向上に努める。 	<p>【県立広島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小項目No.68 に記載のとおり、学生を対象に性の多様性への理解を深めるため講演会を実施した。 全学共通教育科目の「学際知」及び「ダイバーシティ」に位置付けられる7科目の履修を通して、人権尊重や法令遵守について考察し、学生の意識の啓発を図った。 「法学」履修者 47 人、「日本国憲法」同 225 人、「多様性理解(ジェンダー論)」同 214 人、「人間関係論」同 205 人、「人権論」同 179 人、「世界の宗教」同 119 人、「世界の言語と文化」同 362 人 						

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
		【叡啓大学】 ■ 教育・研究機関の社会的責任として、持続可能な開発目標(SDGs)の目標達成に資する取組を推進する。 ■ 入門科目・リベラルアーツ科目である「法的思考」、「哲学・倫理学入門」、「多文化共生社会論」などの授業を通じて、人権尊重や法令遵守に関する学生の意識向上に努める。 ■ 人権擁護機関による「人権に関する相談窓口」に関する学生への情報提供や他教育機関が主催する「学生へのハラスメント防止」に関する研修プログラム等に参加し、学生支援担当職員を意識向上に努める。	【叡啓大学】 ■ 持続可能な開発目標(SDGs)の目標を踏まえて、ジャンプスタートワークショップにおいてSDGsカードゲームを実施するとともに、必修の入門科目である「法的思考」、「哲学・倫理学入門」、リベラルアーツ科目の「多文化共生社会論」などの授業を通して、人権尊重や法令遵守に関する学生の意識の向上を図った。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。						
(3)情報公開の推進									
92	〔情報公開の推進〕 法人経営の透明性確保と社会への説明責任を果たす観点から、大学内部における情報共有とともに、社会に対する情報公開の一層の促進を図る。	■ ウェブ・サイトを通じた財務諸表や法人会議議事録等の情報公開、並びに「大学ポートレート」の活用により、支援者等への適切な情報提供に努める。 ■ 事業実績や財務状況等をまとめた「アニュアルレポート」を作成し、ウェブ・サイトで公表する。	■ 業務実績報告書やその評価結果、財務諸表、法人会議の議事録等について、情報公開に適切に取り組むとともに、文部科学省が推進する全国の大学の情報ポータルサイト「大学ポートレート」に加入し、全国規模での大学情報の公開を推進した。 ■ 小項目 No.86 に記載のとおり、関係部局等が連携し、法人・大学の運営状況の指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、「アニュアルレポート 2022(令和3(2021)年度分)」にまとめ、ウェブ・サイトへの掲載等を通じて、県民等に向けて、より分かりやすい情報公開に努めた。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3	3				
(4)施設設備の整備・活用									
93	〔計画的な施設の整備・活用〕 長期的な施設整備計画に基づき施設の長寿命化を踏まえた施設整備を計画的に実施するとともに、施設の効果的な活用を図る。 また、新大学のために必要な施設を確保するとともに、グローバル化の推進に向け、新たに留学生宿舎を確保する。	■ 学修環境及び執務環境の充実と、老朽化した施設設備の更新を一体的・計画的に進める整備計画を適宜見直すとともに、年次計画を作成・実施する。	■ 法人における長期保全計画の改訂を行い、令和4年度を含む複数年にわたる実施計画にまとめるとともに、令和4年度分を実施した。 ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3	3				

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価		
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項
					各年度	中間	各年度	中間	
94	<p>〔ICTを活用した学修・研究システムの整備〕</p> <p>時間と場所の制約を受けにくい学修・研究環境の整備や、更なるアクティブ・ラーニングの推進など、教育プログラムの質の向上に資する、リアルタイム・双方向送受信機能を備えた情報通信技術(ICT)を導入する。</p> <p>また、情報セキュリティの基本方針等に基づき、情報システムの適切な管理とセキュリティ対策について、情報環境の変化に対応しながら推進するとともに、情報セキュリティ意識の啓発を継続的に実施する。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 新遠隔講義システムの利活用促進について、他のキャンパスを接続して授業配信するという基本的な活用方法のみならず、新遠隔講義システムの特徴的機能を活かしながら、ユースケースの拡大定義を行い、またこれを教員に周知・研修することでオンライン授業の充実化・高度化を図る。</p> <p>■ 「基幹ネットワーク・情報処理演習室システム」及び「CALLシステム」が老朽化し保守契約の継続が困難なこと、令和3年度入学生から制度化された必携パソコンに対応した学修環境を整備する必要があることから、両システムを更新し、令和5年度に新システムに移行する。</p> <p>■ 情報セキュリティ意識の向上を図るため、教職員を対象とした情報セキュリティに係る研修会を実施する。</p> <p>■ 外部からのサイバー攻撃による被害を未然に防ぐため、定期的に不正アクセス等を監視するほか、引き続き予防と啓発に努める。</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 令和3年度に引き続き、遠隔講義システムを活用し、新型コロナウイルスの影響により海外からオンラインで受講する学生が本学の対面授業にリアルタイム・双方向で参加できるように取り組むとともに、教職員へのICT設備への研修を充実させることで、海外学生の履修に不利益が生じないよう対応する。</p>	<p>【県立広島大学】</p> <p>■ 情報システム調達に係るガバナンス体制の強化を図るため、CIO 及び CIO 補佐等を設置することとした。これに伴い、次期学内 LAN 整備専門部会において基幹ネットワーク・情報処理演習室システム更新の概要を精査し、新システムへの移行を令和6年4月からとし、本部学術情報センター運営委員会で審議し了承を得た。</p> <p>■ 学術情報センターにおいて、情報セキュリティ意識の向上を図るため、教職員を対象とした「情報セキュリティ研修会」を実施した。(参加者:212人)(令和5年2月21日実施)</p> <p>■ 学術情報センターにおいて、情報ネットワークシステムへの不正アクセス等に備えた運用監視を常時行い、安定的な稼働・運用を図るとともに、全教職員対象の標的型メール攻撃対策訓練を2回実施し、外部からのサイバー攻撃に対する回避意識の醸成に努めた。(クリック・開封率:1回目 21.5%(12月19日実施), 2回目 2.5%(1月31日実施))</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限が緩和され、海外の学生が入国して対面授業を受けられるようになったため、海外学生のためにオンライン授業を実施する必要はなくなったが、遠隔講義教室等を活用し、県外や海外からのゲストスピーカーを Zoom で招聘し、リアルタイムで双方向授業を実施した。</p> <p>■ 入学予定者を対象に、必修科目「ICT 入門」の事前課題として、インターネットの基本的な注意点やセキュリティ対策の内容を含んだ e-learning「Infoss 情報倫理」を全員に課し、意識啓発を行った。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ ICTを活用した学修・研究システムの整備について、情報ネットワークシステムへの不正アクセス等に備えた運用監視を常時行い、安定的な稼働・運用を図るとともに、全教職員対象の標的型メール攻撃対策訓練を実施し、外部からのサイバー攻撃に対する回避意識の醸成に努めている。(94)</p>	3	3			
(5) 支援者等との連携									

No.	第三期中期計画	令和4年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																	
			年度計画の進捗状況等	中期目標期間における実績等	自己評価		委員会評価		特記事項															
					各年度	中間	各年度	中間																
95	〔支援者等との連携強化〕 保護者や卒業生、同窓会等の大学の支援者等から継続的な支援が得られるよう、大学の教育研究活動等に関する情報提供等を行い、連携の強化を図る。	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <p>■ ウェブ・サイト等を通じて、本法人の教育研究活動等に関する情報提供の充実を図ることに加えて、「広島県公立大学法人へのご支援」(寄附)専用サイトにおいて、支援・寄附の受入強化を図る。</p> <p>■ 県立広島大学の後援会組織について、本部総務課が中心となり、保護者からの要望を踏まえた県立広島大学後援会会員対象の事業を実施する。</p> <p>■ HBMSにおいて、平成30年度に設立したHBMSコミュニティ(同窓会組織)と連携し、在学生・修了生・地域の社会人を対象としたセミナーを企画・実施する。また、HBMSが企画・実施する経営人材を養成するための各講座において、修了生を非常勤講師やTAとして採用し運営することにより、継続的な関わり(エンゲージメント)を維持するとともに、修了生に対しても継続的な学びの機会を提供する。</p> <p>■ 叡啓大学の後援会組織について、保護者等からの要望を踏まえ、設置について具体的な検討を進める。</p>	<p>【県立広島大学・叡啓大学】</p> <p>■ ウェブ・サイト等を通じて、本法人の教育研究活動等に関する情報提供の充実を図ることに加えて、「広島県公立大学法人へのご支援」(寄附)専用サイトにおいて、支援・寄附の受入強化を図った。</p> <p>①古本基金:24,210円 ②一般寄附:283,074円</p> <p>【県立広島大学】</p> <p>■ 本学の卒業生からの寄附金をもって、優秀な学部生の本学大学院への進学及び本学大学院生の研究を奨励するため、学部生の進学を奨励する「進学支援」及び大学院生の研究を支援する「研究支援」の奨学金として活用する制度を令和5年度から開始するための準備を整えた。</p> <p>■ 県立広島大学後援会では、令和4年度後援会総会、理事会を対面とオンラインを併用して開催した。また、後援会総会で決議された対面授業の拡充等に関する後援会の要望について、県立広島大学で対応を行った。</p> <p>■ 後援会総会後に新型コロナウイルス禍における本学の教育活動等について説明を行うとともに、保護者の関心の高い就職活動をテーマにした講演会「最近の就職活動について」を開催した。</p> <p>■ HBMSにおいて、HBMSコミュニティ(同窓会)組織と連携し、8月28日にアルムナイを対象としたホームカミングデーを開催した(参加者56人)。また、3月19日に「ビジネス協奏会」を開催し、学生・修了生のみならず一般公開とした(参加者44人)。</p> <p>■ 令和3年度に引き続き、経営人材養成にかかる講座において、優秀な修了生を非常勤講師やTAとして積極的に採用した。令和4年度に開催した履修証明プログラム「竹原地域次世代ビジネスリーダー養成講座:憧憬未来塾」においては、3名の修了生講師をプロジェクト指導担当の非常勤講師に任命した。</p> <p>【叡啓大学】</p> <p>■ 叡啓大学の後援会組織について検討を進めた結果、保護者だけでなく卒業生や企業等から幅広く支援を得られるよう、叡啓大学活動全般を対象とした寄附窓口を設置した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	<p>■ 支援者等との連携強化について、県立広島大学講演会総会を毎年開催(令和2年度は新型コロナウイルスの影響により書面開催)し、本学の教育活動等について説明を行うとともに、保護者の関心の高いテーマを選定した講演会を開催している。</p> <p>■ また、「広島県公立大学法人へのご支援」(寄附)専用サイトにおいて、支援・寄附の受入強化を図っている。(95)</p> <p>(古本募金、一般寄附実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古本募金</td> <td>80,203円</td> <td>31,428円</td> <td>21,143円</td> <td>24,210円</td> </tr> <tr> <td>一般寄附</td> <td>70,000円</td> <td>120,000円</td> <td>10,351,000円</td> <td>283,074円</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	古本募金	80,203円	31,428円	21,143円	24,210円	一般寄附	70,000円	120,000円	10,351,000円	283,074円	3	3			
	R1	R2	R3	R4																				
古本募金	80,203円	31,428円	21,143円	24,210円																				
一般寄附	70,000円	120,000円	10,351,000円	283,074円																				

特記事項

- ① 全学部において学部・学科再編後の新設課程における教育プログラムを運用し、具体的な取組の一つである副専攻プログラムにおいては、令和4年度に新たに1プログラム（全学で履修可能）を開始した。また、地域創生学部及び生物資源科学部においては、3年次配当科目である各学科・コースを横断した「地域課題解決研究」の運用を開始した。（関係項目No.1, 11）
- ② 学修成果の把握と検証にあたり、人材育成目標の達成に向けて自己評価ルーブリックによる運用・検証や、外部評価テストによる検証を行うことで、学修成果が令和4年度に設定したレベルに到達していることを確認した。一方で、各授業科目レベルにおける検証を目的としたルーブリックの科目導入率については、数値目標を達成できておらず、また、学修成果の把握のための指標についても多様な視点での検討が必要であり、今後の組織的・全学的な検証と改善が必要となっている。（No.5）
- ③ オンライン授業における学修の充実のため、引き続きノートパソコン及びポケット Wi-Fi の貸出、PC サポートデスクの設置、eラーニング教材の活用を推進するなどの取組をした結果、学生の学修時間は高い水準を維持している。また、授業に対する総合的満足度は、前期科目 94.9%，後期科目 95.0%（図1参照）で高い水準を維持した。（No.8）
- ④ 海外留学及び留学生受入については、新型コロナウイルス感染症の影響もある中で年度計画の趣旨に沿った取組を実施した。県立広島大学においては、協定校や派遣留学先大学とのオンライン交流会、合同講義の実施等により派遣留学への機運を高める取組に努めた。叡啓大学においては、正規留学生を対象とした奨学金制度を令和5年度から創設するなど志願者拡大に向けた取組を行った。（No.26, 27, 46）
- ⑤ 総合学術研究科の定員充足率について、今後、秋季募集結果が反映されるため暫定的な数値ではあるが、68.8%と近年で最も低い数値になっており、改善が必要となっている。（No.30）

図1 学部生の授業満足度（授業評価アンケートより）

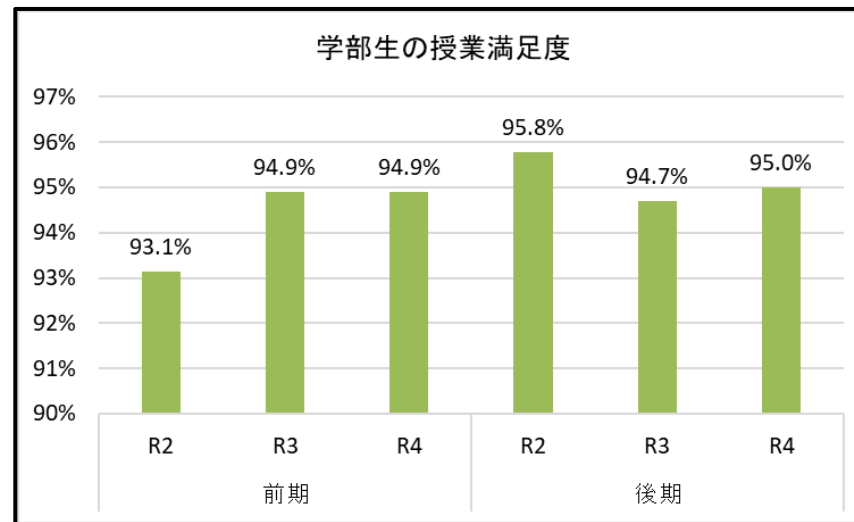


表1 進学者数及び就職希望者就職率（令和4年度卒業生）

学部	学 科	卒業生数 (人)	進学者数 (人)	就職 希望者数 (人)	就職者数 (人)	就職希望 者就職率 (%)
人間 文化	国際文化	84	3	78	74	94.9
	健康科学	33	2	30	30	100
経営 情報	経 営	58	0	57	55	96.5
	経営情報	39	3	32	32	100
生命 環境	生命科学	94	16	74	74	100
	環境科学	51	9	42	42	100
保健 福祉	看 護	63	8	54	54	100
	理学療法	29	0	29	29	100
	作業療法	30	0	28	28	100
	コミュニケーション障害	25	0	25	25	100
	人間福祉	37	0	37	37	100
全学（4学部）		543	41	486	480	98.8

※令和5年5月1日現在

- ⑥ 経営学分野の機能強化（HBMS）において、文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）認定制度や履修証明プログラムを継続して開講するとともに、令和5年度から新たに1つのBP認定プログラムを開講するための申請・認可を終え、科目等履修生を含む社会人教育プログラムの受講申込者数は過去3年間で最多の91人となった。（No.32）
- ⑦ コンサル業者2社による添削費用の全額補助や、経済的支援策として、優秀な論文の表彰制度の導入、若手研究者への論文投稿に関するセミナー開催、科研費を獲得した教員に獲得資金の一部を研究活動費に還元する研究奨励金制度の試行運用開始など、支援策を着実に実施した。文部科学省科学研究費助成事業の令和4年度採択実績（95件）は、中四国・九州の公立大学29校中16年連続で1位（表2参照）であり、併せて、外部資金の獲得総額についても目標の2億円を大幅に超えた。（No.39）
- ⑧ 1法人2大学体制の運営において、事務局の次長以上が参加する「次長以上ミーティング」を新たに開催し、法人や大学全体として今後の大きな取組の共有等を図った。また、事務のシステム化として、令和4年8月から規程の管理、改正及び掲載を行う例規システムを導入した。（No.50, 71）
- ⑨ 就職希望者就職率は、全学で98.8%と高い水準を維持した（表1参照）。併せて、進路決定先に対する学生の満足度は95.4%、就職支援に対する卒業時の満足度は87.5%と高い評価を得た。（No.65）
- ⑩ 新型コロナウイルス感染症への対応として、危機対策本部による迅速な情報共有と対応策の立案に努めた。大学教育実践センターにおいて「授業等についてのアンケート」を実施し、コロナ禍での経済的な影響について調査・把握するとともに、コロナ禍を要因とする修学継続困難学生を含めた幅広い経済的支援を行った。（No.68, 69, 89）
- ⑪ コンプライアンスの確保について、令和4年度の外部監査において依然として契約事務等における不適切な処理が見られるものの、事前に内部監査を実施して改善を図ったこともあり、令和2年度と比較して件数、内容とも改善が進んでおり、適正な事務処理の定着が進んでいる。（No.73）

表2 科学研究費助成事業の応募・採択状況（平成25～令和5年度）

年 度	応募総数	応募率 (%) ※1	採択件数 ※2	採択率 (%)	採択額 (千円)
H25	232	91.3	91	39.2	117,130
H26	234	97.7	105	44.4	122,980
H27	236	95.2	94	39.0	119,340
H28	226	97.8	92	40.7	129,870
H29	211	95.0	86	40.8	112,150
H30	221	95.0	83	37.6	104,520
R1	213	95.0	94	44.1	118,820
R2	218	97.8	105	48.2	127,920
R3	219	96.3	105	48.4	125,580
R4	224	95.4	95	42.4	123,890
R5	214	97.4	85	39.7	107,937

※1 定年退職までの期間が3年以内等の特例措置該当教員を除いて算出した割合
 ※2 新規採択件数＋継続件数。なお、令和5年度分の実績は、4月時点での採択内定件数及び基金継続件数（研究成果公開促進費を除く。）を示す。

- ⑫ 令和3年度の「業務の実績に関する評価結果」において、評価2とされた項目についての対応状況は次のとおり。
 【学修成果の把握と検証】（No.5）
 ・科目ルーブリック勉強会を年度内に3回開催し、教員への浸透を図った。また、令和4年度教員業績評価において科目ルーブリック作成を加点項目に追加した。さらに、令和5年度中に導入する新教学システムにおいて、シラバス登録時に科目ルーブリックをアップロード可能機能の追加を決定するなど、全学的な取組を進めた。

VI 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（令和4年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
収入		
運営費交付金収入	23,433	3,959
学生納付金収入	10,326	1,741
診療センター収入	126	15
寄宿舍収入	—	35
その他の自己収入	421	97
目的積立金取崩	720	155
外部資金収入	654	143
補助金収入	1,364	394
県出資金	1,876	—
借入金収入	808	—
計	39,728	6,543

区 分	中期計画	金 額
支出		
人件費	23,269	4,029
一般管理費	4,131	836
教育研究経費	4,124	584
教育研究支援経費	2,745	479
学生支援経費	482	108
診療経費	78	10
外部資金事業費(受託等分)	654	143
外部資金事業費(補助金分)	7	5
施設整備費	1,357	388
新大学整備事業費	2,684	—
借入金償還金※	197	36
計	39,728	6,624

※令和4年度年度計画予算において、「寄宿舍経費」と表示。

2 収支計画（令和4年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
費用の部	35,923	6,609
経常費用	35,923	6,609
業務費	30,194	5,569
教育研究等経費	5,992	1,345
外部資金等経費	933	75
人件費	23,269	4,148
一般管理費	3,946	774
財務費用	77	3
雑損	0	2
減価償却費	1,706	259
臨時損失	0	—

区 分	中期計画	金 額
収入の部	35,203	6,470
経常収益	35,203	6,470
運営費交付金収益	22,683	4,247
学生納付金収益	10,326	1,684
外部資金等収益	654	109
補助金等収益	279	128
資産見返運営費交付金戻入	619	122
資産見返物品受贈額戻入	96	33
財務収益	2	1
雑益	544	142
臨時利益	0	—
純利益	—720	—138
目的積立金取崩額	720	110
総利益	0	—28

※金額欄には、当期の実績額を記載。なお、目的積立金取崩額には前中期目標期間繰越積立金取崩額を含む。

3 資金計画（令和4年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
資金支出	49,928	11,672
業務活動による支出	34,140	6,125
投資活動による支出	14,735	5,414
財務活動による支出	1,053	131
次期中期目標期間への繰越金	0	1,409
資金収入	49,928	12,244
業務活動による収入	35,685	6,107
学生納付金収入	10,326	1,546
外部資金収入	654	107
運営費交付金収入	23,433	4,293
雑収入	1,272	159
投資活動による収入	11,559	6,137
財務活動による収入	2,684	—

※金額欄には、当期の実績額を記載。

Ⅶ 短期借入金の限度額

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
(1) 短期借入金の限度 5億円	(1) 短期借入金の限度 5億円	なし
(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び 事故の発生等により緊急に必要と なる対策費として借り入れること が想定される。	(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び 事故の発生等により緊急に必要と なる対策費として借り入れること が想定される。	

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

IX 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	なし

X 県の規則で定める業務運営に関する事項

1 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることのできる積立金の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
前中期目標期間繰越積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	前中期目標期間繰越積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	231百万円

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

○ 別表 (学部/学科, 研究科/専攻等)

(令和4年5月1日現在)

【県立広島大学】

学部, 研究科名	学科, 専攻名	収容定員 (a) (名)	収容数 (b) (名)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
学部計		2,160	2,281	106%
地域創生学部		600	647	108%
	地域創生学科	600	647	108%
人間文化学部		120	140	117%
	国際文化学科	85	105	124%
	健康科学科	35	35	100%
経営情報学部		100	116	116%
	経営学科	60	67	112%
	経営情報学科	40	49	122%
生物資源科学部		420	426	101%
	地域資源開発学科	120	123	103%
	生命環境学科	300	303	101%
生命環境学部		160	179	112%
	生命科学科	110	119	108%
	環境科学科	55	60	109%
保健福祉学部		760	773	102%
	保健福祉学科	380	390	103%
	看護学科	120	124	103%
	理学療法学科	60	61	102%
	作業療法学科	60	61	102%
	コミュニケーション障害学科	60	56	93%
	人間福祉学科	80	81	101%
助産学専攻科		10	10	100%
	助産学専攻科	10	10	100%

総合学術研究科		160	167	104%
	人間文化学専攻	20	28	140%
	情報マネジメント専攻	20	13	65%
	生命システム科学専攻	75	59	79%
	保健福祉学専攻	45	67	149%
経営管理研究科		50	60	120%
	ビジネス・リーダーシップ専攻	50	60	120%

【叡啓大学】

学部名	学科名	収容定員 (a) (名)	収容数 (b) (名)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
ソーシャルシステム デザイン学部	ソーシャルシステムデザイン 学科	180	173	96%

○ 計画の実施状況等

(収容定員に関する計画の実施状況)

収容数は、令和4年5月1日現在の在学者数を記載している。(令和4年度学校基本調査記載数値)

- ・ 県立広島大学全体の学部・研究科の定員充足率は、下記のとおりであった。これらはいずれも、「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取扱い等に係る基準」(文部科学省告示)で定める学部ごとの入学定員超過率1.3倍未満(大学院の入学定員は対象外)の基準を満たしている。

学部計：収容定員2,160人に対し、収容数は2,281人で、定員充足率は106%であった。

助産学専攻科計：収容定員10人に対し、収容数は10人で、定員充足率は100%であった。

総合学術研究科計：収容定員160人に対し、収容数は167人で、定員充足率は104%であった。

経営管理研究科計：収容定員50人に対し、収容数は60人で、定員充足率は120%であった。

- ・ 叡啓大学においては、収容定員180人に対し、収容数は173人で、定員充足率は96%であり、同基準を満たしている。